

「新時代のパイオニア」プロジェクト 調査報告書

ユース視点での日本のSDGs達成状況分析



J.Y.P.S.
Japan Youth Platform for Sustainability

YOUTH IN ADVOCACY

The platform of the youth by the youth
for the better society

目次

はじめに.....	2
調査調査概要.....	3
第1章：格差・貧困・ジェンダー.....	4
Executive Summary.....	4
調査報告書本文.....	5
〈経済〉.....	5
〈地域〉.....	8
〈ジェンダー〉.....	15
第2章：教育・ウェルビーイング.....	20
Executive Summary.....	20
調査報告書本文.....	21
〈教育〉.....	21
〈Well-being〉.....	30
第3章：環境・気候・生物多様性.....	32
Executive Summary.....	32
調査報告書本文.....	33
〈気候変動・緩和・エネルギー〉.....	33
〈気候変動・適応〉.....	34
〈生物多様性〉.....	36
〈サーキュラーエコノミー〉.....	40
〈発展的なトピック〉.....	42
〈環境分野におけるユース参画〉.....	46
第4章：ユース参画.....	49
Executive Summary.....	49
調査報告書本文.....	50
〈ユースの意味ある社会・政治参画に至るまでの課題〉.....	50
〈ユースの社会・政治参画時の課題〉.....	54

はじめに

持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム (JYPS)は、社会のすべての構成員が、公平に自らの意見を政策に反映させることを通じて、衡平で公正な社会が実現される世界を目指しています。その中でユースの意見を集約・調整する自治民主的な仕組みの設立、管理、そして改善をすることを通じて、ユースが政府や国際的な枠組みに対しその意見を反映させることを可能にすることをミッションとして活動しています。

当報告書は、2024年1月より開始した「新時代のパイオニア」プロジェクトにおける、ユースによるSDGs達成度評価の調査活動の記録になります。JYPS事務局の一連の活動にご協力いただいた皆様、多大なる支援をしてくださった全ての皆様に感謝申し上げます。

こども・ユース対象調査に対するJYPS事務局の見解

UNCRCを含む国際・日本国内の基準ともに、こども・ユースを対象とする調査における倫理規定は明確性や統一性に欠ける部分があり、リサーチ内容に合わせてその都度判断をする必要があることが示唆されています。「新時代のパイオニア」プロジェクト内で実施したアンケート調査・インタビュー調査・ディスカッションによる全ての調査において、以下の事項が徹底されている場合、12歳以上～（中学生以上）30歳以下のユースはCompetent childrenであると定義しました。また、本件において、調査実行者（JYPS事務局）と調査対象者（12～30歳のユース）に利益相反は見られないことから、自由意志での回答を妨げるものはないと仮定します。

徹底事項

- 専門用語をできる限り用いない分かりやすい説明
- 調査目的、方法、発表に関してのインフォームドコンセントの取得
- 調査発表時における回答者の匿名性の担保

調査調査概要

主催：持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム（JYPS）
プロジェクト総合運営：

本行紅美子、森井悠里香、山口凜、三浦碧美、東忠透

第1章「格差・貧困・ジェンダー」

武田輝幸、野田莉々子、山内彩

第2章「教育・ウェルビーイング」

開原弓喜、川田采奈、成田そら、村越りり

第3章「環境・気候・生物多様性」

酒井美和、嶋田恭子、遠山未来、矢野創大

第4章「ユース参画」

小野日向汰、川和ニコラ、大橋新野、鳴滝悠花

調査期間：2024年4月27日～2024年6月16日

調査方法：

アンケート調査：google forms を利用したオンライン調査

インタビュー調査：電話やオンラインでのインタビュー

ディスカッションイベント：対面（東京・岡山）・オンライン（Zoom）で開催

調査対象：

アンケート調査：中学生以上、30歳以下の日本のユース(日本国外在住のユースも含む)

インタビュー対象者：18歳以上、30歳以下の日本のユース

SDGsやユース参画の推進に積極的に取り組んでいるセクター

ディスカッションイベント：中学生以上、30歳以下の日本のユース

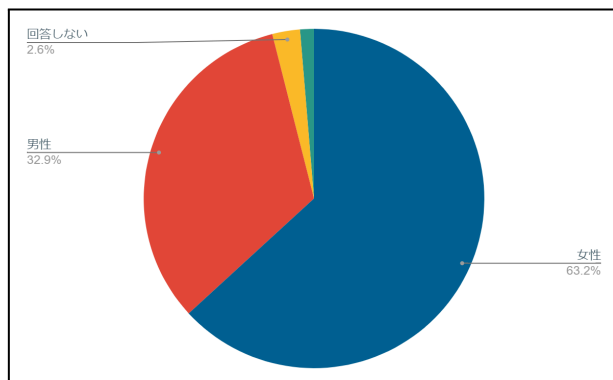
ディスカッションテーマ：

- 『理想の教育環境をつくるためには』
- 『環境分野における日本のユース参画のあり方は』

回収結果：228件 ※実際の回収数は233件、調査年齢象外の回答が5件

Q：回答者の性別

女性（63.2%）に多く回答いただいた。次いで男性（32.9%）、回答しない（2.6%）、その他（1.3%）という結果となった。



第1章：格差・貧困・ジェンダー

Executive Summary

【調査背景】

2023年度に発表されたSDGs実施指針改訂版¹にもあるように、ユースが持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献するためには、SDG4の教育に関する制度の充実や教育へのアクセスが非常に重要である。2023年度の持続可能な開発報告書²によると、SDG4において日本は「達成済み」と評価されている。しかしながら、家庭の社会的経済的背景（SES）が生徒の学力や体験活動に大きく影響する³ことや、男女間で高等教育機関への進学率の差や学問分野に偏りがあり⁴、「達成済み」と評価されている質の高い教育の保障や教育へのアクセスにおいても、格差の問題が指摘されている。以上の背景から、既存の調査やデータでは見落とされている視点・声があるのではないかと考え、学習環境・高等教育機関への進学についての調査を開始した。また、SDGsが「誰一人取り残さない」という理念から脆弱な立場にある人々へのアプローチを重視していることから、貧困・格差・ジェンダーという視点からの調査は重要だと考える。

【結果概要】

進学・学習環境への経済的状況・在住地域・ジェンダーの影響について中学生・高校生・大学、大学院生、社会人と属性別に調査を行った。以下は、調査結果をまとめたものである。

学校での学習環境から進学準備など様々な局面において、経済状況が高等教育進学に影響を与えていることが回答から窺えた。経済的なハードルを感じることで「すこしある」および「とてもある」と回答した割合は全体の4分の1強という結果となったが、塾代や参考書購入の費用、模試の受験料や交通費の調達、私立・公立・海外大学という進路選択への影響も課題として浮かび上がった。並びに、228件の回答のうち、現役大学、大学院生または高等教育卒業済みの社会人が169件と全体の7割強をしめていたこと、こうした進路選択が家庭の経済状況に影響されたと「とても思う」と感じた社会人（高等教育機関を卒業していない方）は6割であったことから今後調査結果を分析・活用していく際にはこういった調査結果の背景も認識しておく必要がある。

在住地域による学習環境への影響に関しては、高校生から社会人まで幅広い範囲で「とてもある」・「すこしある」と回答しており、長時間の通学時間や学習塾の有無、海外研修などの課外活動・学習の機会の格差が指摘された。また、在住地域による進学に関する情報格差においても高校生から社会人まで「とてもある」・「すこしある」と回答していた。9割以上の回答者がデジタルデバイスにアクセスがあるものの、オープンキャンパス等への地理的な制限、学校・先生・先輩の経験・知識の豊富さ、地域特有の考えによる進路の固定化が情報格差に起因しているとの指摘があがった。そのほか、在住している都道府県では希望している学問分野を学べないことや金銭的な負担を考慮して県内の大学へ進学すること、首都圏では競争率から進学できる学校が制限されるとの指摘もあった。高等教育機関に進学されなかった方を対象とした調査では、在住地域による進学への選択における影響について8割が「とてもある」・「すこしある」と回答しており、地域特有の考えや固定概念によって大学進学が難しい、在住地域による経済的な理由で進学が難しいという指摘があった。

また、ジェンダーの調査結果によると、中学生は性別・ジェンダーで学習環境に影響を感じないと回答した者が多かったが、高校生の一部は「すこしある」と答え、教師の鼻息や性別役割意識の強さ、習い事の制限を指摘した。大学生や社会人の約4割は、性別・ジェンダーが学習環境や進学にある程度影響を与えたと感じており、特に進学分野の選択や夜間の安全性、非二元的な性別に関する奨学金の制限などの問題が挙げられた。

¹外務省. (2023). 持続可能な開発目標（SDGs）実施指針改訂版. https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/kaitei_2023_jp.pdf.

²Sachs, J.D., Lafortune, G., Fuller, G., & Drumm, E. (2023). Implementing the SDG Stimulus. Sustainable Development Report 2023. Dublin: Dublin University Press, 2023. 10.25546/102924

³山田哲也. (2014). 学力に影響を与える要因分析に関する調査研究. 国立大学法人お茶の水女子大学. https://www.nier.go.jp/13chousakekkahoukoku/kannren_chousa/pdf/hogosha_factorial_experiment.pdf

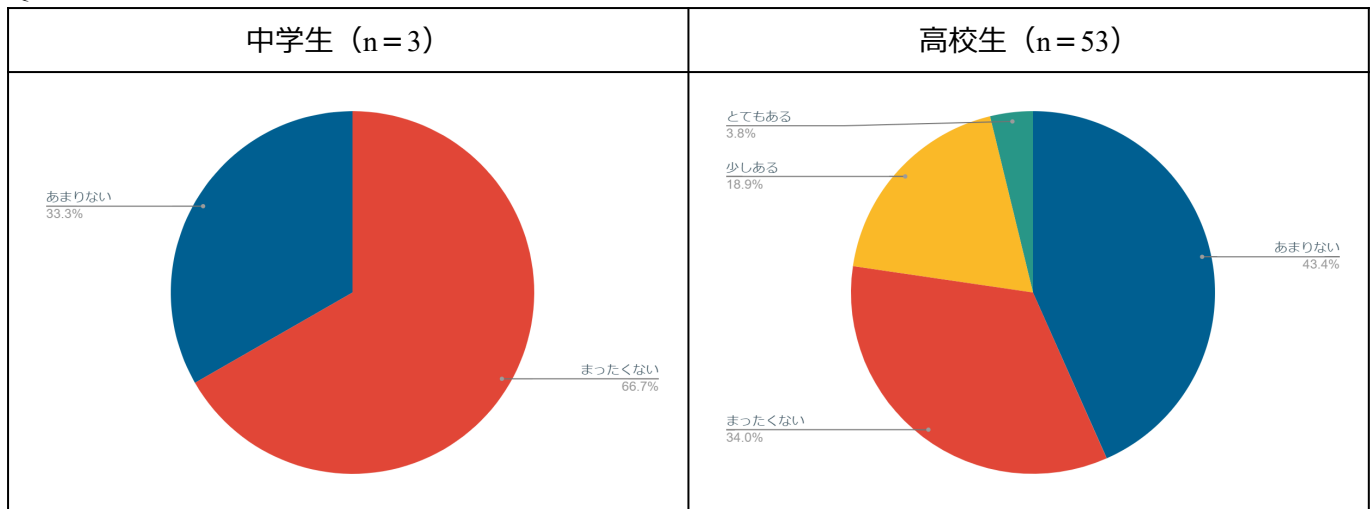
⁴内閣府. (2023). 国立女性教育会館 男女共同参画統計リーフレット2023 学習版. <https://www.nwec.go.jp/research/cb4rt20000001kqy-att/toukei-2403.pdf>

調査報告書本文

〈経済〉

【中高生からの回答】

Q：日々の学習において経済的な理由でハードルを感じることはありますか？



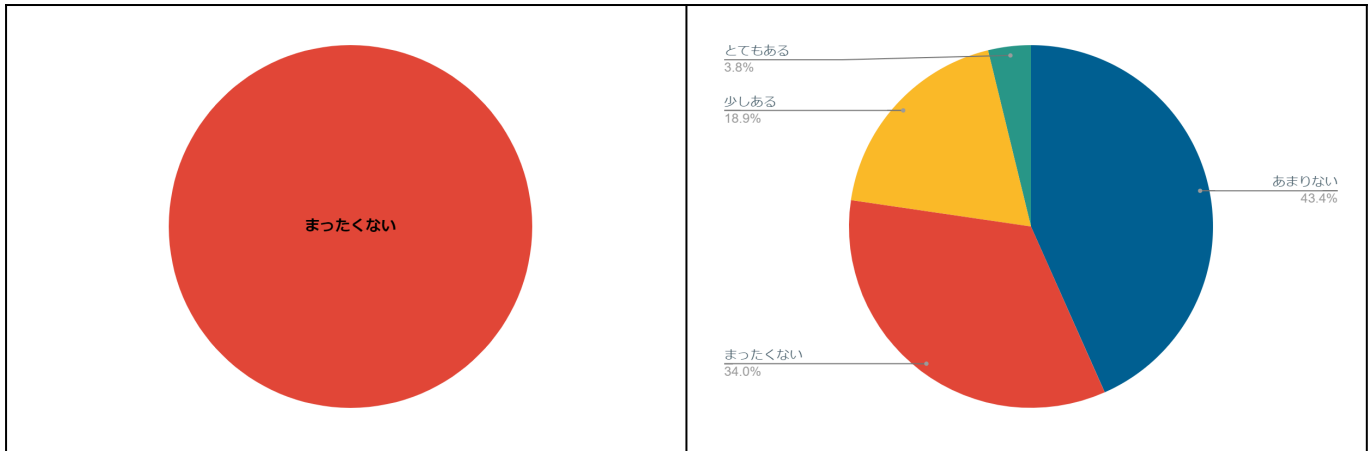
日々の学習で感じる経済的なハードルについての質問では、中高生のうち、「まったくない」か「あまりない」と答えた人が大多数を占めた。高校生のうち、「少しある」(18.9%)または「とてもある」(3.8%)と回答した方からは以下の意見があった。(回答文一部修正)

- 塾や予備校、もしくはそれらに準ずる教育系スクール（英会話教室など）に通いたいと両親に申し出た際、金銭的な面で親から無理だと言われたこと。また、高校受験の際に、周りのクラスメイトが次々と塾に入っているなか、どこにも通わずに受験をする状況に、高いハードルと不安を感じた。
- 海外大学に進学したいがそのための塾やオンライン家庭教師が高くて受けられない。
- 値上げ等で購入可能なものが制限される。
- 塾、参考書、学校に通うこと自体に多くのお金がかかる。

近年の円安の影響、塾や参考書など進学準備にかかる費用など、国内外の進学先を選ぶ際に、家庭の金銭状況がアクセスできる教育機会に差を生んでいることが示唆されている。また、こうした経済的制限が、高等教育進学希望者に心理的な制限を与えているとも考えられる。

Q：現時点で経済的な理由で高校・大学への進学が難しいと感じることはありますか？

中学生 (n=3)	高校生 (n=53)



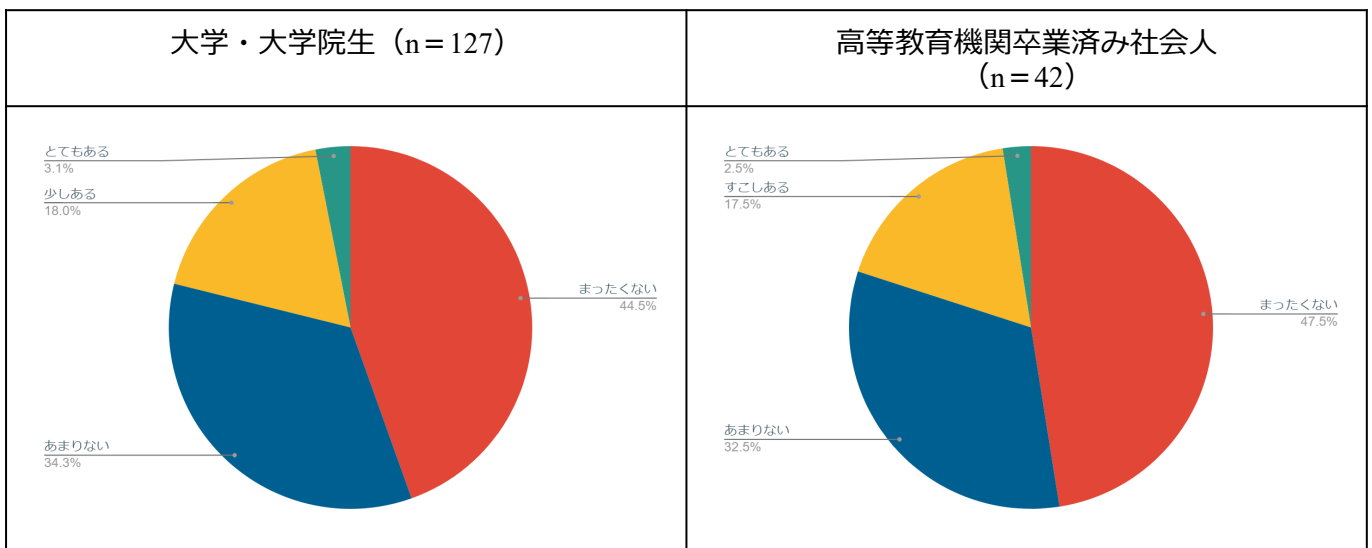
回答された時点で進学に対する経済的なハードルを感じる中学生はいなかった。高校生も22.6%が「まったくない」、47.2%が「あまりない」と多数を占めた。その中で、28.3%が「少しある」、1.9%が「とともある」と回答した方から以下の意見があった。（回答一部修正）

- 私立の医学部に行けないので選択肢がかなり狭まる。一人暮らしの費用を毎日バイトして貯めなければならない（勉強する時間と労力が削がれる）。
- 将来の夢に向けて私立大学に通いたく受験を考えているが、私立進学は経済的負担が大きいので悩む。
- 県外の大学に行く際の一人暮らしにかかる費用も入学費などとは別でハードルとなる。
- 海外進学をしたいが、奨学金を取らないと経済的に厳しい。

私立、県外、および海外の進学先において、経済的なハードルを感じる方が多い結果となった。

【大学生、大学院生・社会人からの回答】

Q：高校時代の大学進学準備における学習において経済的な理由でハードルを感じたことはありましたか？

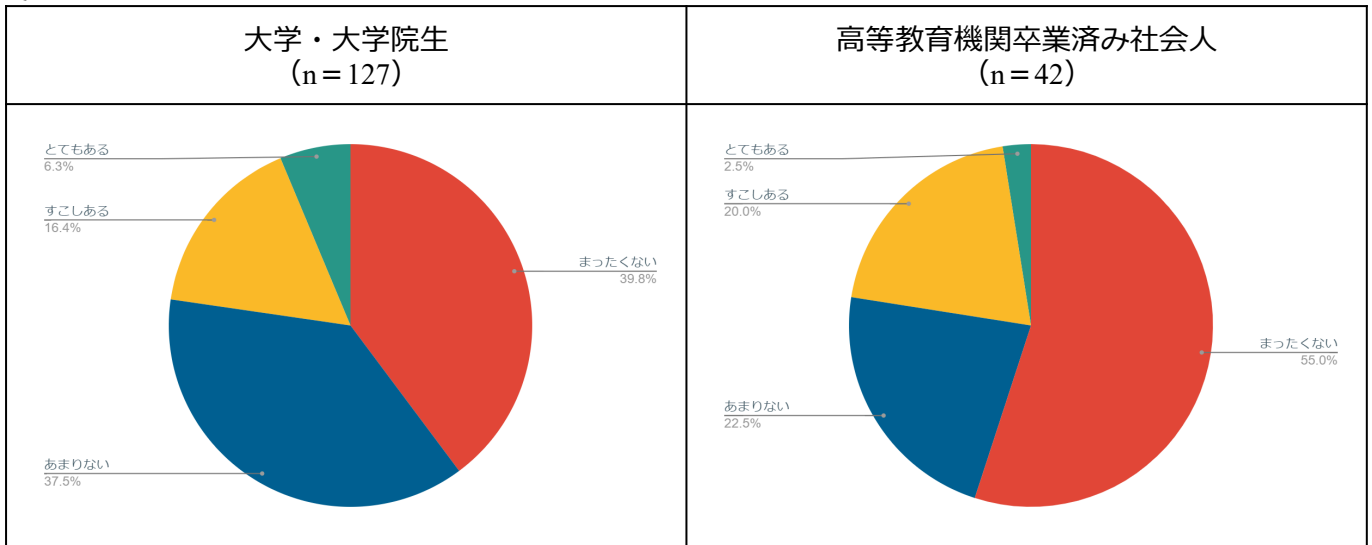


大学進学準備に対する経済的なハードルの質問では、大学生、大学院生、社会人ともに「あまりない」と「まったくない」と答えた方が多かった。一方、「すこしある」および「とともある」と答えた方から以下の意見があった。（回答一部修正）

- 学習塾の金額が高く、必要性が不透明だったため、その状況での投資は決断ができなかった。
- 参考書の購入、通塾、模擬試験の受験可能回数含め、制限がでる。
- 交通費など大学の見学費用にもハードルを感じる。サポートは充実していても、受講料の高い塾は候補にも入れることができない。
- 海外留学に興味があったが、家庭からの資金面のサポートだけでは難しい状況だった。運よく、海外留学の奨学金に受かり進学できているが、この機会の格差を感じる。

大学準備において、塾に関する費用の負担が最も挙げられていた。そのほかにも大学見学や海外留学における経済的なハードルに対する意見も多く見られた。

Q：高校時代に経済的な理由で大学への進学が難しいと感じたことはありましたか？



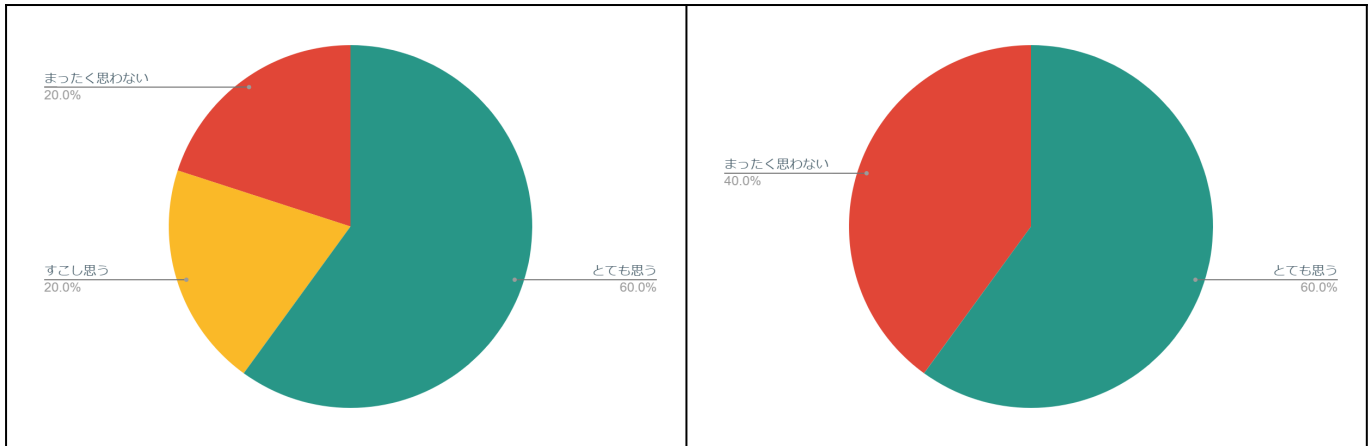
経済的な理由で大学進学が難しいと感じたかどうかについて、大学生、大学院生、社会人ともに「あまりない」と「まったくない」と答えた方が多かった。一方、「すこしある」および「とともある」と答えた方から以下の意見があった。（回答一部修正）

- 県外の大学受験は経済的に諦めるしかなかった。
- 進学にかかる費用の高さから、私立大学への進学はできないと考え、国立に進学した。
- 大学進学の際に兄弟がいるなど家庭の事情もあり、親から国公立や地域など進学先を限定された。
- 私大の学費が高いため、行かせてもらえなかった。
- 海外の大学は学費が高い。

学費で私立を諦めざるを得ない、国公立を進められる、海外を諦める、奨学金の額に進学が左右されるなど、学費が中心的な課題となっている。ただ、ほかにも一人暮らしの費用や通学代なども進学のハードルとなっていることが浮かび上がった。

【高等教育機関を卒業していない社会人】

家庭の経済状況が進路選択(進学か就職)に影響したと思いますか？	進路選択(進学か就職)が家庭環境(介護・家族の支援)に影響したと思いますか？
---------------------------------	--



経済状況が進路選択に影響したかどうか、および進路選択が家庭環境に影響したかどうかについて、どちらも60%が「とても思う」と答える方が多かった。「とてもある」と答えた方から以下の意見があった。（回答一部修正）

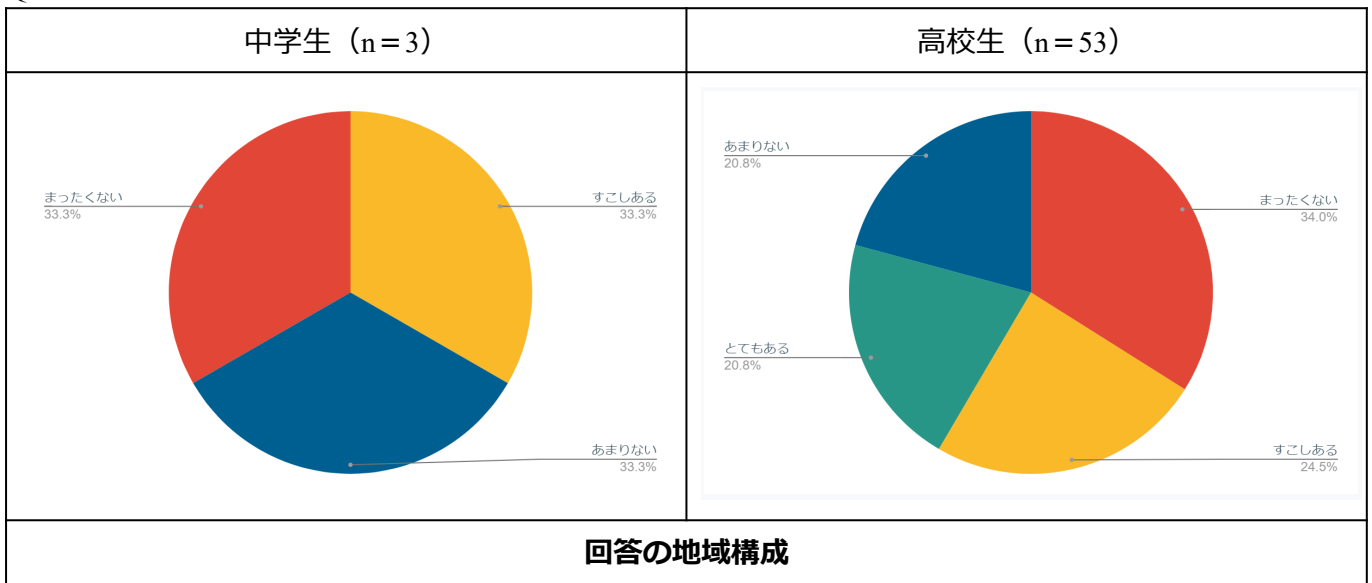
- 芸術系の大学で演劇を学びたかったが、当時国公立大学で演劇を扱っているのが東京芸大のみだったので、経済的・家庭的な事情を考慮し北海道にとどまることになった。
- 進学を含む進路選択において、家庭環境や経済状況による影響を強く感じる。個人として経済的また環境的に自立するまでは、そうした環境的要因を乗り越えて、自分の意思で進路選択をする人は少ないように感じる。
- 海外大学進学を諦めた。

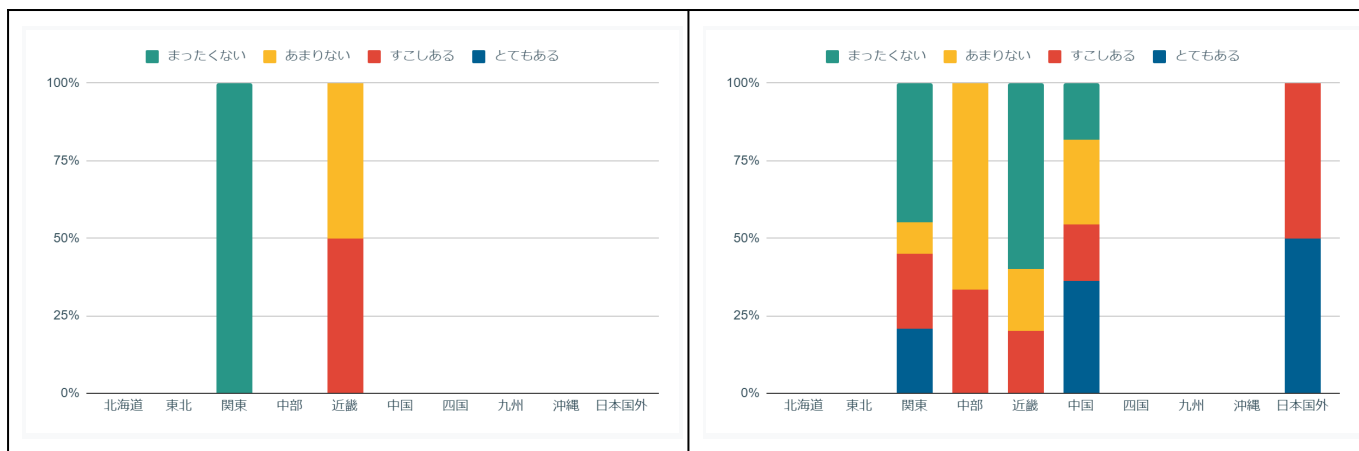
進学に限らず、その後の就職まで、「行くまでの道のりは家庭環境、特に経済状況による影響がものすごく強く、それ以外の選択肢がない」と回答されているように、経済状況が進路を大きく左右することがわかる。特に、学びたい分野や国外への進学に制限を感じるとの意見が多く上がった。

〈地域〉

【中高生からの回答】

Q：あなたが在住している地域によって学習環境が影響されていると感じることはありますか？



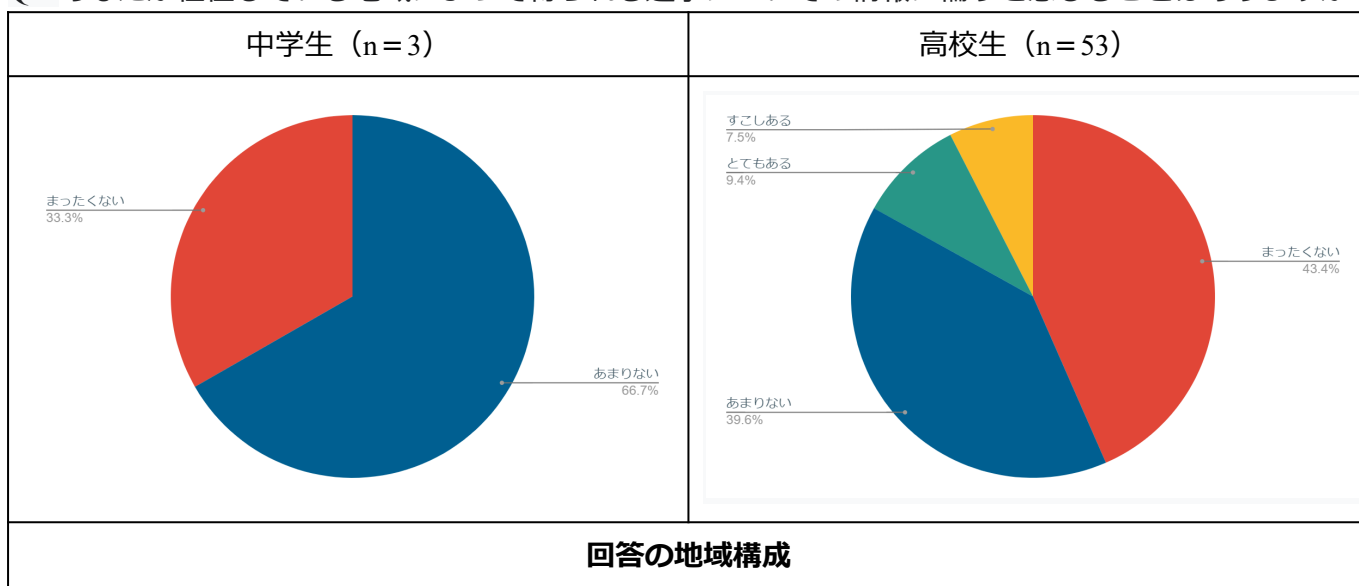


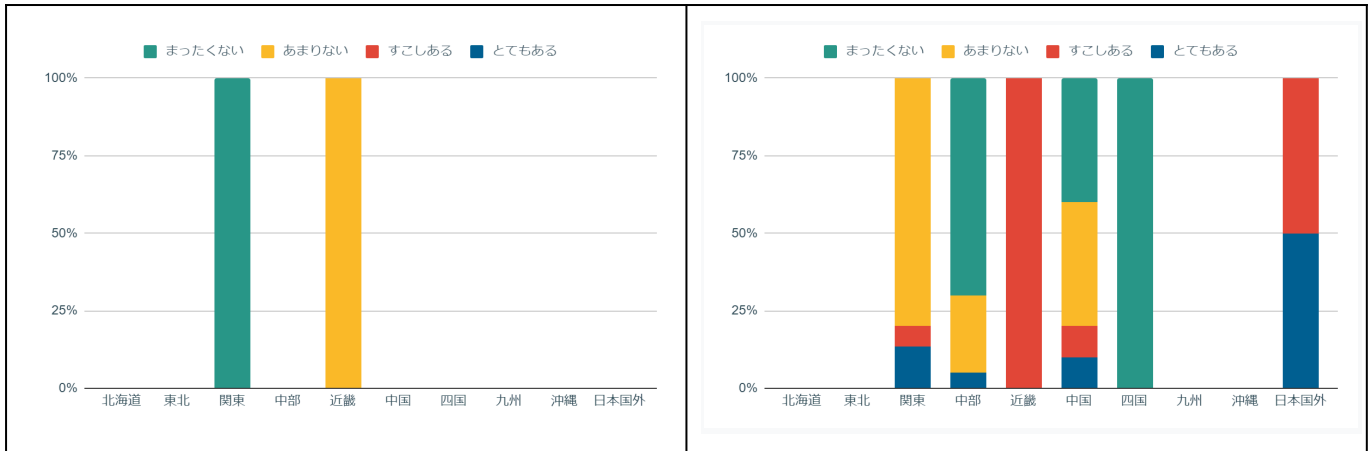
在住地域による学習環境への影響は、中学生では「すこしある」という回答はあったものの、「とてもある」という回答は見られなかった。しかし、高校では20.8%が「とてもある」、24.5%が「すこしある」と回答した。また、高校生で「とてもある」・「すこしある」と回答した方から以下の意見があった。（回答一部修正）

- 東京などの都市では学校や塾の母数が多いため、好きな学校、行きたい学校にいける選択肢があるが、地方では少しハードルが高くなると感じる（中国地方在住者）。
- 居住している市内に進学したい高校がないため、90分ほどかけて通学している（関東地方在住者）。
- 地域によっては公立の学校でも海外研修がある（関東地方在住者）。
- 地方に住んでいて、説明会、試験などに交通費がかかっている（関東地方在住者）。

学習塾・学校の選択肢の少なさ、長い通学時間、海外研修・経験の機会の有無、試験やイベントへのアクセスなどが問題点として挙げられる。

Q：あなたが在住している地域によって得られる進学についての情報に偏りを感じることはありますか？



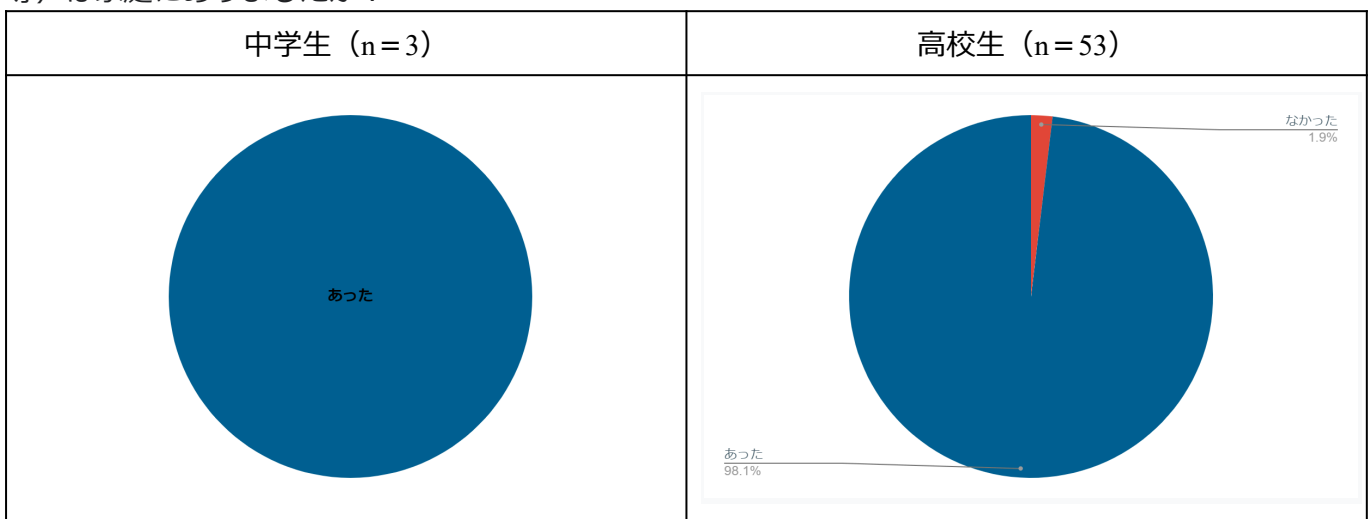


中学生では「とてもある」・「すこしある」という回答はなかったものの、高校生では9.4%が「とてもある」、7.5%が「すこしある」と回答している。「とてもある」・「すこしある」と回答した方から以下の意見があった。（回答一部修正）

- 都心の大学に進学する人が少ないので、学校で情報が共有されない。周辺地域に塾もあまりないので受験に関する情報の格差がある（関東地方在住者）。
- 課外活動、受験戦略などの情報は東京などの首都圏に在住していたり、大手の塾に通うなどしないと得られないと感じる（日本国外在住者）。
- 都心部と地方の学校内では進学フェアなどサポート体制への違い、情報アクセスへの格差を感じる（関東地方在住者）。

学校や先生の経験・知識の有無、学習塾やイベントなどのアクセスできるリソースの有無が問題点として挙げられる。

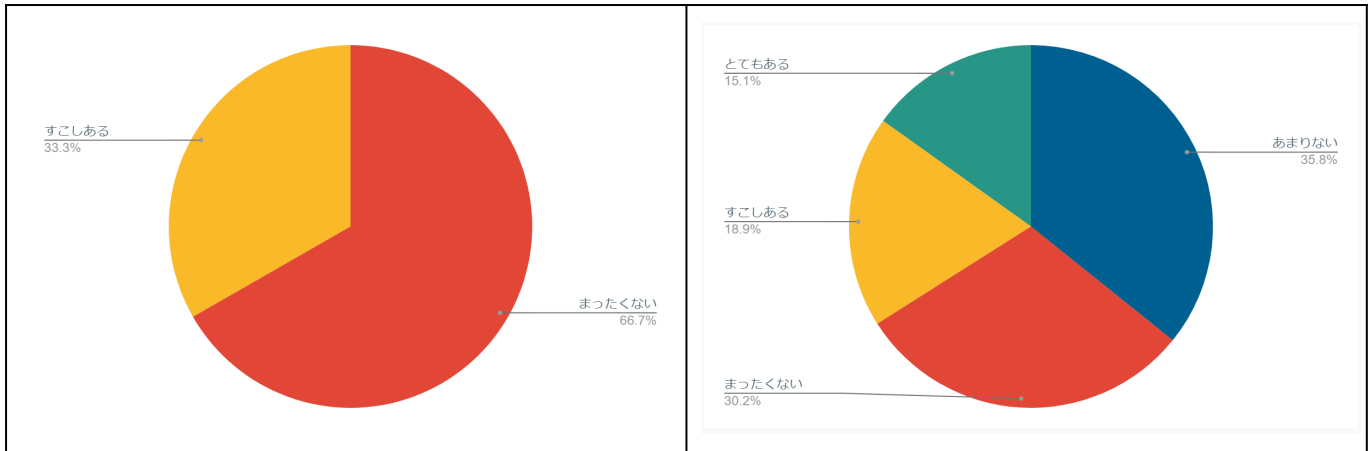
Q：進学に関する情報収集やその他必要な時に、使えるデジタルデバイス（スマートフォン・パソコン等）は家庭にありましたか？



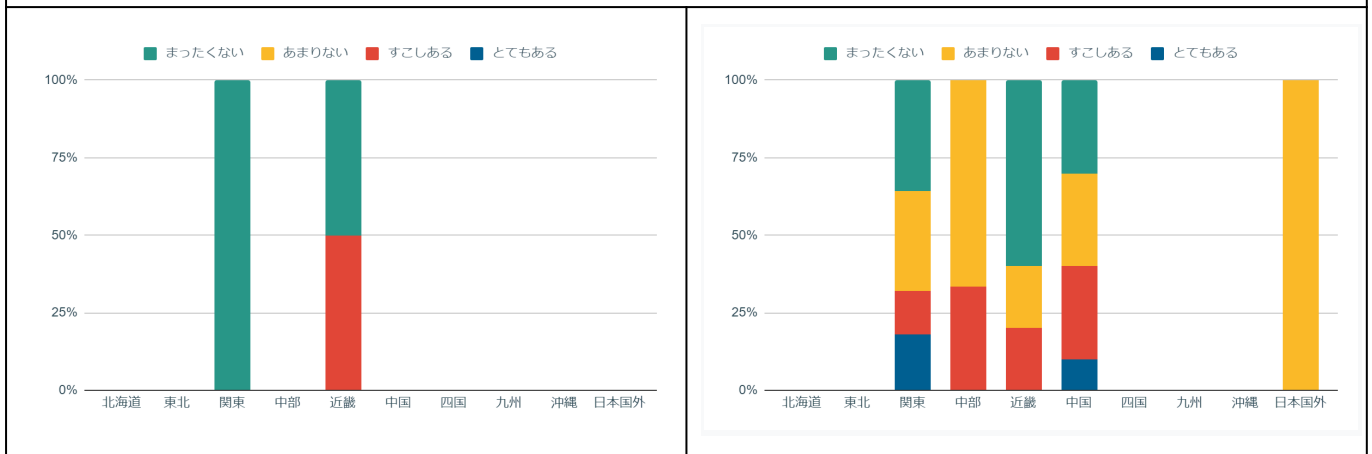
中学生の100%は「あった」と回答しており、高校生では全員ではないものの、98.1%が情報収集のためのデジタルデバイスへのアクセスがあったと回答していた。

Q：あなたが在住している地域が進学先の選択に影響していると感じることはありますか。





回答の地域構成



中学生からは「すこしある」という回答はあったが、「とともある」という回答はなかった。しかし、高校生の回答者は15.1%が「とともある」、18.9%が「すこしある」と回答している。また、「とともある」・「すこしある」と回答した方から以下の意見があった。（回答一部修正）

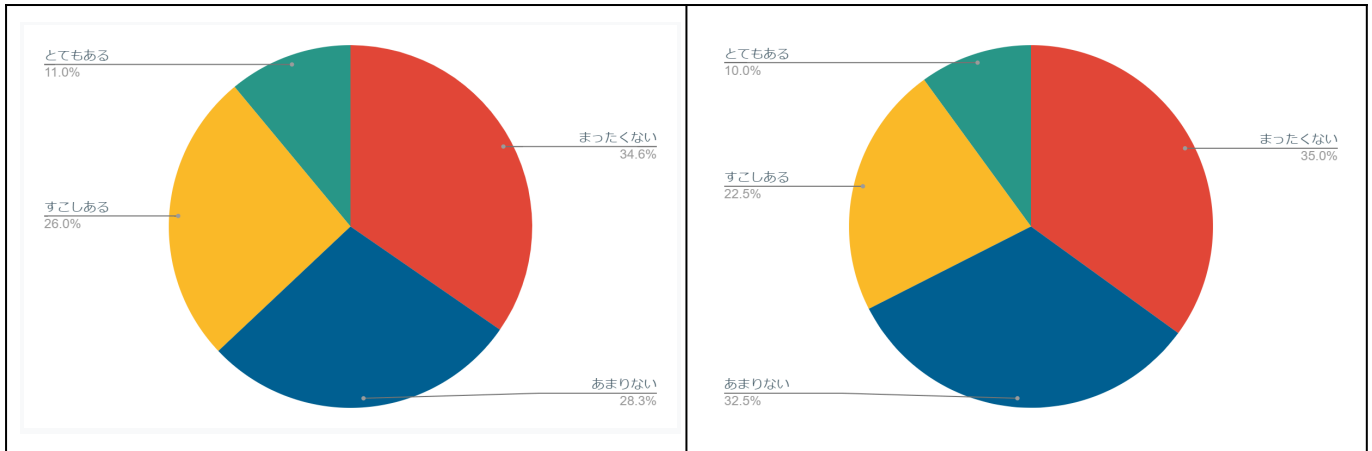
- 指定校推薦枠に偏りがあると感じる（近畿地方在住者）。
- 行きたいと思える大学が近くにないことがある（中国地方在住者）。
- 関東地方には沢山の進学校が密集しており、他の地域と比べると競争率や倍率が高いと感じる（関東地方在住者）。

多様化する受験制度への挑戦の機会、地理的な制限という問題点が挙げられる一方、受験者数が多い関東地方では倍率・競争率によって受験・進学できる学校が制限されるという指摘もあった。

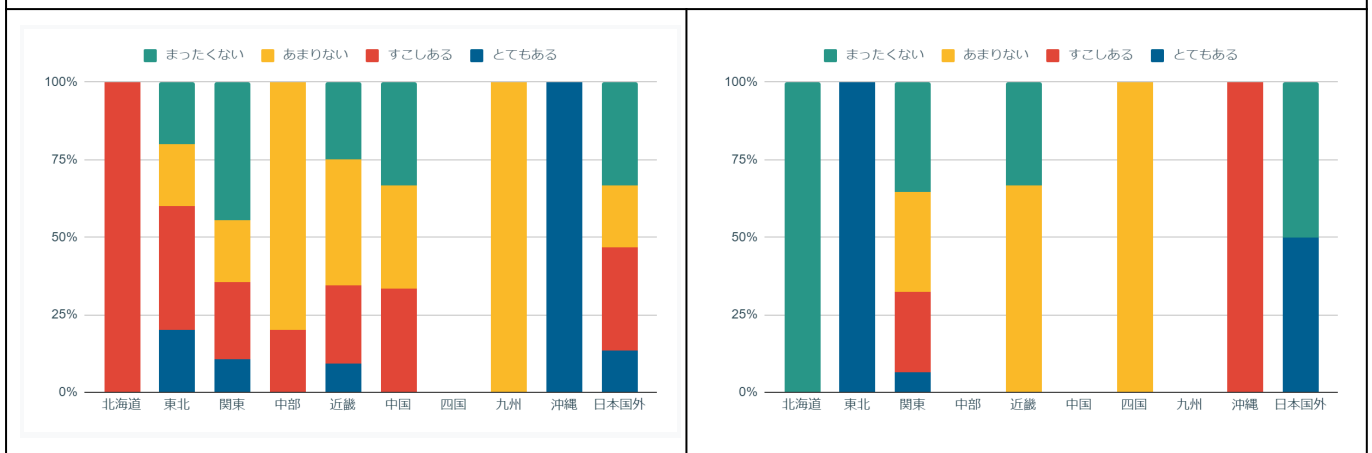
【大学生、大学院生・社会人からの回答】

Q：あなたが在住している地域によって学習環境が影響されていると感じたことはありましたか？

大学・大学院生 (n = 127)	高等教育機関卒業済み社会人 (n = 42)
-------------------	------------------------



回答の地域構成



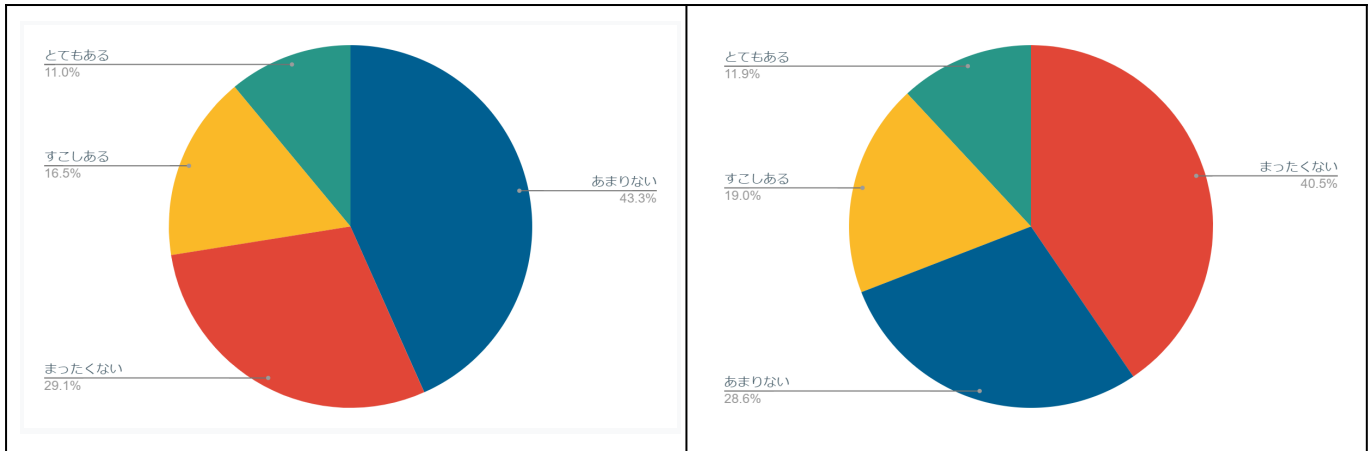
在住地域の学習環境の影響について、大学・大学院生は11.0%が「とてもある」、26.0%が「すこしある」と回答しており、高等教育機関を卒業した社会人は10.0%が「とてもある」、22.5%が「すこしある」と回答した。また、「とてもある」・「すこしある」と回答した方から以下の意見があった。（回答一部修正）

- 上京前は田舎に住んでいたので主に塾が2種類しかなく、受験に関する情報が少ないと感じた（関東地方在住者）。
- TOEFLなどの試験会場や大学へのアクセスに、地理的・経済的に大きなハードルを感じる。身近にロールモデルとなる存在も少なく、進学が身近なものではない（沖縄在住者）。
- 地方と東京両方での学校生活を通し、受験サポートの手厚い進学校の数や生徒の受験に対する姿勢の違いを経験し、在住地域の進学への影響を感じた。（関東地方在住者）
- 同じ地域の中でも北部か南部かなどで教育格差を感じる。進学校が在住地域周辺にない生徒は、一人暮らしや長距離通学を余儀なくされている。（東北地方在住者）

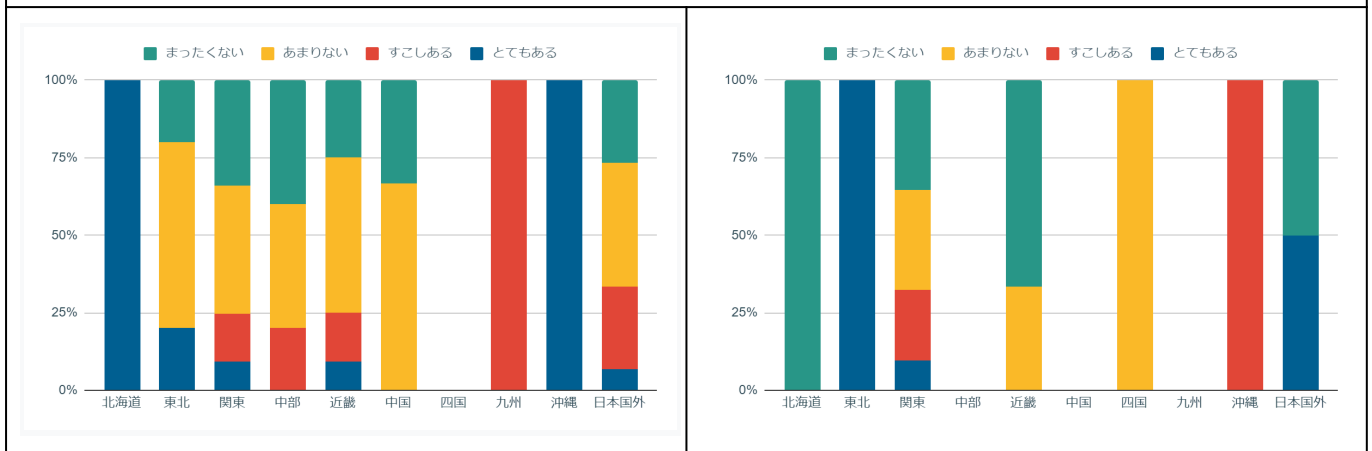
進学塾・学校の少なさ、試験会場・オープンキャンパスへのアクセスの差、環境によるモチベーションの差、地理的な制限が問題として挙げられる。

Q：あなたが在住している地域によって得られる進学についての情報に偏りを感じたことはありましたか？

大学・大学院生 (n = 127)	高等教育機関卒業済み社会人 (n = 42)
-------------------	------------------------



回答の地域構成



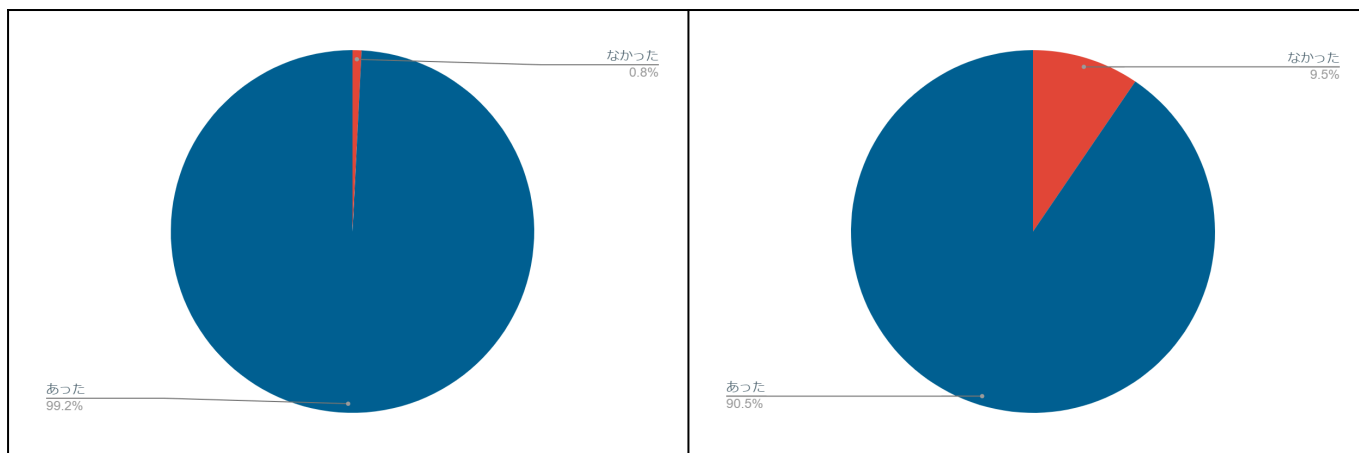
在住地域によるアクセスできる情報への影響については、大学・大学院生の11.0%が「とてもある」、16.5%がすこしあると回答した。高等教育機関を卒業した社会人においては、11.9%が「とてもある」、19.0%が「すこしある」と回答した。また、「とてもある」、「すこしある」と回答した方から以下の意見があった。（回答一部修正）

- 家族や学校内に同じような進路を選択する人がいなかったため、情報が無い、対策ができない、理解が得られないなどの障害があった（北海道在住者）。
- 地方在住のため、参加できた大学のオープンキャンパスに制限があった（関東地方在住）
- 一般入試以外の進学方法など受験に対する情報格差・サポート格差を経験した（関東地方在住者）。
- 進路が固定化していると感じる。また進路選択に関する情報格差やロールモデルの欠如がある（東北地方在住者）。

進路に関する情報を学校内外で入手するための機会やつながりの少なさ、また情報が少ないゆえに進路が単一化してしまうという問題点が挙げられる。

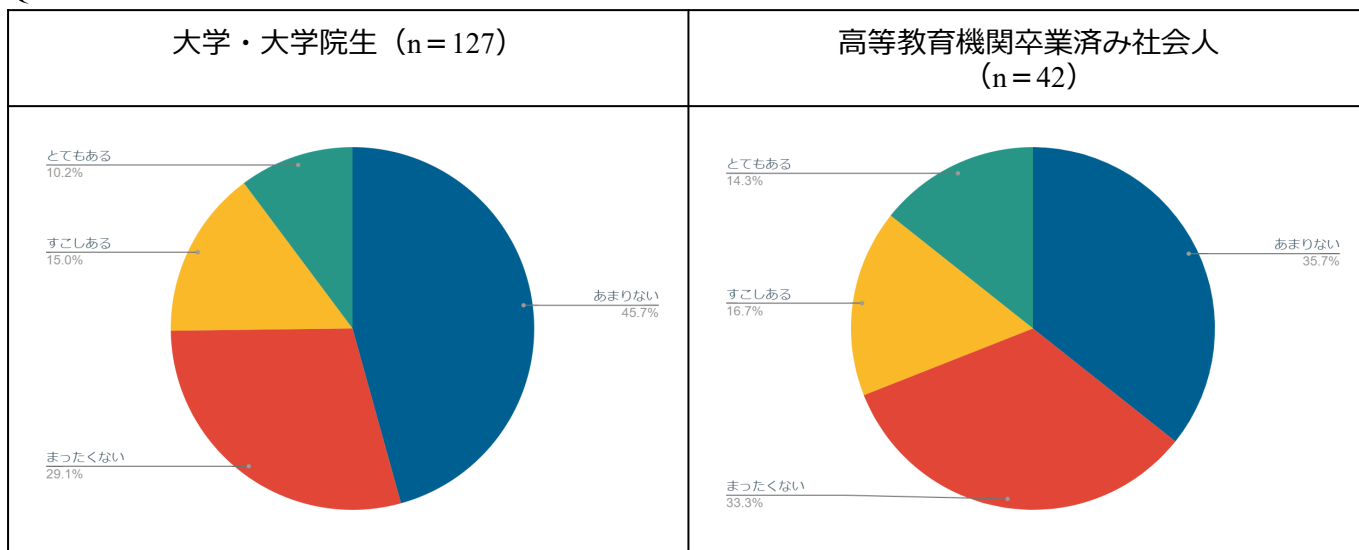
Q：進学に関する情報収集やその他必要な時に、使えるデジタルデバイス（スマートフォン・パソコン等）は家庭にありましたか？

大学・大学院生 (n = 127)	高等教育機関卒業済み社会人 (n = 42)
-------------------	------------------------

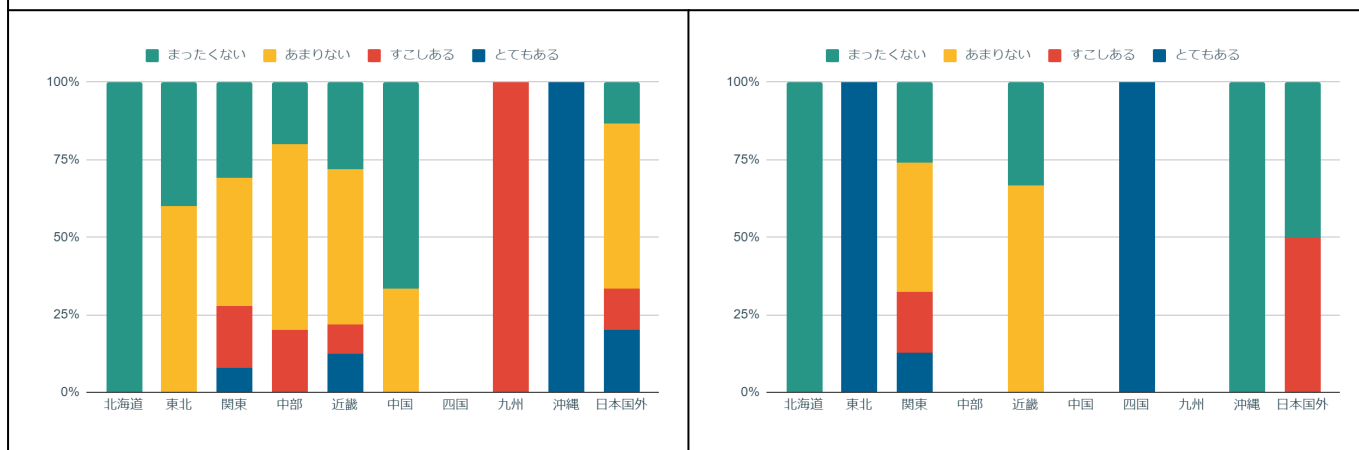


デジタルデバイスのアクセスにおいて、大学・大学院に所属している99.2%が「あった」、0.8%が「なかった」と回答した。また、高等教育機関を卒業した社会人の90.5%が「あった」、9.5%が「なかった」と回答した。

Q あなたが在住している地域が進学先の選択に影響していると感じたことはありましたか?



回答の地域構成



在住地域による進路選択への影響について、大学・大学院生の10.2%が「とてもある」、15.2%が「すこしある」と回答し、高等教育機関を卒業した社会人の14.3%が「とてもある」、16.7%が「すこし

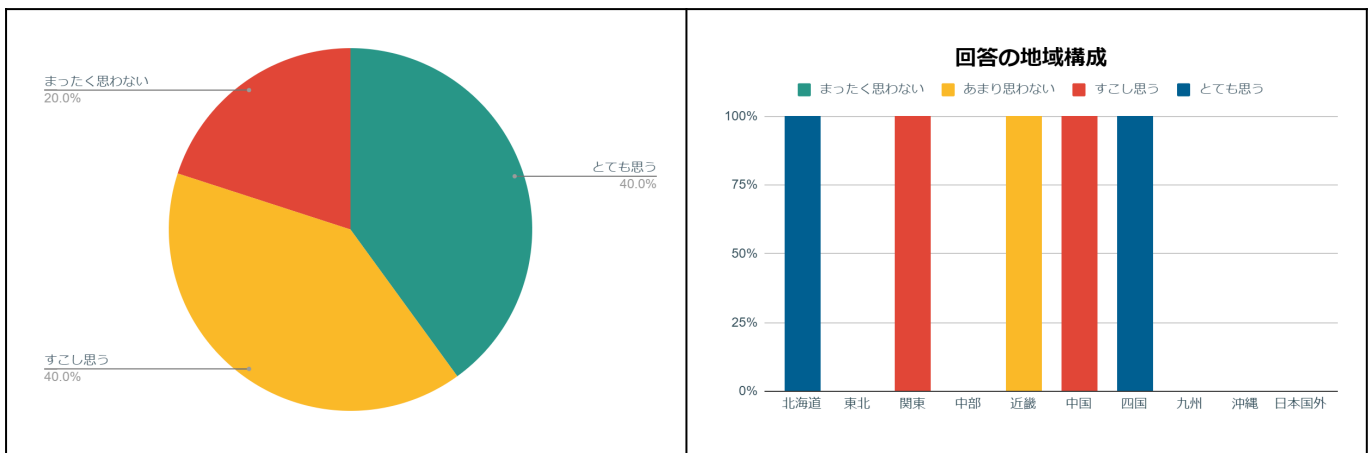
ある」と回答した。また、「とてもある」・「すこしある」と回答した方から以下の意見があった。
 (回答一部修正)

- 県内で学びたい学問が十分に学べない(中部地方在住者)。
- 在住地域外への進学には経済的な負担が大きい(近畿地方在住者)。
- 進学したいカリキュラムが在住地域外にあっても、在住地域によって進学が限定されてしまう(近畿地方在住)。
- 工業や商業などの専門性よりも、普通科高校を出て一般的に名が通ってる大学に進学するのが当たり前というような、地域的な固定概念を感じた(関東地方在住者)。

学べることの選択肢、地方へ・地方から進学することによる経済的負担、地域特有の進学に対する考えなどが論点として挙げられる。

【高等教育機関を卒業していない社会人】

Q：あなたが在住していた地域が進路選択(進学か就職)に影響したと思いますか？ (n=5)



在住地域による進学への影響については、高等教育機関に進学しなかった社会人の8割が「とても思う」・「すこし思う」と回答しており、「まったく思わない」という回答はなかった。また、「とても思う」・「すこし思う」と回答した方から以下の意見があった。(回答一部修正)

- 北海道内は大学の数が限られているなど地域的な格差がある(北海道在住者)。
- 地域ごとの経済状況や固定観念などが影響していると感じる(関東地方在住者)。
- 地域ごとの大学の数や教育へのアクセスだけでなく、地域産業も進学に大きく影響する(中国地方在住者)。

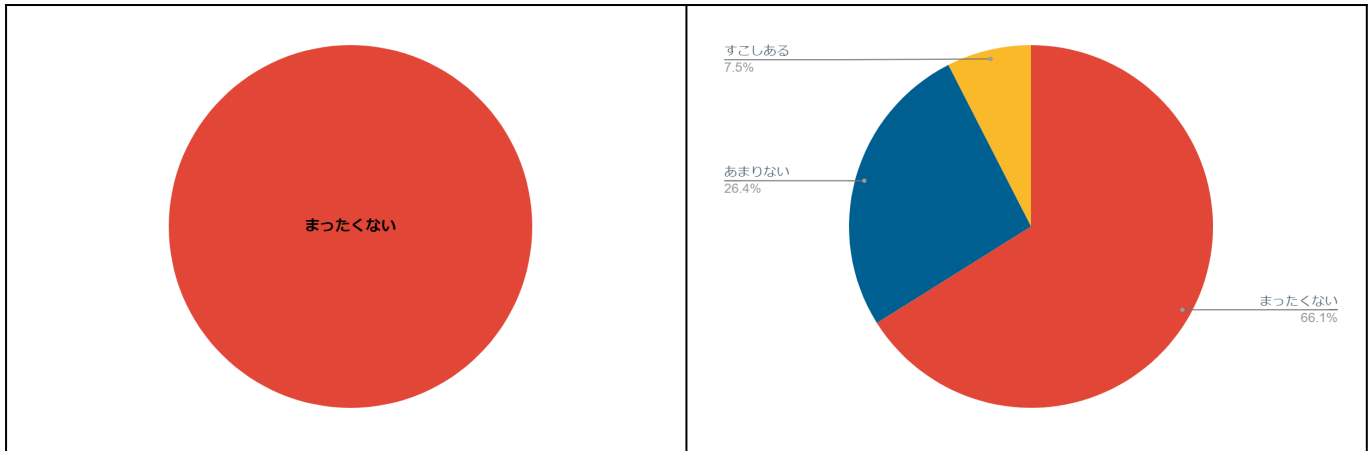
進学できる学校の選択肢、経済状況、地域特有の進学に対する考えが問題点として挙げられる。

〈ジェンダー〉

【中高生からの回答】

Q：自身の性別・ジェンダーで学習環境が影響されていると感じることはありますか。(ex 塾にいけるか、習い事の種類の等)

中学校 (n=3)	高校 (n=53)
-----------	-----------

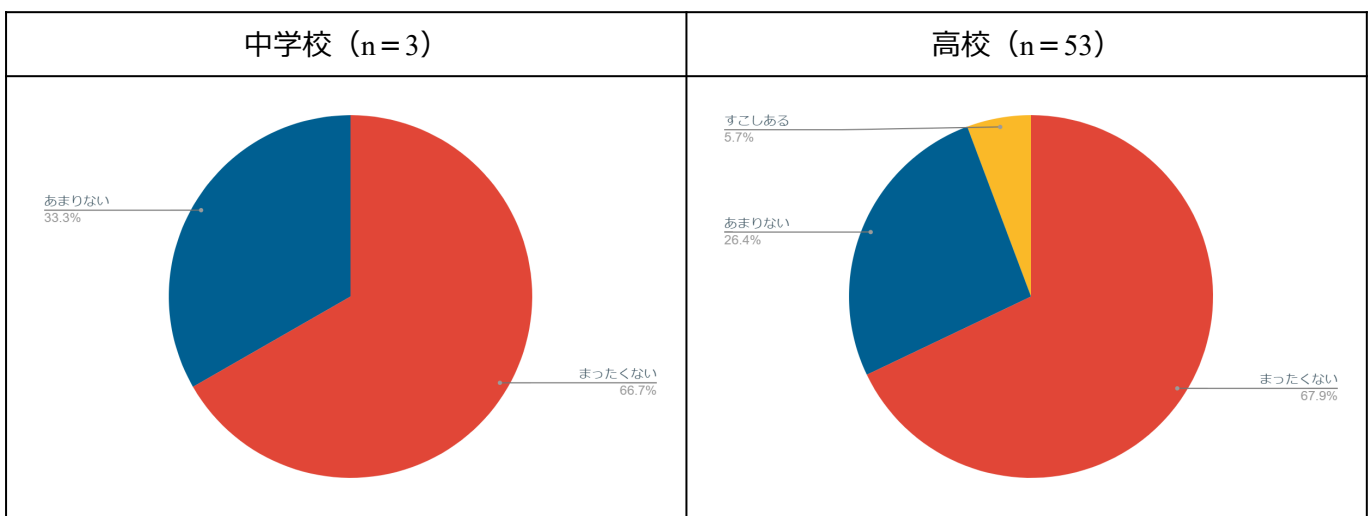


現在中学校に所属している回答者からは「まったくない」以外の回答はなかったものの、高校に所属している回答者からは「あまりない」「すこしある」などの回答もみられる。「すこしある」という回答者からは以下の意見があった。（回答一部修正）

- 男の先生が容姿の優れた女子生徒を最優先していると感じるなど、学校や塾での男女格差を感じた。
- 女子校と共学をどちらも経験して、共学の中だと性別による役割分業意識がものすごく強いと感じた。
- 部活動の種類など課外活動においても性別による差や壁を感じる。

ジェンダーの固定観念による習い事の制限や、学校内外の教育環境における男女の分断などが問題点として挙げられている。

Q：自身の性別・ジェンダーを理由に進学が難しいと感じることはありますか？

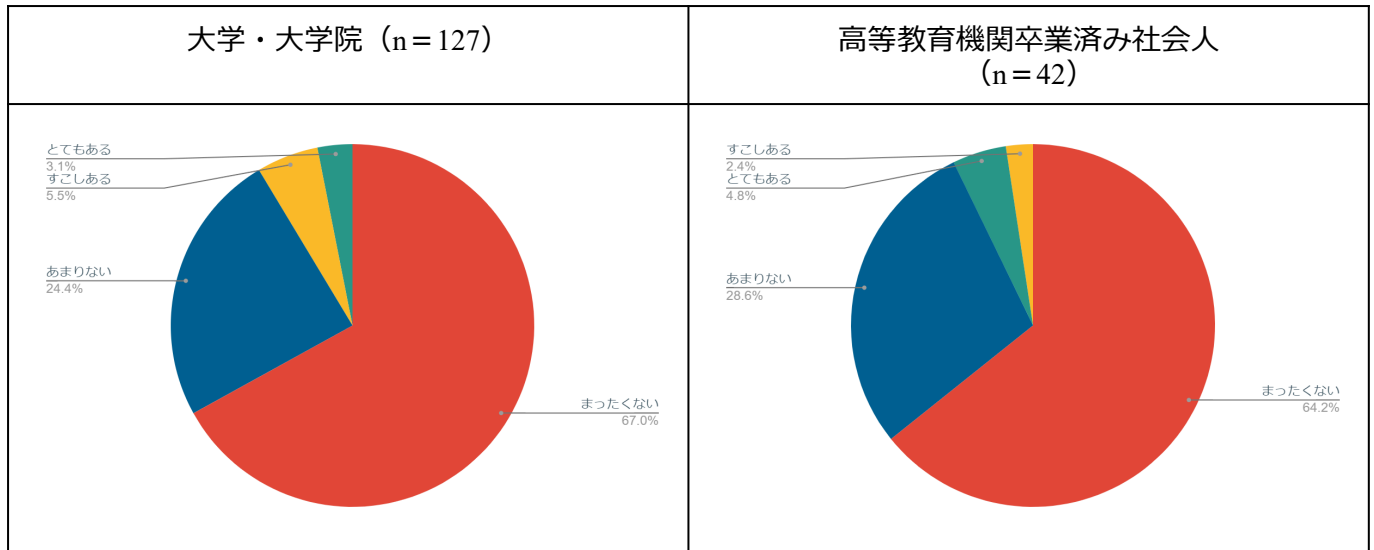


この質問では再び「まったくない」と回答したものが過半数を占めたが、「あまりない」「すこしある」といった回答もみられる。「すこしある」の回答者から以下のような意見があった。（回答一部修正）

- 進学者の性別的な割合に、大学ごとで大きく格差を感じる。
- 教育サポートが充実している学校は男子校が多いように感じる。
- 医学部など特定の学部や大学の性別による入学差別問題を感じる。

〈大学・大学院・社会人〉

Q：高校時代に自身の性別・ジェンダーで学習環境が影響されていたと感じたことはありましたか？



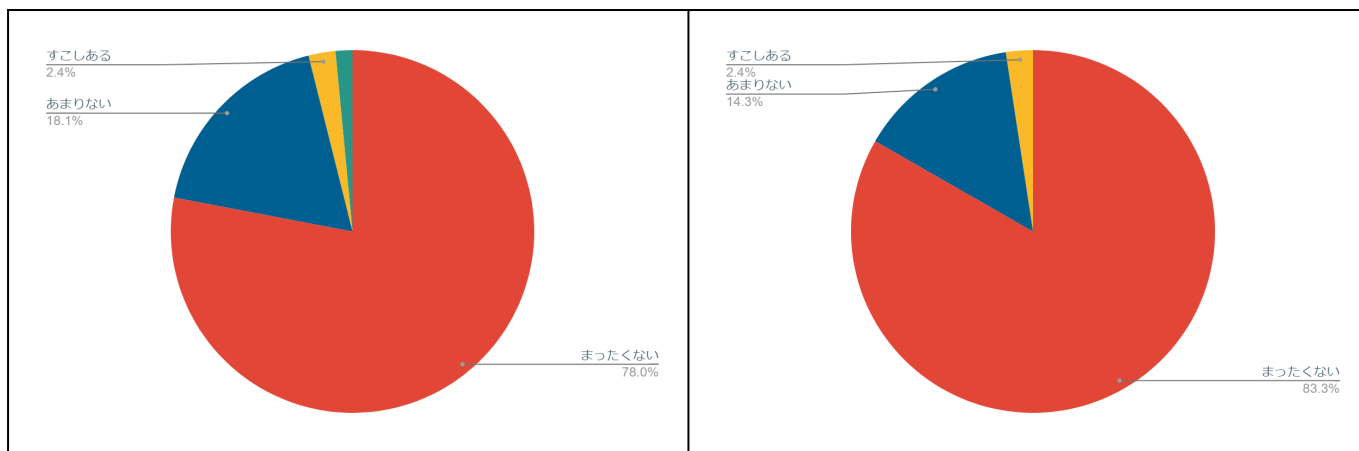
「まったくない」と回答した方が6割以上を占める一方で、「あまりない」「すこしある」に続いて「とてもある」との回答者もみられた。「とてもある」・「すこしある」と回答した方から以下の意見があった。(回答一部修正)

- 塾終わりの時間帯が遅い時の帰宅道中、夜道を歩くのが怖いと感じた。
- 「女子だから」「どうせ結婚するから」と上の世代の方を中心に勉強をすることに否定的な声をかけられた。
- 生理による体調不良で、勉強や習い事に悪影響があった。
- 理系部活など一部の課外活動で、「女子らしくない」という固定概念があり、選択することにハードルを感じた。
- 身体の性と性自認の不一致に悩んでいたことが原因で、学校生活に支障をきたしていた(制服を着用する苦痛がきっかけで学校に行けなくなる・事ある毎に存在する男女分けがつらくて授業や学校行事を楽しめないなど)。
- Non-binary であるため、最近盛んになってきている「理系女子」向けの奨学金や推薦枠等が応募できない。今まで「男子でない」ことで希望する環境で教育を受けられなかったうえに、今度は「女子でない」ゆえにそれらの奨学金や機会の享受ができないと感じる。

進学における分野や専攻を選択する際の性別的分断(男女の分断)のみならず、ジェンダーの制限・問題点も見られる。

Q：高校時代に自身の性別・ジェンダーを理由に進学が難しいと感じたことはありましたか？

大学・大学院 (n = 127)	高等教育機関卒業済み社会人 (n = 42)



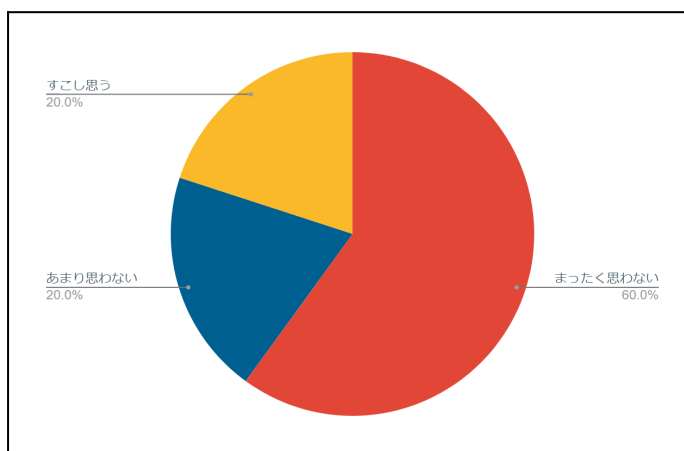
性別やジェンダーが原因となる進学におけるハードルは、「まったくない」と回答する者が約8割を占め、学習環境と比べハードルは低いと見られる。だが、「すこしある」「とてもある」と回答するものも1割弱ほど見られ、記述欄には以下のような意見があった。（回答一部修正）

- 情報や理科などの「理系」に分類される科目を高いレベルで学べる環境にジェンダー格差を感じる。
- 学生寮や学生マンションでの、お風呂、シャワー、トイレ、部屋割りなどの男女分け（女性専用など）に苦痛を感じる。
- 県外や海外などの大学進学に関して、女性であることが心配であるという理由で、奨学金を借りることもできなかった。
- 校則に男女の概念が大きく反映されていた。

再び、進学分野の選択や日常的側面での問題など、幅広く問題点が挙げられた。

〈高等教育機関を卒業していない社会人〉

Q：自身の性別・ジェンダーが進路選択（進学か就職）に影響したと思いますか？ (n=5)



「まったく思わない」と回答した者が過半数を占めているが、「すこし思う」との回答も見られた。

コラム

～ディスカッションイベント：『理想の教育環境をつくるためには』～

ディスカッションイベントで「理想の教育環境とは」とのテーマに基づき、参加者が通ってきた学校の問題点を共有、またそれらをユースが改善するために必要な仕組みや情報発信について議論した。以下がディスカッションイベントで出た意見である。

① 経済格差に関する意見

- ・塾に通えるか通えないかによって学力の違いが生まれる。
- ・費用面から通学できる学校が限られてしまう。
- ・私立の学校への進学に金銭的な課題があった。

② ヤングケアラーに関する意見

- ・思い詰めてしまい勉強に集中できなかった時もあった。
- ・カウンセリングのハードルが高かった。
- ・ヤングケアラーの学業への影響に関する認知度がかなり低いと感じた。

③ 学校内の格差に関する意見

- ・高校で学科などで分かれている場合、頭の良い学科の方が設備など学習環境が整っている。
- ・クラスを学力でレベル分けされて、それが心理的に負担になってしまう。

④ 地域による格差

- ・パソコンを自分の学校は実費で買わないといけなかったが、他の地域では貸してくれる所があった。
- ・資格検定など公費で受けられる地域があると聞いた。

第2章：教育・ウェルビーイング

Executive Summary

〔調査背景〕

ユースの教育や育成については、2つの側面から検討した。1つ目が、持続可能な開発のための教育(ESD)についてである。ESDの提供はSDG4.7に達成目標として掲げられており、SDGs実施指針改訂版⁵にも「全ての学校においてSDGs学習を推進」と述べられているが、既存の調査⁶では、ESDの認知度や普及率の低さが問題視されている。ESDの導入は日本のSDGs達成に向けたプロセスの根幹であることから、実際に教育を受けているユースの意見をアンケートとディスカッションイベント、首都圏の教育現場で働いている教員の意見をインタビューで回収し、現場視点から現状を探った。

もう1つの側面はWell-beingについてであり、学校や行政などを取り込んだ連携がどれほどユースの育成において必要なかをアンケート調査から分析した。Well-being（心身の健康のみならず感情としての幸せを感じるかなど広義的な意味を含む）は、異なる背景や立場によって定義に差があることから、ユース目線での定義付けを行うことが将来社会に羽ばたくユースのWell-beingを構築することに繋がると考え、多くのユースが身を置く義務教育課程内のWell-beingをテーマとして選定し調査した。

〔結果概要〕

初めに、教育に関する調査では、アンケート内でユースの「平和教育・包括的性教育・環境教育」に関する知識量を問うた結果、この3つの選択肢の中でどれか1つに偏りが生まれていることがわかった。特に「包括的性教育」に関して「知っている」と回答した人数は少数であった。一方で、教育としてはどれも均等に理解を深めるために学校教育の中に取り入れるべきだという意見が多かった。続いて、学校教育において機会を増大させて欲しいものとしては、中学校・高校では校外活動や課外活動、実用的な英語を学ぶ機会が多く挙げられた。大学や大学院では実用的な英語を学ぶ機会やテクノロジーを活用できる機会を増やしてほしいという意見が増加した。ディスカッションイベントでは、座学が多く実践的な学びが少ないこと、ジェンダーについて学ぶ機会が少ないこと、ESDの認知度や普及率が低いことを課題だとする声が多かった。改善策としては「フィールドワーク」や「高校や大学、地域との連携」が多く挙げられた。次に、教育者へのインタビューでは「ESDに対して生徒・学生は概ね好反応だが、学びを活かして実際の行動に繋げる子は一部のみ」という声が挙がった。また、国から欲しい支援としては、小学校ではESDの取り組み周知の支援、大学では学びの場に対する経済的支援やESD教員の人材育成支援が挙げられた。

続いて、Well-beingに関する調査では、Well-beingという用語への理解度とWell-beingを定義する際に考慮すべき重要な項目について調べた。Well-beingの用語への理解度としては、約6割の回答者が用語をよく理解している、または完全に理解しているという結果が見られた。一方で、用語を全く知らないという回答者の人数は全体の19%ほどいることが分かった。続いて、OECDの「子どものWell-beingのフレームワーク」⁷を参考にした図から、Well-beingを定義する際に最も考慮すべき項目を選択する質問に対して、1番数値が高い60.9%の回答者が、Well-beingを定義する際に「公共政策」の観点を含めるべきと回答している。また、「子どもの環境及び現場まで」と回答した人が31.3%と2番目に多い。そして、フレームワークをより細分化させ、より具体的なWell-beingを定義するために考慮すべき項目を調査すると、「A3:社会的・情緒的・文化的アウトカム」「C1:家庭での活動、家族関係」「C3:コミュニティー環境、物理的環境」「D4:教育政策」の4項目に考慮すべきという声が多かった。最後に、Well-beingとは何かという記述式の設問では、「分からない」「考えたことがない」という回答者が約2割程いることが見てとれた。また、テキストマイニングを使用し分析をした結果、ウェルビーイングという用語以外では、一際大きい言葉はなく、全体的にまばらであり、偏りがなかった。

⁵ 外務省. (2023). 持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針改訂版. https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/kaitei_2023_jp.pdf.

⁶ 谷田川ルミ・栗島英明. (2022). 学校教育における ESD の実施状況と教員の意識——中学校、高等学校に対する全国調査の結果から. 公共研究, 18(1), 81-258. doi:10.20776/S18814859-18-1-P81.

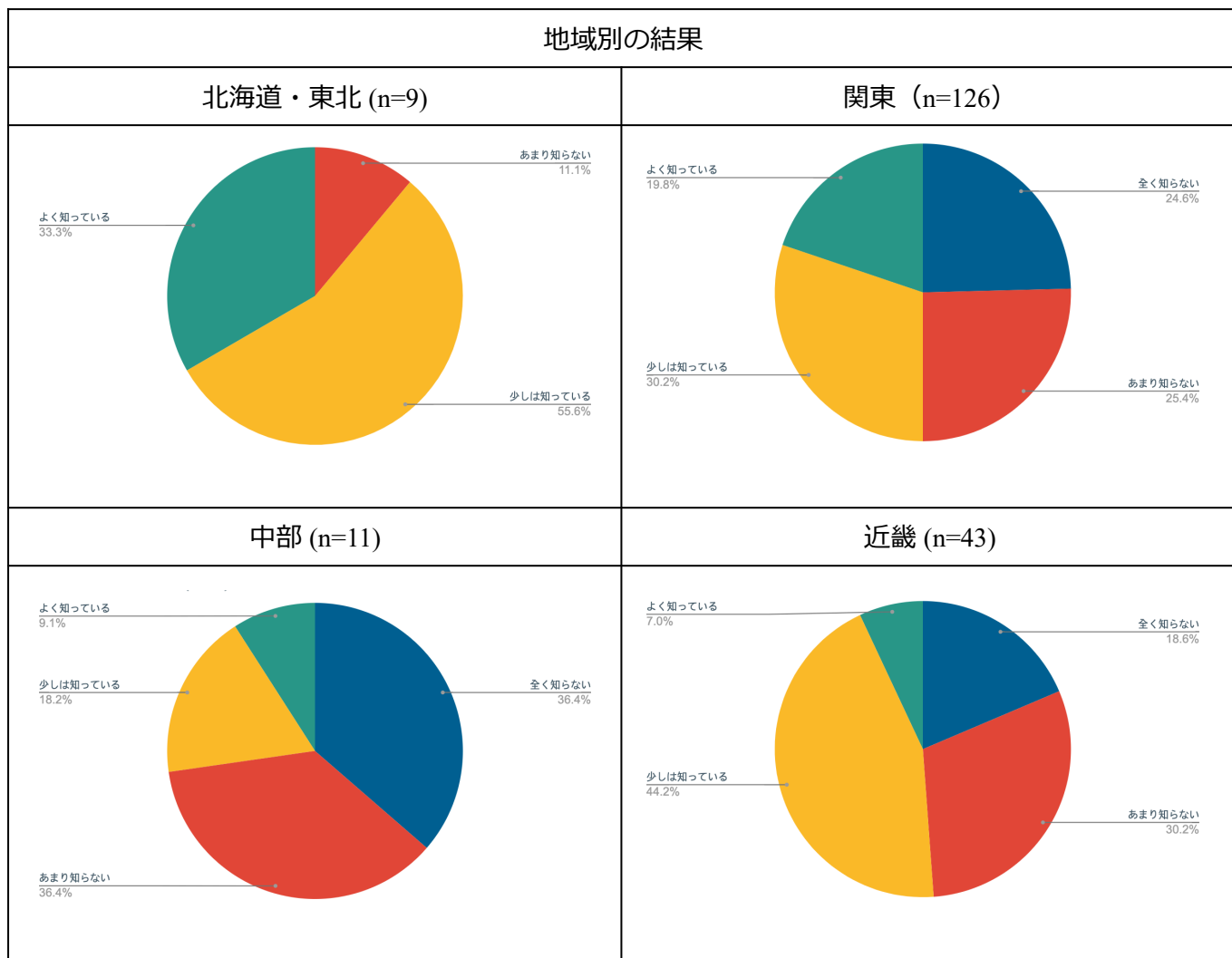
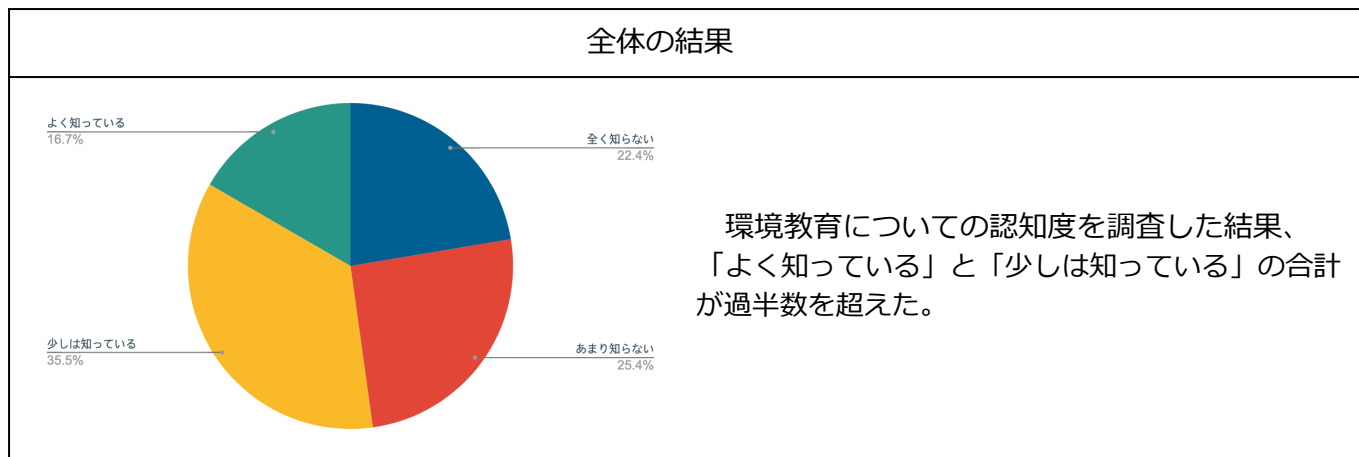
⁷ OECD (2021: p37), “Figure 1.2. Summarized conceptual framework for child well-being measurement framework”
平野裕二(2018). Note. 効果的な子どもの政策のために必要なウェルビーイングの測定の改善：OECD.

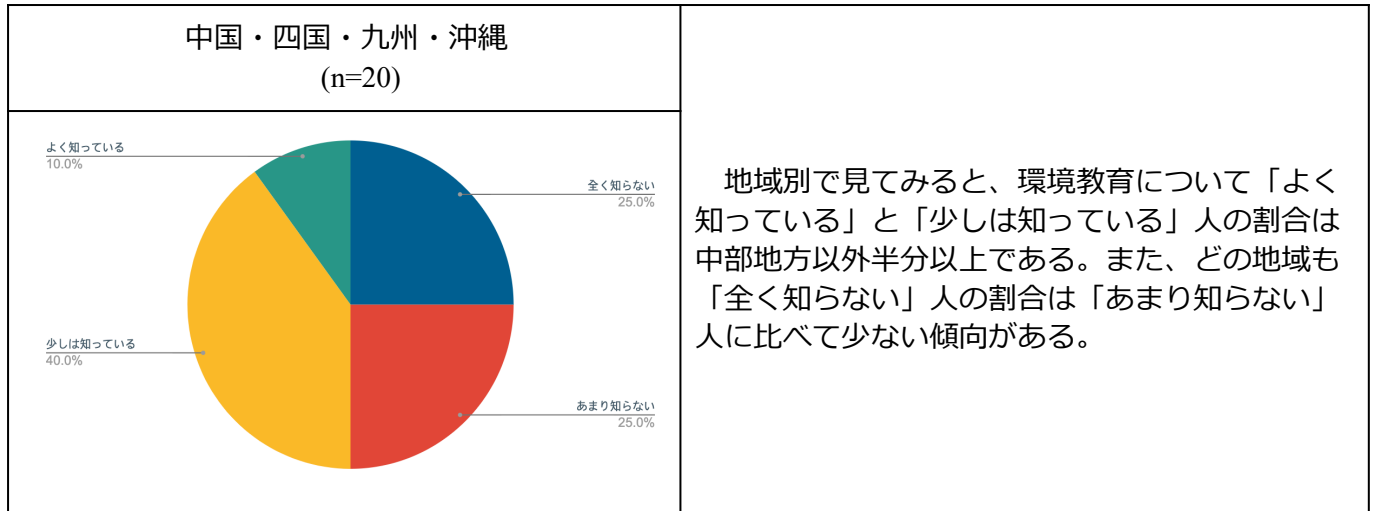
<https://note.com/childrights/n/nec6a797fa2ea>

調査報告書本文

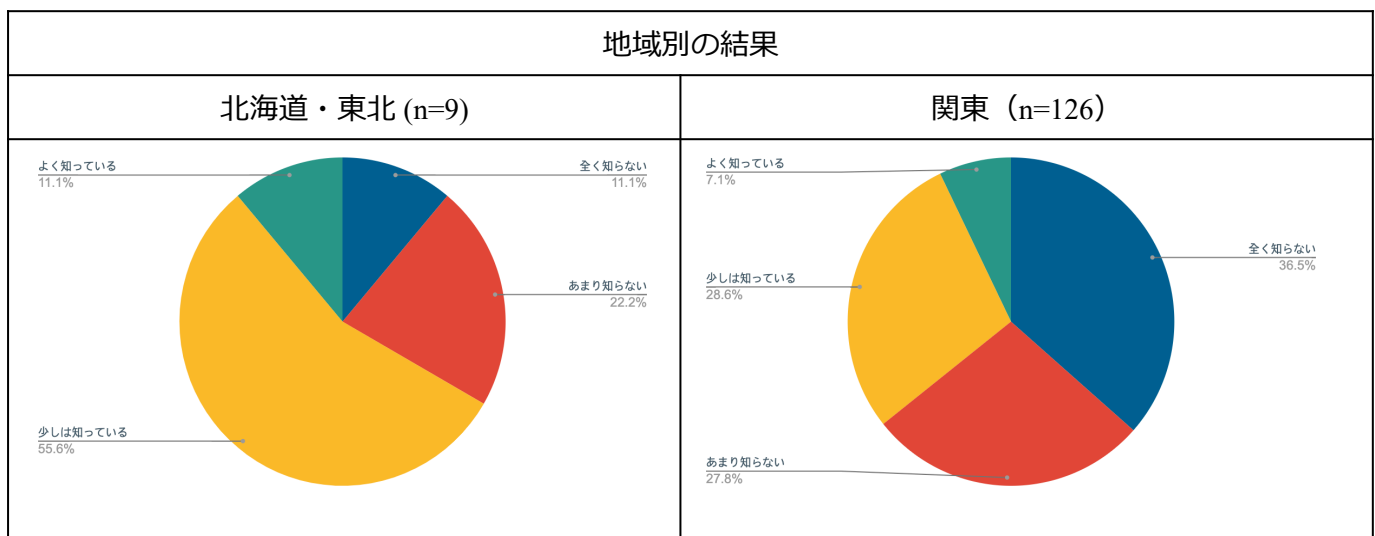
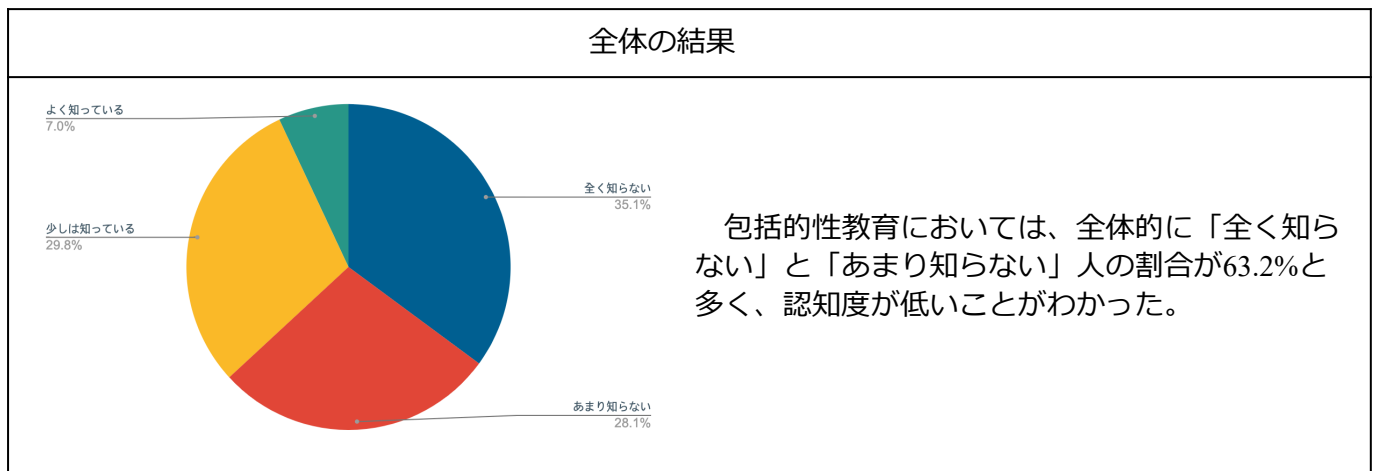
〈教育〉

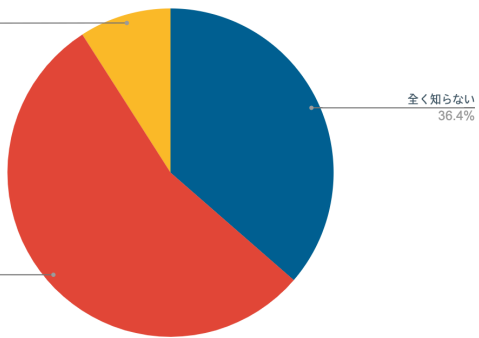
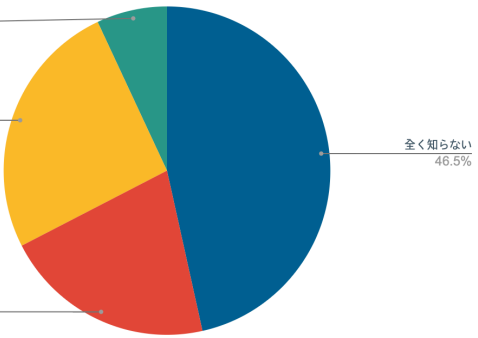
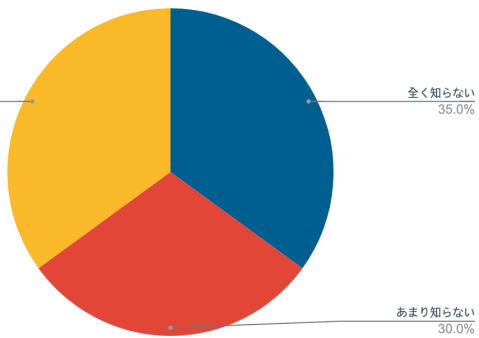
【環境教育の認知度】



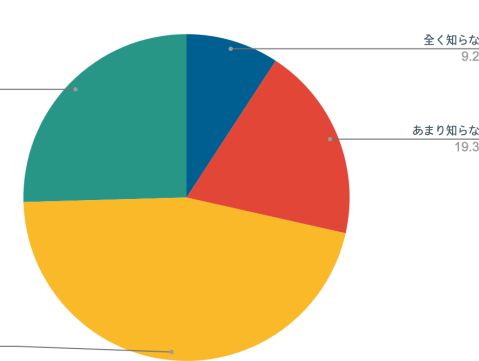


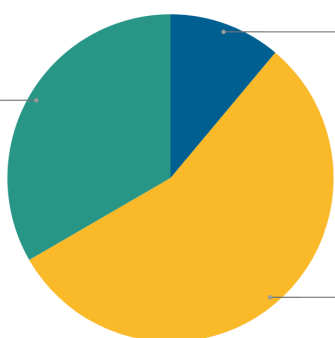
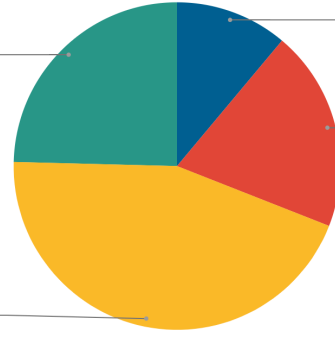
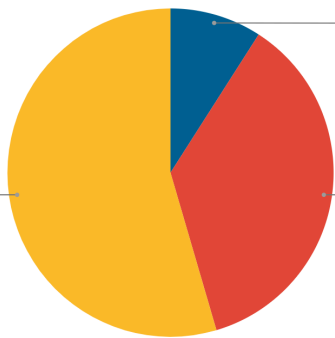
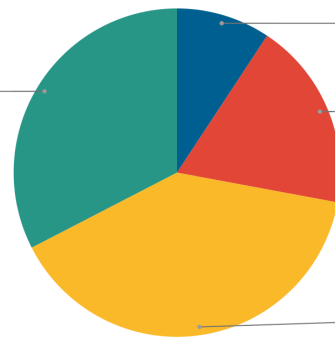
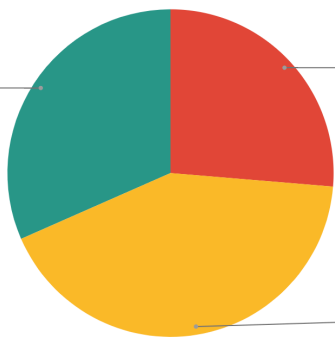
【包括的性教育の認知度】



中部 (n=11)	近畿 (n=43)
 <p>少し知っている 9.1%</p> <p>あまり知らない 54.5%</p> <p>全く知らない 36.4%</p>	 <p>よく知っている 7.0%</p> <p>少し知っている 25.6%</p> <p>あまり知らない 20.9%</p> <p>全く知らない 46.5%</p>
中国・四国・九州・沖縄 (n=20)	
 <p>少し知っている 35.0%</p> <p>あまり知らない 30.0%</p> <p>全く知らない 35.0%</p>	<p>地域別に見ると、ほとんどの地域で「全く知らない」・「あまり知らない」人の割合がとても高いことがわかる。しかし、北海道・東北地方では「よく知っている」・「少しは知っている」人の割合が他の地域よりはるかに多い。また、「よく知っている」の割合が少しでもある地域はやはり人口が多く発展している関東圏や近畿地方であった。</p>

【平和教育の認知度】

全体の結果	
 <p>よく知っている 25.4%</p> <p>少し知っている 46.1%</p> <p>あまり知らない 19.3%</p> <p>全く知らない 9.2%</p>	<p>平和教育については、全体的に「よく知っている」・「少しは知っている」人が75%近くいた。また、環境教育や包括的性教育よりも圧倒的に平和教育を「全く知らない」人の割合が少なく、「よく知っている」人の割合も多い。</p>

地域別の結果																					
<p>北海道・東北 (n=9)</p>  <table border="1"> <tr><th>認知レベル</th><th>割合</th></tr> <tr><td>よく知っている</td><td>33.3%</td></tr> <tr><td>少し知っている</td><td>55.6%</td></tr> <tr><td>全く知らない</td><td>11.1%</td></tr> </table>	認知レベル	割合	よく知っている	33.3%	少し知っている	55.6%	全く知らない	11.1%	<p>関東 (n=126)</p>  <table border="1"> <tr><th>認知レベル</th><th>割合</th></tr> <tr><td>よく知っている</td><td>24.6%</td></tr> <tr><td>少し知っている</td><td>44.4%</td></tr> <tr><td>全く知らない</td><td>11.1%</td></tr> <tr><td>あまり知らない</td><td>19.8%</td></tr> </table>	認知レベル	割合	よく知っている	24.6%	少し知っている	44.4%	全く知らない	11.1%	あまり知らない	19.8%		
認知レベル	割合																				
よく知っている	33.3%																				
少し知っている	55.6%																				
全く知らない	11.1%																				
認知レベル	割合																				
よく知っている	24.6%																				
少し知っている	44.4%																				
全く知らない	11.1%																				
あまり知らない	19.8%																				
<p>中部 (n=11)</p>  <table border="1"> <tr><th>認知レベル</th><th>割合</th></tr> <tr><td>よく知っている</td><td>0%</td></tr> <tr><td>少し知っている</td><td>54.5%</td></tr> <tr><td>全く知らない</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>あまり知らない</td><td>36.4%</td></tr> </table>	認知レベル	割合	よく知っている	0%	少し知っている	54.5%	全く知らない	9.1%	あまり知らない	36.4%	<p>近畿 (n=43)</p>  <table border="1"> <tr><th>認知レベル</th><th>割合</th></tr> <tr><td>よく知っている</td><td>32.6%</td></tr> <tr><td>少し知っている</td><td>39.5%</td></tr> <tr><td>全く知らない</td><td>9.3%</td></tr> <tr><td>あまり知らない</td><td>18.6%</td></tr> </table>	認知レベル	割合	よく知っている	32.6%	少し知っている	39.5%	全く知らない	9.3%	あまり知らない	18.6%
認知レベル	割合																				
よく知っている	0%																				
少し知っている	54.5%																				
全く知らない	9.1%																				
あまり知らない	36.4%																				
認知レベル	割合																				
よく知っている	32.6%																				
少し知っている	39.5%																				
全く知らない	9.3%																				
あまり知らない	18.6%																				
<p>中国・四国・九州・沖縄 (n=20)</p>  <table border="1"> <tr><th>認知レベル</th><th>割合</th></tr> <tr><td>よく知っている</td><td>31.6%</td></tr> <tr><td>少し知っている</td><td>42.1%</td></tr> <tr><td>全く知らない</td><td>0%</td></tr> <tr><td>あまり知らない</td><td>26.3%</td></tr> </table>	認知レベル	割合	よく知っている	31.6%	少し知っている	42.1%	全く知らない	0%	あまり知らない	26.3%	<p>地域別に見ても、「よく知っている」・「少しは知っている」人の割合は過半数を超えている。</p>										
認知レベル	割合																				
よく知っている	31.6%																				
少し知っている	42.1%																				
全く知らない	0%																				
あまり知らない	26.3%																				

【環境教育・包括的性教育・平和教育を取り入れる必要性について】

<p>環境教育は、学校教育にもっと取り入れられるべきだと思うか（全体）</p>	<p>包括的性教育は、学校教育にもっと取り入れられるべきだと思うか（全体）</p>
<p>取り入れる必要性を感じ... 2.3%</p> <p>既に充分取り入れられて... 7.8%</p> <p>もっと取り入れられるべき 89.0%</p>	<p>取り入れる必要性を感じ... 3.6%</p> <p>既に充分取り入れられて... 7.3%</p> <p>もっと取り入れられるべき 89.1%</p>
<p>平和教育は、学校教育にもっと取り入れられるべきだと思うか（全体）</p>	<p>環境教育、包括的性教育、平和教育のいずれも、「もっと取り入れるべき」と考える人が7割から8割となった。</p>
<p>わからない 0.5%</p> <p>既に充分取り入れられて... 20.1%</p> <p>もっと取り入れられるべき 79.4%</p>	

このような教育を学校に取り入れる上で、下記のような意見があった。（回答一部修正）

環境教育

- 生き物調査を始めとした体験を伴った環境教育をより増やしていくべきだ。
- 地域循環共生圏を小学校の社会科見学などで意識させる教育が大事。
- 一般的な解決策や企業の取り組みに対する批判的な分析を行う授業を増やすべき。
- 取り入れ方を変えるべきである。各科目に間接的に環境に関することを組み込むのではなく、有力な人材育成を目的に科目を実施する方がいい。
- 正誤の二元論を展開するのではなく、今ある課題・課題解決に向けた選択肢の提示、目的、原理、手法、効果、成果、目標を深掘りする教育を展開する必要がある。
- 高等教育では本人の意志に関わらず、知らぬ間に排他的な学びに傾倒するおそれがある。
- 環境教育が徹底している他国の真似をするべきである。
- 量より取り組み方で、実生活に継続的に繋げることができるよう形で学べるようになると思う。

包括的性教育

- 教育を通じて日本の性に関するタブー意識を取り除かなければ、ジェンダーに包括的な社会の実現は難しい。
- 単に先進的な他国の教育を取り入れるだけでなく、日本の文化や価値観に基づいて調整すべき。

- 性の多様性について子供達が他人を理解するステップのうちの1つとして知る必要はあると思うが、それによって自分の性の認識を混同してしまう危険性も孕んでいると思う。
- 性の多様性の理解、接し方に重きを置くのではなく、あくまで自己解像度を高める学問として設定すべきと考える。
- 性的同意、性の自己決定権について教えるべきだ。
- 中学校からでは遅い、小学校や未就学児から必要。
- 教員自身も学びつつ、一緒になって考えるような学びの場があれば良いと思う。
- 望まない妊娠を減らすためにも性交について目を逸らさず学校で教えるべきだと思う。
- 教師の負担になるなら外部講師を呼ぶなどするべき。

平和教育

- 自国の社会や文化に対する理解と愛情を深めるための平和教育の内容は、現状地域により内容に偏りがあるように感じ、注意が必要だと感じる。
- 安全保障や軍事と平和との関係など、リアリスト的視点を用いるなど実践に基づく教育を提供したらバランスが取れると思う。
- より国際的な理解を進める教育が必要。
- 平和教育に加えて批判的思考を養うことが、今日の情報化社会においては不可欠であると思う。
- 共生の在り方を探究する点では有効と考える。一方で、画一的な平和論に基づく平和活動が発生し、平和自体が軋轢を生む要因となる事には細心の注意が必要と考える。
- 中身のある充実した議論を行うためにも、近現代史について知る機会を中高生に対してもっと提供すべきだと思う。
- 平和の重要性自体はすでに十分に取り入れられているが、それと合わせて、平和教育内容が理想論・建前として等閑にならないよう、現代社会・政治と照らし合わせる必要がある。
- 自国の平和に満足し、過去に起こった戦争や歴史を重んじない環境になるのではないかと考える。

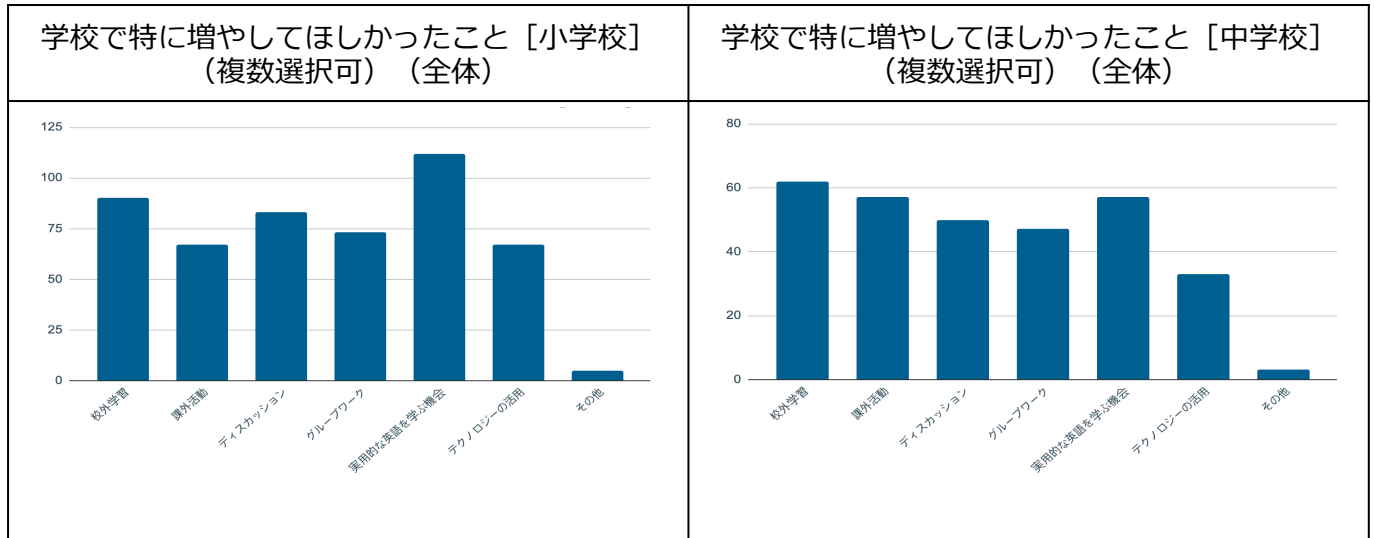
コラム

～ディスカッションイベント：

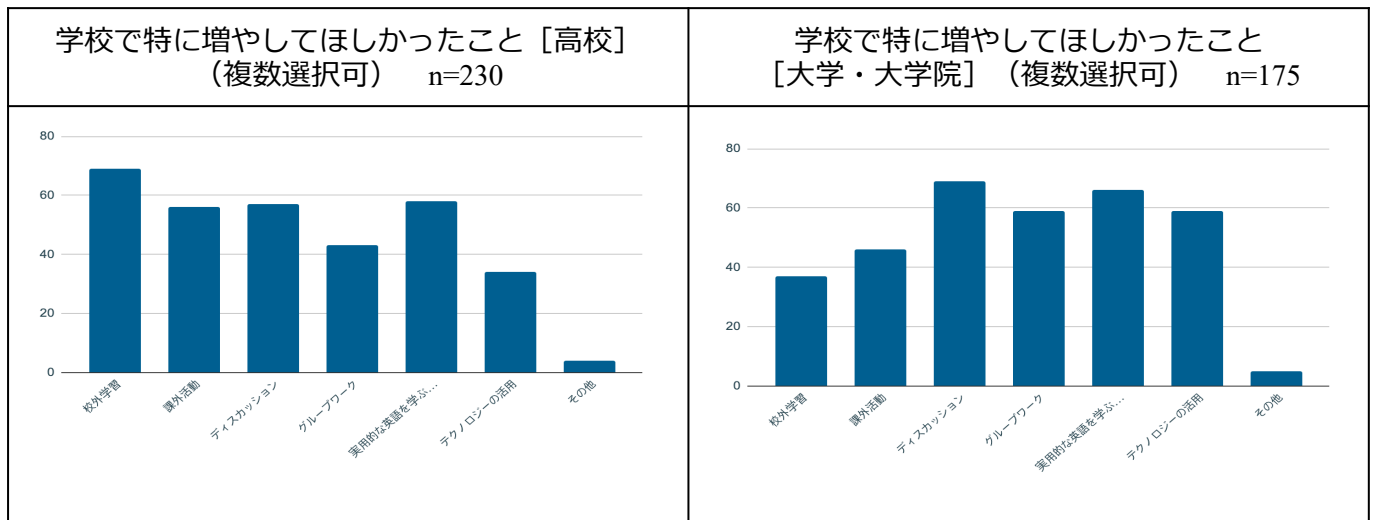
『理想の教育環境をつくるためには』学校教育における性教育の不足～

ディスカッションイベントにて今まで通ってきた学校で何が不足していたか聞いてみたところ、東京とオンラインの会場の両方で性教育の重要性に触れられた。東京会場では「セックス・エデュケーションが足りない」という声が挙がり、オンライン会場では「性教育やジェンダーなど勉強以外の内容を学ぶ機会が少ない」「社会に出てから必要なので学ぶ機会が欲しい」という声が挙がるなど、より積極的な性教育の導入を求めていることがわかった。

【ユースが求める学校機関の改善点】



学校で特に増やして欲しかったことに関して、「校外学習」と「実用的な英語を学ぶ機会」が小中学校で特に増やしてほしい項目となった。



高校でも、義務教育課程と同様に「校外学習」と「実用的な英語を学ぶ機会」が特に増やしてほしい項目となったが、大学・大学院では、「ディスカッション」や「テクノロジーの活用」を増やしてほしいという意見が多く見られた。

<p>今通っている学校や過去通っていた学校で、特に増やしてほしい・ほしかったことは何ですか？ 〔北海道・東北〕（複数選択可）</p>	<p>今通っている学校や過去通っていた学校で、特に増やしてほしい・ほしかったことは何ですか？ 〔関東〕（複数選択可）</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校外学習</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>課外活動</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>ディスカッション</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>グループワーク</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>実用的な英語を...</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>テクノロジーの活用</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	項目	数	校外学習	11	課外活動	16	ディスカッション	25	グループワーク	19	実用的な英語を...	18	テクノロジーの活用	9	その他	5	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校外学習</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>課外活動</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>ディスカッション</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>グループワーク</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>実用的な英語を...</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>テクノロジーの活用</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	項目	数	校外学習	160	課外活動	100	ディスカッション	130	グループワーク	95	実用的な英語を...	120	テクノロジーの活用	85	その他	10
項目	数																																
校外学習	11																																
課外活動	16																																
ディスカッション	25																																
グループワーク	19																																
実用的な英語を...	18																																
テクノロジーの活用	9																																
その他	5																																
項目	数																																
校外学習	160																																
課外活動	100																																
ディスカッション	130																																
グループワーク	95																																
実用的な英語を...	120																																
テクノロジーの活用	85																																
その他	10																																
<p>今通っている学校や過去通っていた学校で、特に増やしてほしい・ほしかったことは何ですか？ 〔中部〕（複数選択可）</p>	<p>今通っている学校や過去通っていた学校で、特に増やしてほしい・ほしかったことは何ですか？ 〔近畿〕（複数選択可）</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校外学習</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>課外活動</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>ディスカッション</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>グループワーク</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>実用的な英語を...</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>テクノロジーの活用</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	項目	数	校外学習	14	課外活動	14	ディスカッション	16	グループワーク	13	実用的な英語を...	13	テクノロジーの活用	11	その他	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校外学習</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>課外活動</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>ディスカッション</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>グループワーク</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>実用的な英語を...</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>テクノロジーの活用</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	項目	数	校外学習	65	課外活動	70	ディスカッション	62	グループワーク	55	実用的な英語を...	72	テクノロジーの活用	58	その他	10
項目	数																																
校外学習	14																																
課外活動	14																																
ディスカッション	16																																
グループワーク	13																																
実用的な英語を...	13																																
テクノロジーの活用	11																																
その他	0																																
項目	数																																
校外学習	65																																
課外活動	70																																
ディスカッション	62																																
グループワーク	55																																
実用的な英語を...	72																																
テクノロジーの活用	58																																
その他	10																																
<p>今通っている学校や過去通っていた学校で、特に増やしてほしい・ほしかったことは何ですか？ 〔中国・四国・九州・沖縄〕（複数選択可）</p>	<p>関東圏では、「実用的な英語を学ぶ機会」を増やしてほしいという意見は比較的少なく、「課外活動」もあまり増やさなくていいという結果となった。しかし、地方ではほぼ全ての項目をさらに取り入れてほしいという結果となった。</p> <p>また、自分の興味・関心があることの研究をする時間やキャリアについての時間も必要だったという意見も複数あった。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校外学習</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>課外活動</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>ディスカッション</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>グループワーク</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>実用的な英語を...</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>テクノロジーの活用</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	項目	数	校外学習	21	課外活動	16	ディスカッション	26	グループワーク	20	実用的な英語を...	33	テクノロジーの活用	20	その他	0																	
項目	数																																
校外学習	21																																
課外活動	16																																
ディスカッション	26																																
グループワーク	20																																
実用的な英語を...	33																																
テクノロジーの活用	20																																
その他	0																																

コラム

～ディスカッションイベント：『理想の教育環境をつくるためには』学校教育の課題点～

ディスカッションイベントにて今まで通ってきた学校の課題点について聞いてみたところ、東京、岡山、オンラインの三会場共通で「受験のための勉強しかさせられない」ことが課題点として挙げられた。具体的には、〈東京会場〉「環境問題に関する知識は受験で問われないので教科書にも載っていないかった」、〈岡山会場〉「実践的な授業がなくアウトプットが少ない」、〈オンライン会場〉「主に高校では主体的な学びが不足しており、生徒には盲目的な先生への追従が見られる」という声が挙がった。

また、岡山とオンライン会場では、「ESDの普及率が低い」ことも課題点として挙げられた。具体的には、〈岡山会場〉「ESDの認知度が低いため、より積極的な広報が必要である」、〈オンライン会場〉「SDGsは高校では触れるが、小学校から触れる機会はあまりない」という声が挙がった。

以上の課題点を解決するための改善策としては、〈東京・岡山会場〉「フィールドワークの導入」や〈岡山・オンライン会場〉「高校や大学、地域との連携」が多く挙げられた。

コラム

～インタビュー：学校教員から見たESDの課題点と改善策～

ESDを導入している首都圏の学校の教員に、ESDの課題点や改善点についてインタビューを行った。インタビュー先は、神奈川県横浜市の公立小学校と東京都豊島区の私立大学である。

まず、生徒や学生のESDに対する反応について、小学校と大学の両方から「概ね好反応だが、実際のアクションに繋がられる生徒・学生は一部のみ」という旨の回答があった。そして、今後挑戦したいこととしては、小学校では「外部へのESDの取り組みの発信」や「企業との連携」、大学では「ESD教員の育成」が挙げられた。

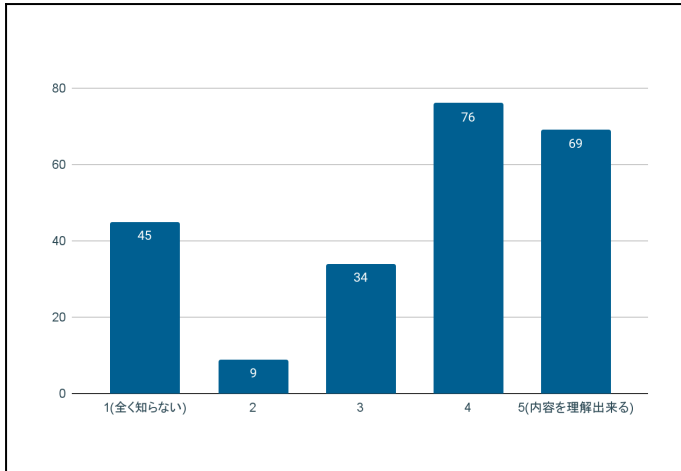
一方で、ESDに取り組む上で困難なこととしては、小学校では「各学年のテーマ選びの難しさ」や「学校が行いたいことと地域の連携先が提供できる体験とのマッチングの難しさ」、そして、「授業時間の不足」が挙げられた。大学では、「学生の海外ボランティアをサポートするための補助金の少なさ」や「分野横断的に教えられる教員の少なさ」が挙げられた。

政府からほしい支援としては、小学校からは「ESDの積極的な周知」、大学からは「学生の学びの機会への経済的支援」や「ESD教員の育成支援」、「地域に見合った資源の活用」という回答を得た。

〈Well-being〉

Q：Well-beingという言葉を知っていますか？

※1 [全く言葉を知らない]から5 [内容を完全に理解出来る]まで数字が大きくなる程、理解度が高い

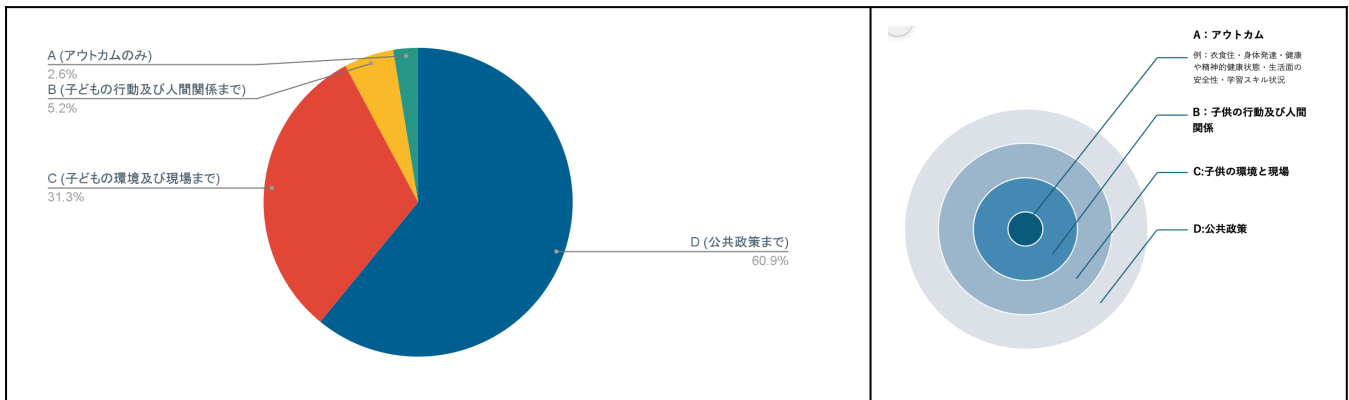


最も多い回答者グループ (76人) はWell-beingという用語をよく理解していることを示している。また、Well-beingという用語を「全く知らない」と回答した45人は全体の約19%いることが分かる。

このグラフから、約6割の多くの方がWell-beingという用語を「完全に理解している」または「よく理解している」一方で、用語に対する認識が全くないか、ほとんどない人も少数ではあるが一定数いることが分かる。

Q：Well-beingを定義する際に考慮すべき項目の範囲はどこまでだと思いますか？

※OECDの報告書から子どものWell-beingのフレームワークを参考にしたWell-beingを測定するための枠組みをA[アウトカム(子どもにより直接的な項目)]からD[公共政策]に整理した図を見て回答。

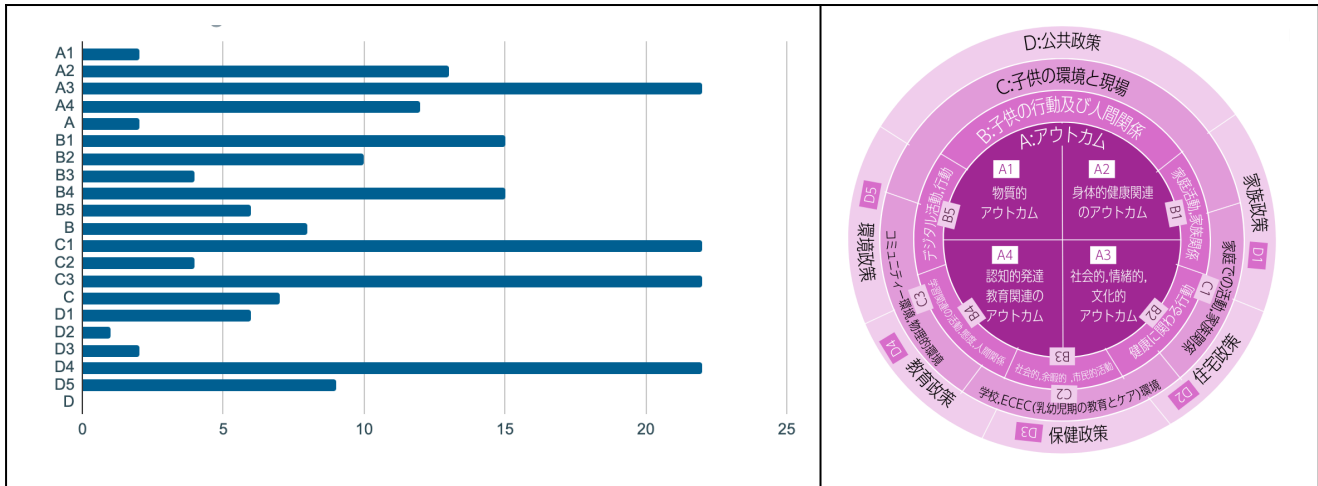


1番数値が高い60.9%の回答者が、Well-beingを定義する際に「公共政策」の観点を含めるべきと回答している。また、「子どもの環境及び現場まで」と回答した人が31.3%と2番目に多い。

個々のアウトカムだけでなく、広範な社会的・政策的要因を含めて考慮することが重要であるという認識が強いことが分かる。特に「公共政策」の役割を重視する声が多く、Well-beingを向上させるためには社会全体で取り組む必要があると考える人が多い。

Q：特にWell-beingを定義するために大切な項目はなんですか？

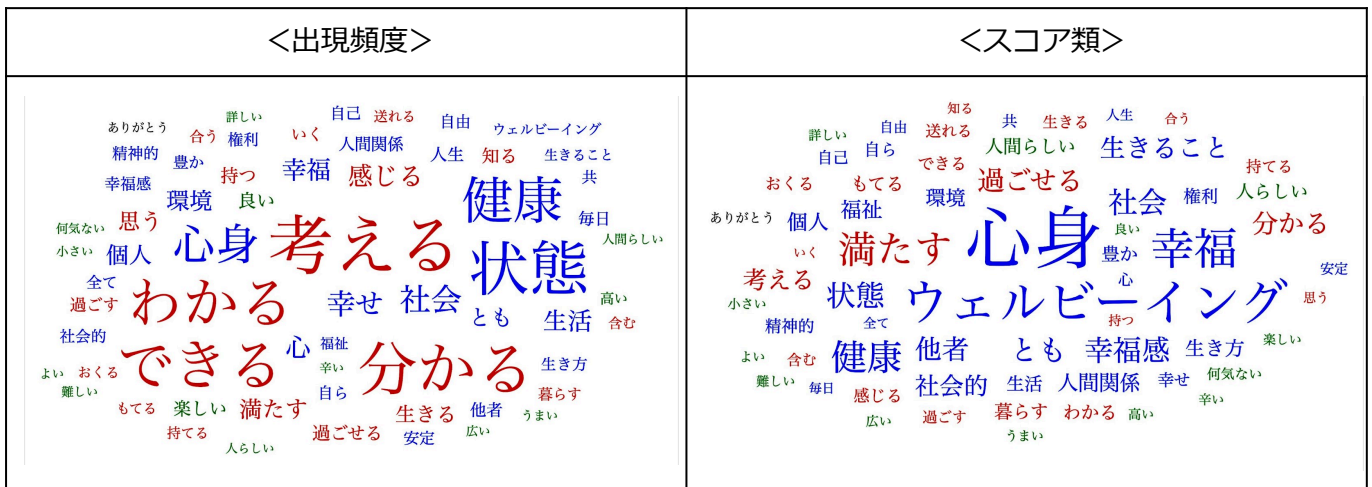
※前質問と同じOECDの報告書の子どものWell-beingのフレームワークを参考にしたより細分化した図を参照して回答。



A1(物質的アウトカム)からD5（環境政策）の中から特にWell-beingを定義するために大切だと思う項目を聞いた。「A3:社会的・情緒的・文化的アウトカム」「C1:家庭での活動、家族関係」「C3:コミュニティー環境、物理的環境」「D4:教育政策」の4項目に考慮すべきという声が多かった。

Q：あなたにとってWell-beingとはなんですか？

※任意記述式の設問。Well-beingという言葉について初めて知った回答者には「分からない」「考えたことがない」などと回答するように備考欄に記述。



回答者にとってのWell-beingとは何かを聞いた記述式の問の回答をもとに、テキストマイニング⁸を活用して分析を行った。スコア類⁹の分析結果を見ると、『心身』と『ウェルビーイング』という言葉以外には一際目立つ言葉はなく、比較的まばらで偏りが無い。また、この設問では「わからない」「考えたことがない」という回答者も2割ほどいることが分析できた。

⁸ 自然言語処理の技術により単語や文節に分割して、文章を定量的に扱うための分析方法

⁹ 一般的な文章で使用される「私は、」や「～と思う」などの言葉を省き、本質の部分を抽出するような方法のことを示している。

第3章：環境・気候・生物多様性

Executive Summary

【調査背景】

私たちは「気候変動、生物多様性の損失及び汚染という三つの世界的危機¹⁰」に直面している。これらの問題は互いに複雑に絡み合っているが、共通した根底的な要因は、人間活動によって地球上の環境資源の循環が乱されていることである。具体的には、化石燃料の利用や廃棄物の問題などを「資源循環」を課題として捉え、これを調査の中核に据えている。

気候変動の緩和の観点から、日常的なエネルギー課題の議論の頻度とユースの参画の関連性や、ユースによる再生可能エネルギーへの期待度を分析する。一方、気候変動の適応の観点から、気候変動対策の実施可否や、取り組む際の障壁についても分析する。また、生物多様性の観点から、生物多様性の理解度と行動率の関係性を指摘するとともに、過去の自然体験とその意志が行動に影響を与えるのか調査する。さらに、サーキュラーエコノミーの観点では、地域単位でのユースの関与不足、消費者の日常的な行動や意識に関する質問を設定し、環境問題や環境と経済活動のトレードオフを自分ごと化できているかという点を把握する。

また、環境問題とSDGsに含まれないが近年深刻化している課題の間の関連性に対する日本のユースの関心度合いや、環境分野におけるユース参画の実態を調査し、日本のユース参画の特徴や課題、今後の展望について分析する。

【結果概要】

気候変動の緩和では、エネルギー問題を学校やサークル・市民団体の場で話し合っているユースが約4割を占めた。また、普段エネルギー問題について話し合っているユースの方が、話し合っていないユースより国に意見表明できるという考えを持つ人が多い。そのため、話し合いの有無が国へのアドボカシー等に大きく影響する。そして、再生可能エネルギーに対して期待する意見が全体の約8割となっており、ユースの間で支持が広がっている。

気候変動の影響については「自然災害」と「自然生態系」に対する懸念が特に高い。一方で、取り組みとして「熱中症対策」や「自然災害への対策」が多く実施されているが、「なにも取り組めていない」も約1割存在する。その理由は「取り組むことを意識することができない」と「情報の不足」という回答が多い。コストに関する課題も一定数存在しているが、それ以上に意識や情報の不足が大きな障害となっている。全体として、情報の不足や取り組みへの意識の低さが気候変動対策の大きな障害となっている一方で、気候変動の影響を多くの人が認識していることが明らかになった。

生物多様性を説明できる人の割合は過半数を占めているものの、およそ4割は説明できないと回答した。また、約7割は生物多様性への意識はあると回答する一方で、半数を超える人が行動できていないと答える結果となった。また、生物多様性の言葉の理解度と具体的な行動を起こす人の割合の間には正の相関関係が存在する。加えて、自然と接した経験の多さに加えて、今後より自然に触れたいという意思も、行動の可否を決める重要な要因である。

SDGsや3Rに関する認知度の調査では、「SDGsを知らない」、「3Rを知らない」という回答は、いずれも1.0%未満であり、どちらの単語も認知度の高さが窺えた。行動と意識に関する設問「環境問題に対してどの程度行動を起こしていますか？」に対しては「個人の行動を変える」という回答があり、ユース世代での環境問題への関心の高まりは確実にあることが示された。しかし、具体的な取り組みを実践することにはハードルが多く存在していることも事実であり、施策を検討する際にはこの事項は考慮しなければならない。

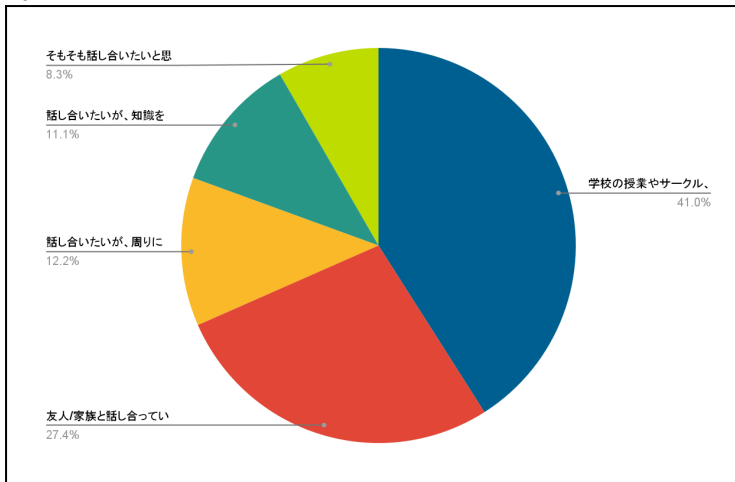
環境問題とその他の問題の関連性を問うた発展的な設問では、人権問題は、核兵器、感染症、財政逼迫問題よりも認識度が低かった。また、物価上昇に関わらず環境問題が重要であると考える割合が多い。原子力発電は長期的には廃止すべきであると回答した割合がほとんどだが、情報取得の困難さ・情報への疑念や安全性、技術革新に関する懸念が期待も指摘された。

¹⁰ 外務省. (2023). 持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針改訂版.
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/kaitei_2023_jp.pdf.

調査報告書本文

〈気候変動・緩和・エネルギー〉

Q:あなたはエネルギー問題についてどのような場面で話し合っていますか？（複数解答可）



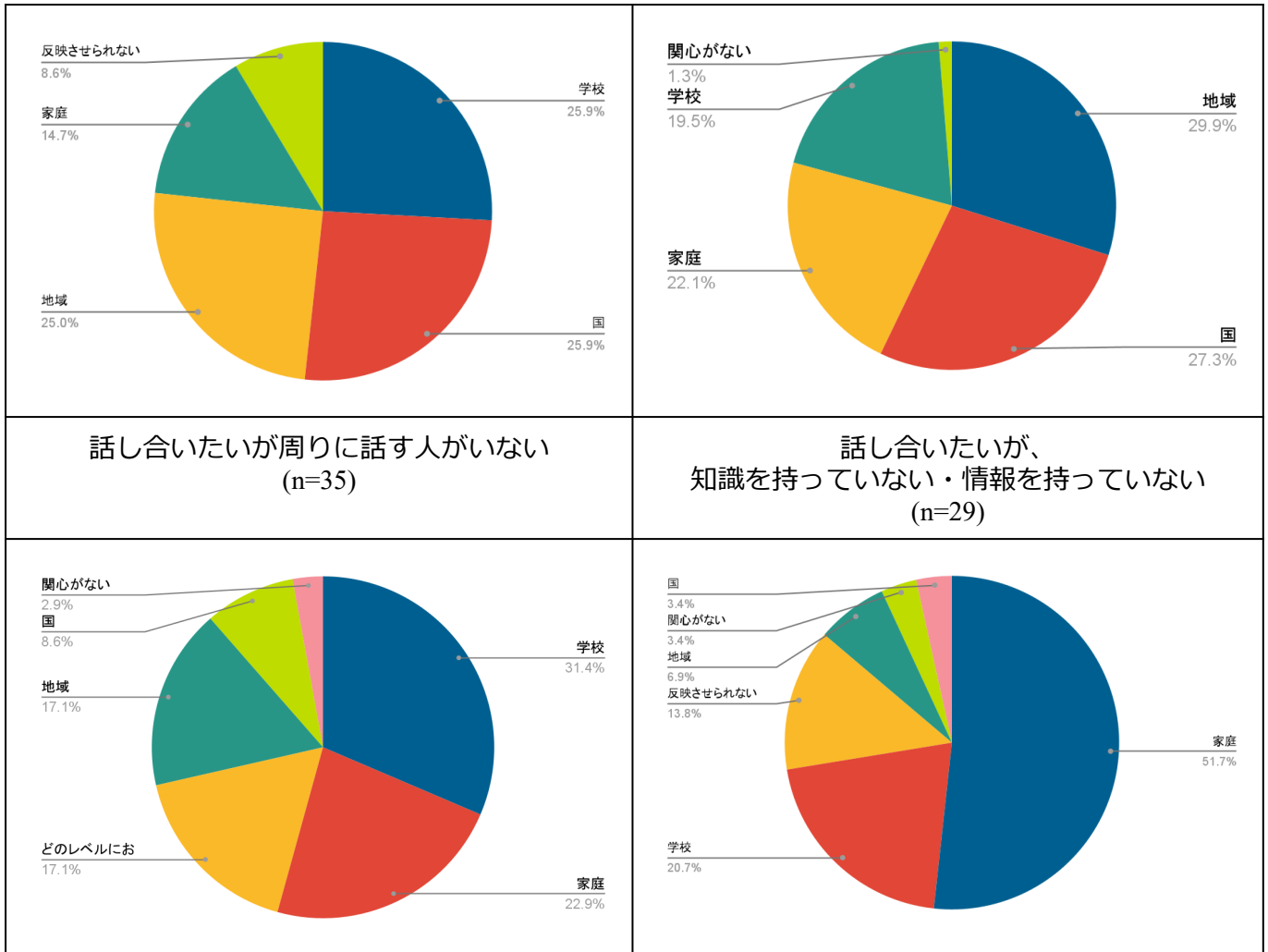
エネルギー問題に関して、「学校の授業やサークル、市民団体内で話し合っている」と回答した件数が最も多く118件、「友人/家族と話し合っている」が79件、「話し合いたい、周りに話せる人がいない」が35件、「話し合いたい、知識を持っていない・情報の収集方法がわからない」が32件、「そもそも話し合いたくない」が24件となった。また、この内、「学校の授業やサークル、市民団体内で話し合っている」「友人/家族と話し合っている」をどちらも回答した件数が45件だった。つまり、ほとんどの人が学校や友人・家族と話し合っていることが伺える。

Q：エネルギー問題に関して、自分の声がどの程度の範囲まで影響を与えられると思いますか？

また、自分の声がどの程度まで影響を与えられるかという設問に関しては、「家庭」が23.6%、「学校」が24.5%、「地域」が21.9%、「国」が14.6%、「どのレベルにおいても自分の声を反映させることができない」が9%、「そもそも関心がない」が5.2%という結果になった。身近な環境である「家庭」「学校」「地域」の合計が70.0%を占めた。このことから、ユースの意見が比較的小さな場面でしか反映されないことがわかった。具体的には、10代では「学校」、20-24歳では「家庭」、25-30歳では「地域」が最も多く、それぞれにとって最も身近な環境を回答している傾向がある。

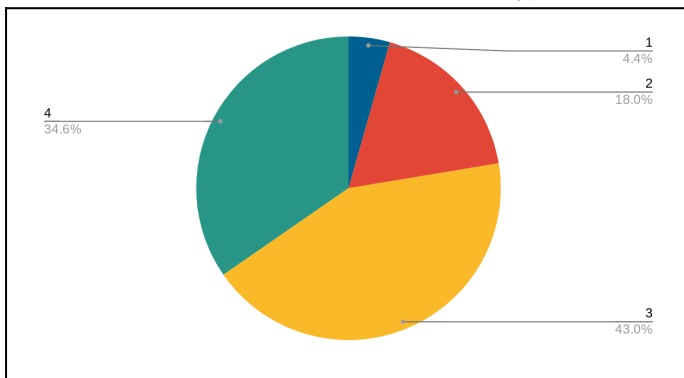
さらに、「あなたはエネルギー問題についてどのような場面で話し合っていますか？（複数解答可）」との相関関係を分析した。その結果、「学校の授業やサークル、市民団体内で話し合っている」「友人/家族と話し合っている」と回答した人のうち、自分の声が国にまで影響を与えられると回答した割合はそれぞれ25.9%、26.9%であった。一方で、「話し合いたい、周りに話せる人がいない」「話し合いたい、知識を持っていない・情報の収集方法がわからない」と回答した人の場合では、それぞれ3.4%、8.6%に留まった。また、現在話し合えていない人のうち、「どのレベルにおいても自分の声を反映させることができない」と回答した割合が、話し合っている人より高いことが判明した。このことから、話し合いの有無によって、自分の意見を主張できる範囲に差が生じることが読み取れる。話し合いは、自分の意見を主張するきっかけづくりになると言える。これからも、様々な場面で話し合いを活性化させることが求められる。

学校の授業やサークル・市民団体内で話し合っている (n=116)	友人/家族と話し合っている (n=77)
-------------------------------------	-------------------------



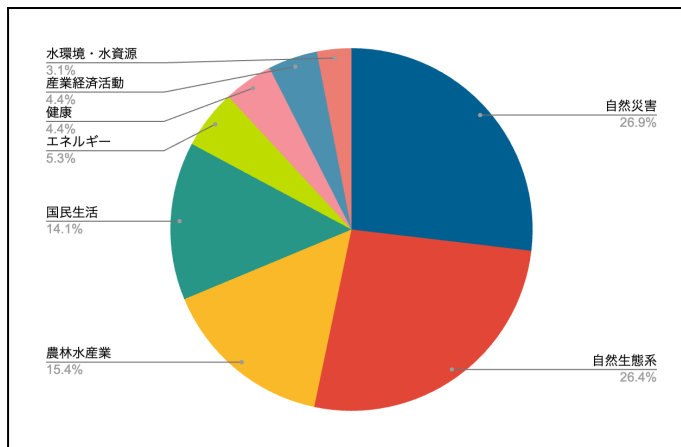
Q: あなたは再生可能エネルギー（原子力を除く）による発電に期待していますか？

また、原子力発電を除く再生可能エネルギー発電への期待度を調査した。期待度は4段階に分け、1を「全く期待していない」、4を「大いに期待している」とした。その結果、1と回答した割合が4.4%、2が18.0%、3が43.0%、4が34.6%となった。年代別でもその割合に大きな変動は見られず、ユース全体として再生可能エネルギーによる発電に概ね期待していることが伺えた。



〈気候変動・適応〉

Q: 気候変動はどの分野に最も影響を及ぼすと思いますか？



気候変動はどの分野に最も影響を及ぼすと思うかという設問では、「自然災害」26.9%と「自然生態系」26.5%、「農林水産業」15.7%で、気候変動の直接的な影響を受けやすいため、多くの人が強く懸念していることがわかる。一方で、健康や水環境・水資源に対する認識が低いことから、これらの分野に関する情報提供や教育が不足している可能性がある。改善することで、気候変動の影響に対する総合的な理解が深まるだろう。また、気候変動の影響は多岐に渡るため、自然環境だけでなく、国民生活、エネルギー、産業活動、健康など、様々な分野での対策が求められる。バランスの取れた対応も重要視される。

Q: 以下の選択肢の中で行っている取り組みはありますか？

行なっている取り組みについての設問では、過半数の67.8%が「熱中症対策」を行なっており、「自然災害への対策」を行なっている人が42.9%と多く実施されていることがわかる。一方で、「何も取り組めていない」人も9.0%存在する。何も取り組めていない人たちの主な理由として58.7%は「取り組むことを意識することが難しい」と、48.0%は「情報の不足」という課題が多い結果になった。コストに関する課題も37.3%で一定数存在しているが、それ以上に意識や情報の不足が大きな障害となっている。さらに、気候変動に対して取り組む必要がないと13.3%の人が回答した。このことから、気候変動が及ぼす影響などの情報を基に意識変容させる必要もある。

全体として、情報の不足や取り組みへの意識の低さが気候変動対策の大きな障害となっているが、気候変動の影響を多くの人々が認識している。そのため、具体的な対策を取っている人も多いが、一定数は取り組めていない。よって、気候変動に対する具体的な対策・ハードルが低く取り組みやすい対策例などの情報を提示し、意欲的に取り組んでいる人と取り組めていない人とのギャップを埋める必要があることがわかる。

さらに、気候変動が最も影響を及ぼす分野として健康に対する懸念は4.5%のみだったのにも関わらず、行なっている取り組みは、過半数の人が熱中症対策と回答している。このことから、熱中症は多くの人々にとって身近で直接的な健康リスクとして認識されており、対策は具体的かつ実行可能な対策が明確であるため、多くの人々が取り組みやすいと感じており、気候変動対策として特に注目されていることがわかる。一方、行なっている取り組みには、13.3%の人が「蚊を媒体とする感染症の対策」を実施しているようだが、熱中症以外の健康リスク（例：呼吸器疾患、感染症の拡大など）についての認識度の低さ、及び具体的な対策が分かりにくい、あるいは複雑であるため、多くの人々が実施できていないという可能性が伺える。総じて、人々が気候変動と健康リスクの関連性を十分に理解していないことが、熱中症対策に偏った取り組みの原因となっていると考えられる。

気候変動が最も影響を及ぼす分野として、26.9%の人が自然災害であると回答をしており、気候変動への取り組みとして、42.9%の人は自然災害への対策を実施し、ハザードマップの活用もされている。このことから、多くの人々は気候変動に伴うリスクの中で自然災害を特に重要視し、自然災害への対策を行なっている意識が見受けられる。また、ハザードマップの活用が27.0%という結果からも、具体的な防災行動を取っていることがわかる。ハザードマップは具体的なリスクを視覚的に把握しやすいツールであり、これを活用することで効果的な防災対策が行われていることが示される。情報提供と教育の効果という観点からも、自然災害に対する対策が多くの人々に実施されていることから、防災情報の提供や教育が一定の効果を上げて、防災に関する情報が広く行き渡り、具体的な行動を促しているとわかる。また、自然災害に対する認識と実際の行動が一致していることから、多くの人々が自然災害のリスクを認識し、それに対する具体的な対策を講じているため、リスク認識と行動が一貫していることが示されている。

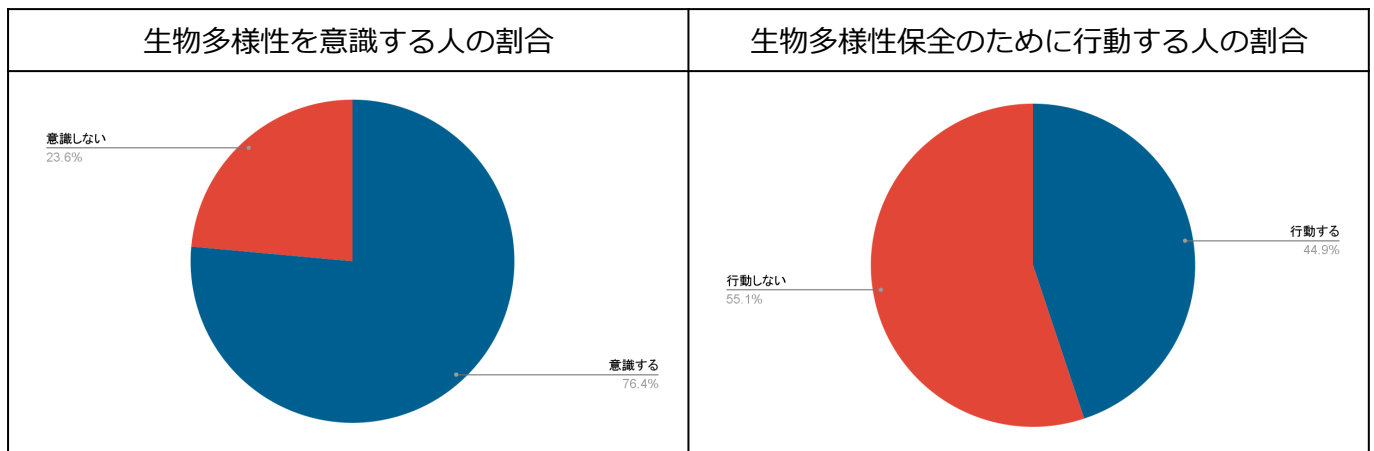
〈生物多様性〉

Q: 生物多様性という言葉を知ったことはありますか？また、その内容を説明できますか？

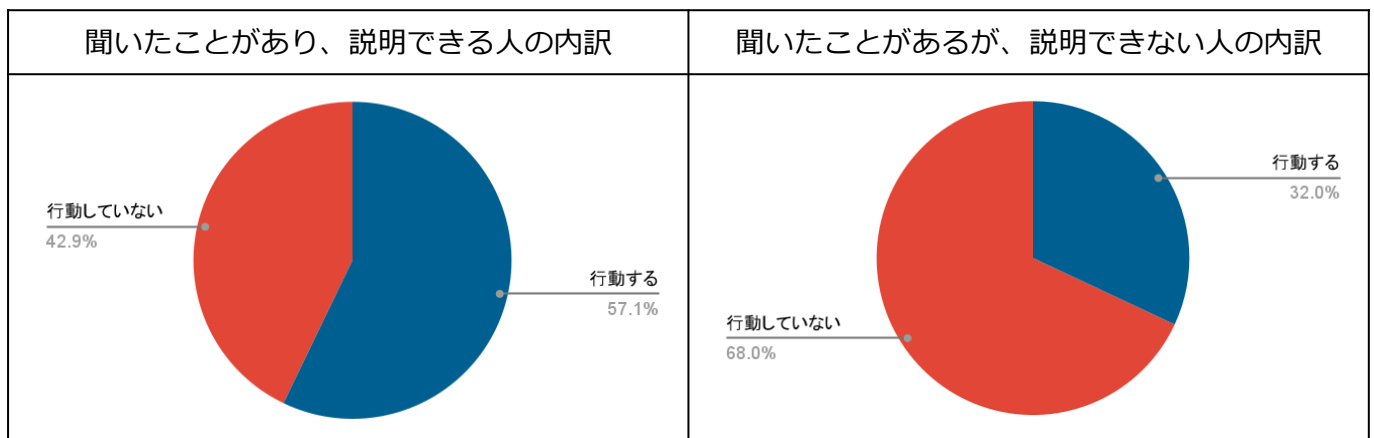
生物多様性という言葉を知ったことがあり、説明できる人は53.5%、「知ったことはあるが、説明できない」人が42.5%、「知ったことはない」人が3.9%を示した。したがって、生物多様性を説明できない人は46.4%という結果になった。

Q: 日常的に生物多様性を意識することはありますか？また、意識をどのような場面で行動に移すことがありますか？

また、日常的に生物多様性を「意識はするが、行動には移していない」人が33.8%で最も多く、「意識も行動もしていない」人が21.3%（行動していない人は合わせて55.1%）で2番目に多い。他方、何らかの行動（消費活動の変容、日々の食事への意識、自然や生き物に触れる機会の創出）を起こしている人は44.9%（「意識はないが、行動できている」人2.2%を含む）となった。つまり、意識をしている人は76.4%である一方、行動を起こせる人とのポイント差は31.5%であり、行動までのハードルが高いことが示された。



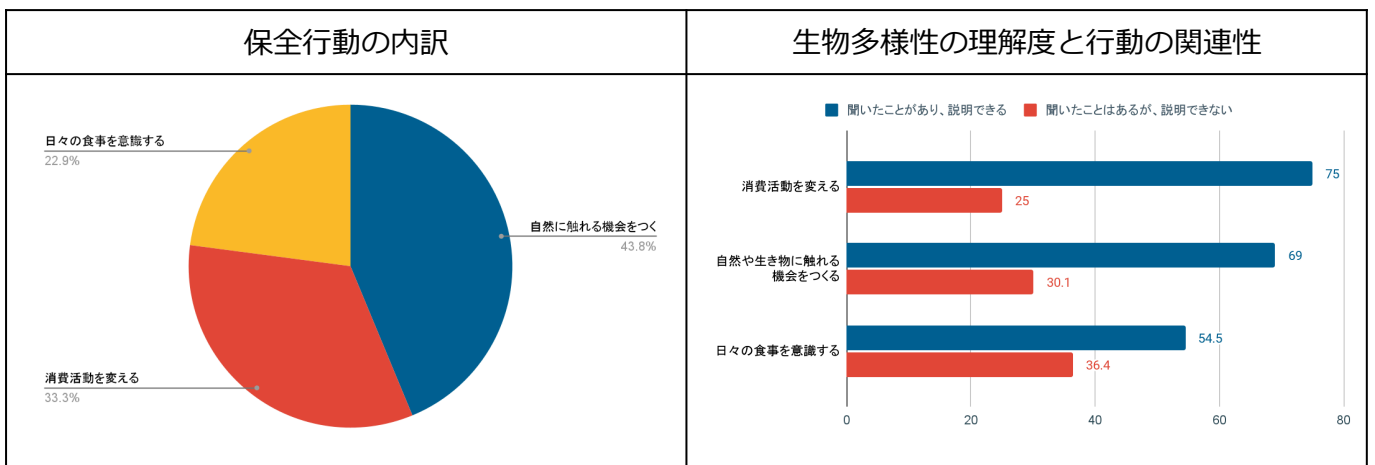
生物多様性という言葉を知ったことはあるが、説明できない人のうち、生物多様性保全のために「行動していない人」が優勢である一方で、言葉を「知ったことがあり、説明できる」と回答した人の2/3以上が何らかの行動を起こしていることが判明した。この結果から、生物多様性の言葉の理解度が高いほど具体的な行動を起こしている人が多くなる正の相関関係を読み取ることができる。これは、具体的な消費活動に関わる行動変容を起こすには、生物多様性の基礎知識が必要であることが示唆するものである。



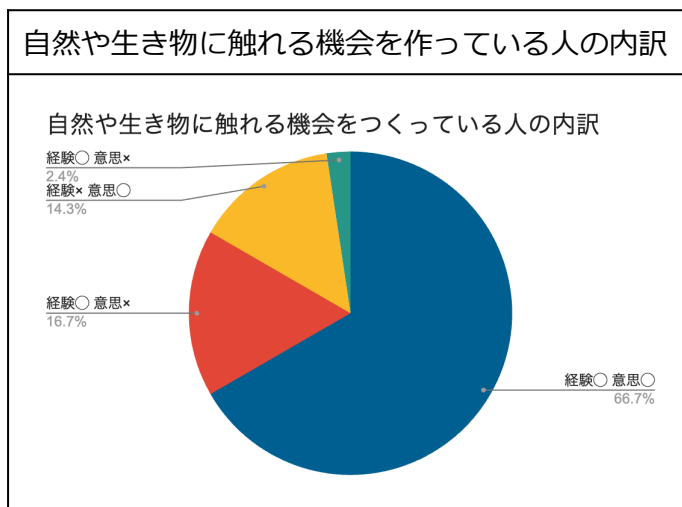
行動できる人の内訳を見ると、「自然や生き物に触れる機会をつくる」41.6%、「消費活動を変える」31.7%、「日々の食事を意識する」21.8%の順に多い。

一方、それぞれの選択肢のうち、生物多様性を「聞いたことがあり、説明できる」人と「聞いたことはあるが、説明できない」人の占める割合が多少異なることが判明した。「消費活動を変える」を選択した人のうち、生物多様性の単語を説明できる人が75.0%、説明できない人が25.0%であった。他方、「自然や生き物に触れる機会をつくる」は、選択者数全体に占める割合がそれぞれ、生物多様性の単語を「聞いたことがあり、説明できる」が69.0%、「聞いたことはあるが、説明できない」が30.1%であった。また、「日々の食事を意識する」と回答した人数は3つの選択肢の中で最も少なかったものの、内訳は、生物多様性の言葉を説明できる人が54.5%、説明できない人が36.4%であった。つまり、生物多様性の言葉の理解度による回答数の差が最も小さかったのは「日々の食事を意識する」であり、その後「自然や生き物に触れる機会をつくる」「消費活動を変える」が続く。

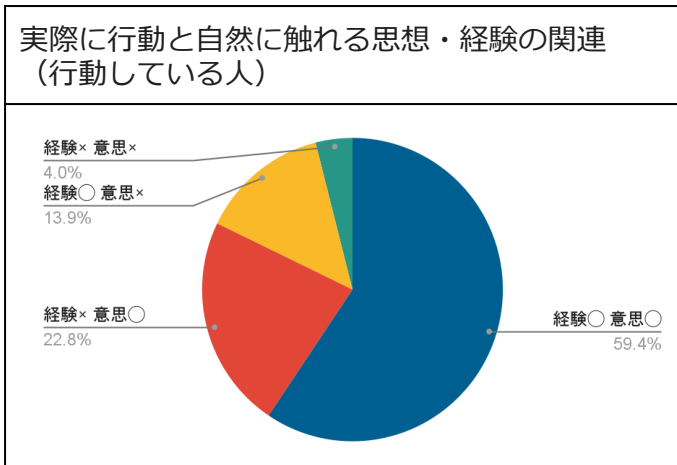
これらのことから、自然や生き物との接点をつくるのが生物多様性保全のために行う取り組みとして最も容易であると考えられる人口が多いが、生物多様性の理解度によってとる行動が多少変化することがわかった。特に、自然と触れたり日々の食事を意識する等よりも、消費活動を変えるといった具体的な行動を起こすには、生物多様性への親和度が高い必要がある傾向が読み取れた。



生物多様性の理解度が行動の有無や行動の種類に影響を与えるのに加え、生物多様性を保全するための行動を規定するもう1つの要因として、「過去に自然に触れ合った頻度」が挙げられる。自然や生き物に触れる機会をつくっていると回答した人の8割以上は、自然に触れ合う機会が過去に多かった人である。

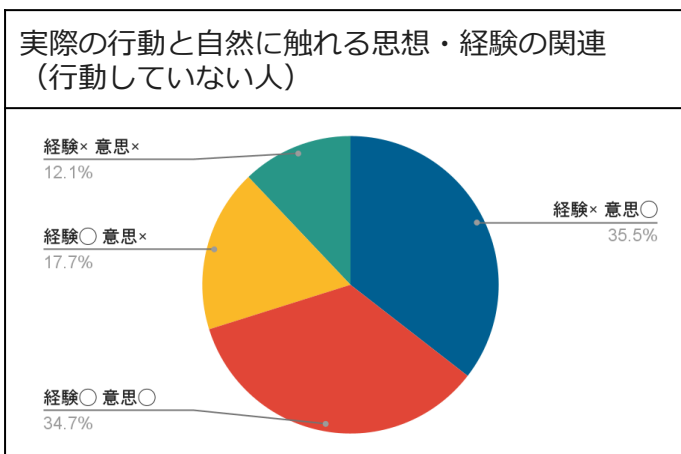


さらに、その過去に自然に触れていた機会が多かった人の中でも、「もっと触れ合いたい」という意思を持った人が8割を占めている。このことから、自然に触れていた過去の経験と意思を持った人は、現在も自然や生き物に触れる機会を自らつくっていると言える。同じ傾向が「日々の食事を意識する」「消費活動を変える」にも見られ、特に後者を選んだ回答者のうち、自然に触れ合う機会が多く、今後は「もっと触れ合いたい」と思うと回答した人の割合は約6割にのぼる。



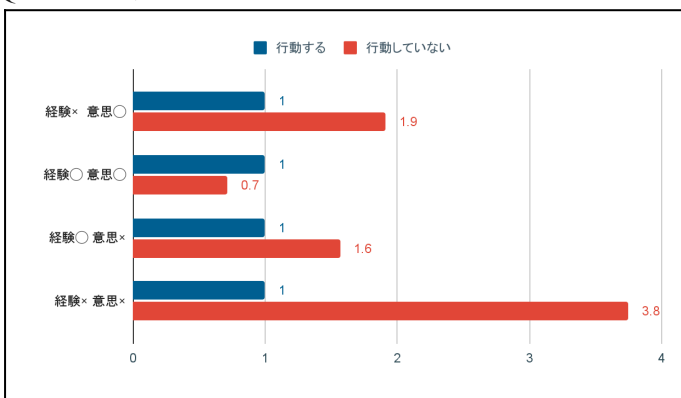
より俯瞰的にデータを分析すると、「行動している人」(3つの具体的な行動と「意識はないが、行動できている」を選択した人の総和)と見ると、そのうち60.0%が「自然に触れ合う機会は多かったが、もっと触れ合いたいと思う」と回答し、最も少ない4.0%が「自然に触れ合う機会は少なかったが、触れ合う機会は十分である」と回答したことから、自然に接してきた「経験」と「意思」が現在の行動の可否に影響することがわかる。また、興味深いのは、自然に触れたいという意思よりも、過去の「経験」が豊富なほど行動に結びつくことである。これは、「行動している人」のうち、約6割が自然に触れ合った経験と今

後に向けた意思をもち、その次に多い約2割が自然に触れ合った経験は少なかったが今後に向けた意思を持っていることに起因する。



他方で、「意識はするが、行動には移していない」「意識も行動もしていない」を合わせた「行動していない人」に目を転じると、上記の「行動している人」に占める自然に触れた経験が少ない人の割合が26.7%であったのに対し、「行動していない人」に占めるそれは47.6%であり、20%以上増加している。一方、「行動している人」に占める自然に触れた経験が多かった人の割合が73.3%だったのに対し、「行動していない人」に占める割合は52.4%に減少している。これらのことから、過去の自然体験の可否が現在の行動の可否を決定づけている。

Q：自然に触れる経験・思想の行動率への影響 (全体)



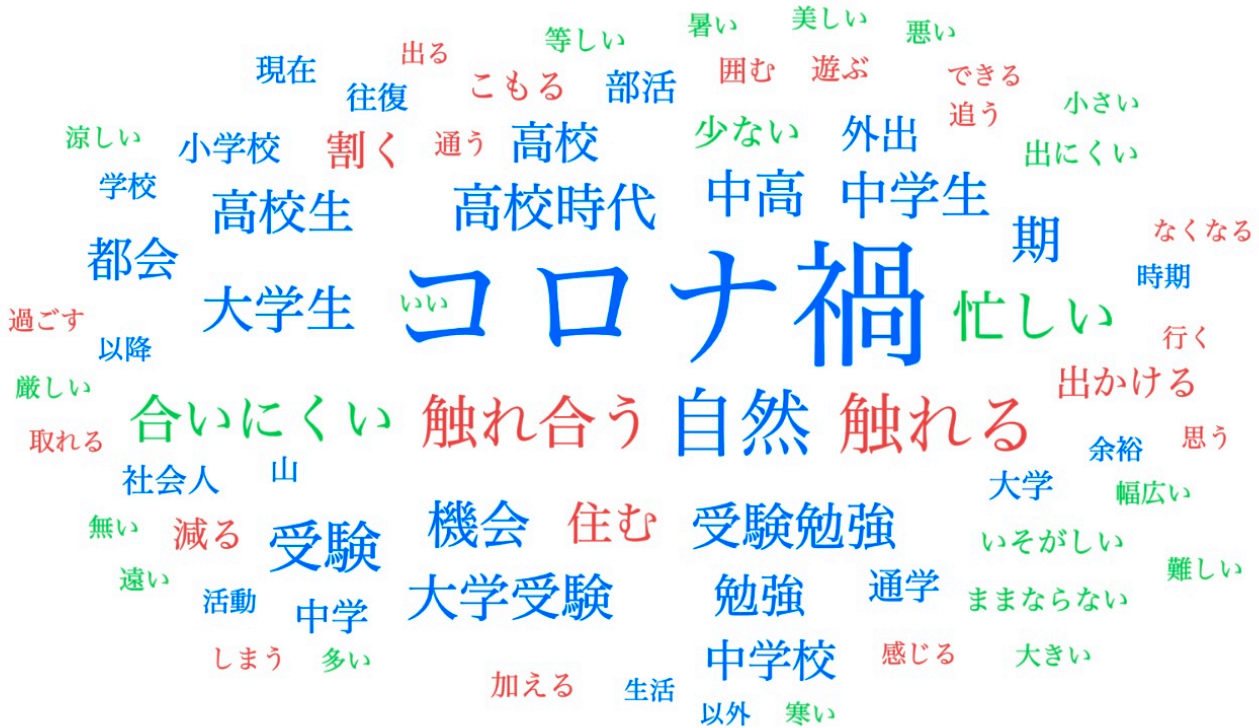
「行動していない人」の分析においても、「自然にさらに触れたい」という意思の可否によって行動の可否が決定されるかどうか検証する必要がある。今回の結果では、今後に向けた意思によって行動の可否が決定される確かなエビデンスはない。しかし、「行動している人」と「行動していない人」に占める人数の変化率(「行動している人」を1とした時の「行動していない人」の増加率)を分析した時、意思を持っていない人は、行動している人よりも行動していない人の方が多い。このことから、今後

に向けた意思の減少と行動しない選択の相関関係は少なからず存在している。言い換えると、今後自然により触れたいという意思が、自然を保護する行動に取り組む1つの重要な要因となっている。但し、意思が少ない人に加え、過去に多くの自然に触れた経験と更なる意思を持つ人に関しても大きな増加率が見られたため、この結果は限定的である。

コラム

～アンケート：自然に触れ合う機会の減少要因～

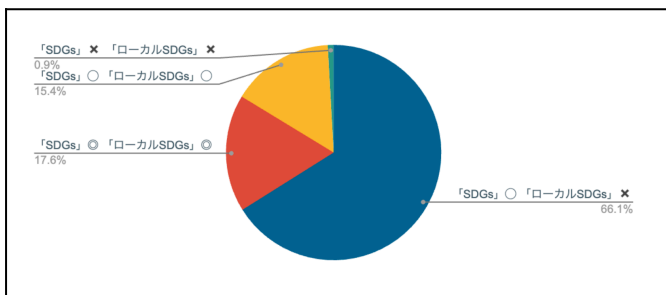
「人生の中で最も自然に触れなかった時期とその理由」に関する自由記述の設問の回答をテキストマイニングで分析した。最も多かったキーワードは、「コロナ禍」であり、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出規制により、自然と触れ合う機会を喪失してしまったケースが多かったようだ。また、他にも、「中学校」「高校」「大学生」や「忙しい」という単語から、学生時代に自然と触れ合う機会が多くなかったことが読み取れる。その背景として考えられるのは、「部活動」や「受験」「勉強」であると言えるだろう。また、「都会」に住んでいることが原因で自然と触れる機会が減少してしまったとも言える。今回のアンケート調査の回答者数の内訳を見ると、大学生・大学院生・社会人の半数以上が首都圏の学校に通い、これまで通ったことのある学校・現在通っている学校の所在地のうち東京都がほとんどを占める。そのため、学習環境を都会にすることで自然との距離が生まれてしまう可能性が指摘できる。



〈サーキュラーエコノミー〉

本調査では、調査背景での述べたとおり、消費者の行動および意識に重点をおき、複数の質問を設定をした。単語の認知度だけでなく、3Rのうち特に重要だと考えているものや、それぞれの興味の具合など、新規性を持った調査を実施した。

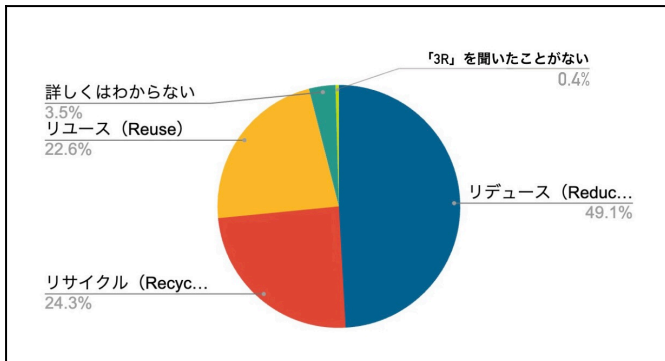
Q: 「SDGs」「ローカルSDGs」という言葉を聞いたことはありますか？



はじめに、「SDGs」と「ローカルSDGs」という単語の認知度に関しての設問では、「SDGsもローカルSDGsも知っていて、どちらにも興味がある」人が17.6%、「SDGsもローカルSDGsも知っている」人が15.4%、そして「SDGsは聞いたことがあるが、ローカルSDGsは聞いたことがない」人が66.1%と大部分を占め、「SDGsもローカルSDGsも聞いたことがない」人は0.9%であった。この結果から、まず、SDGsという単語を聞いたことがある

人は99.1%を占め、若年層での圧倒的な認知度が確認された。しかし、「ローカルSDGs」という用語に関してはあまり知られていないことが分かり、ローカルSDGsに関する情報の普及がまだ十分でないことを示している。一方で、SDGsやローカルSDGsに、既に一定の認知と興味があるグループも存在することもわかる。なお、グラフでは、「SDGsもローカルSDGsも知っていて、どちらにも興味がある」は「『SDGs』◎『ローカルSDGs』◎」、「SDGsもローカルSDGsも知っている」は「『SDGs』○『ローカルSDGs』○」、「SDGsは聞いたことがあるが、ローカルSDGsは聞いたことがない」は「『SDGs』○『ローカルSDGs』×」、「SDGsもローカルSDGsも聞いたことがない」は「『SDGs』×『ローカルSDGs』×」と表記している。

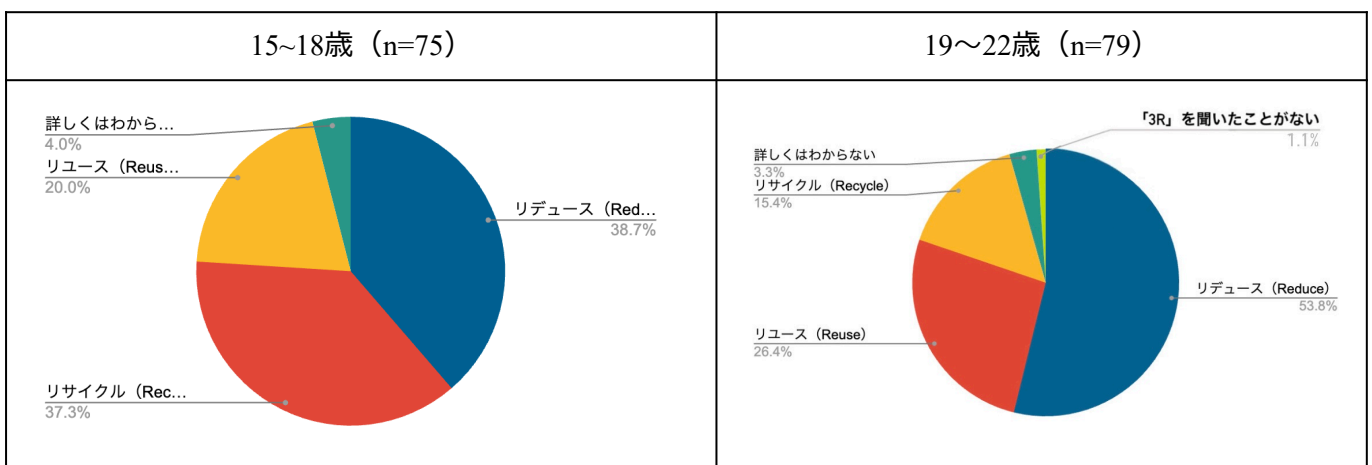
Q: 「3R」という言葉を聞いたことがありますか？聞いたことがある場合、「3R」の中でも特に重要だと考えるものはどれですか？



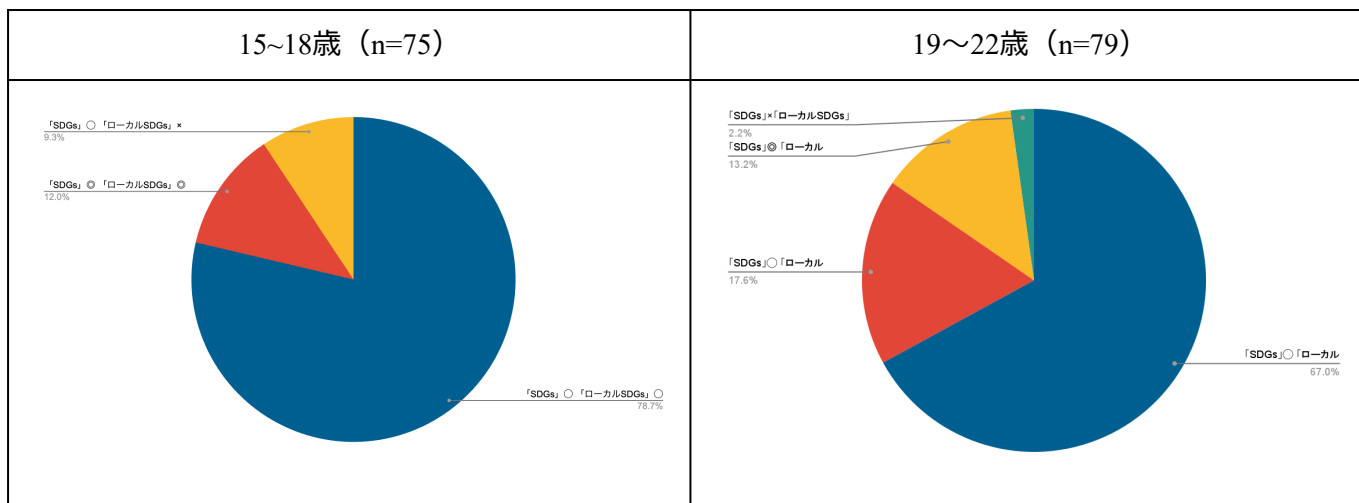
次に、「3R」に関する認識の調査では、「リデュース (Reduce) が特に重要だと考える」人が最も多く49.1%、「リサイクル (Recycle) が特に重要だと考える」人は2番目に多く24.3%、「リユース (Reuse) が特に重要だと考える」人は3番目で22.6%となった。また、「3R」は聞いたことがあるが、詳しくはわからない」人は3.5%、「3Rを聞いたことがない」人は0.4%であった。このアンケート結果から、多数の回答者が「リデュース (Reduce) 」を最も重要と考えており、リサイクルと

リユースも一定の重要性を認められている。「3R」の全体的な認知度は極めて高く、ほとんどの人がこの概念を知っていることが明らかになった。

上記の設問を年齢ごとに、15～18歳 (n=75) 、19～22歳 (n=79) と分類して分析を行うと、下記のグラフのような結果となった。15～18歳ではリデュースは38.7%、リユースは37.3%と同程度で、次点でリユースが20.0%であった。「3Rという言葉を知ったことがない」という回答は0件であった。一方、19～22歳では、リデュースの回答が最も多く53.8%、次点でリユースが26.4%、そしてリサイクルが15.4%と、リデュースの回答が他の選択肢と大差をつけていて、15～18歳で得られた回答とは大きく異なった。



3Rに関する調査では、15～18歳では、「SDGs」も「ローカルSDGs」も聞いたことがある層が合計21.3%、19～22歳では30.8%と、年齢層が高い方が認知度も高い結果となった。また、「SDGsとローカルSDGsのいずれにも興味がある」と回答した割合は、15～18歳では12.0%、19～22歳では13.2%と、いずれの層でも10.0%強であり大差がない結果となった。



総じて、環境問題への高い関心は事実として確認され、3Rについては広範な認知があり、特にリデュースが環境保護対策として最も重要だと考える人が最も多いことから、消費を抑えることへの意識が高いことが伺える。また、物価上昇を望まないが環境問題への対応も求めるという意見は少数派ではなく、環境への責任を重視する傾向にあることもわかった。環境問題への意識は高いものの、それを実践に移す際の経済的なハードルに対する懸念も同時に扱う必要がある結論が得られる。

〈全体〉

Q：環境保全活動をする際のハードルは具体的に何ですか？（複数選択可）

環境保全活動をする際のハードルは、時間不足(41.2%)、何をすれば良いかわからない(41.6%)、周囲に行動している人がいない(33.0%)、お金がかかる(29.6%)、社会的な目線が気になる(22.7%)、精神・体力的に疲れる(22.3%)、環境問題を自分ごととできない(21.5%)の順に多い。

環境保全活動を妨げる要因は、物理的な問題と精神的な問題の2種類に分類できる。

物理的な問題では、時間不足と、経済的な負担が主な課題として考えられる。日常生活の中で環境保全活動に割く時間が不足している点、環境保全活動に参加するための経済的な余裕がないという点が、環境保全活動への参加を妨げる要因となっている。

精神的な問題では、知識不足、周囲の環境、社会的な目線、環境保全活動の具体的な方法やアプローチが不明であることによる不安や戸惑い、周囲に活動的な人がいないことが行動意欲にも影響を与えていること、知識や周辺環境の課題も挙げられた。また、他人からどう見られるか、評価されるかという不安が心理的な障壁や、環境問題を感じ覚的に個別化、自分ごとと化できない点も課題として挙げられた。

また、両方に共通して、精神的にも体力的にも疲れるという回答も2割以上を占めている。

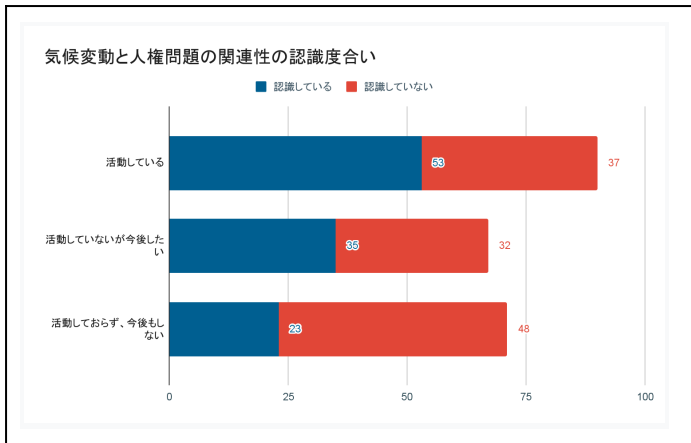
これらの分類から、環境保全活動の障壁をより効果的に解消するためには、物理的なハードルと精神的なハードルの両方を克服する必要がある。環境保全活動を促す際には、このような現状を踏まえ、より本質的なアプローチが求められる。

〈発展的なトピック〉

発展的なトピックでは、環境問題とその他の問題の関連について、日本のユースがどのような反応や理解を示すか調査することを目的とした。原子力発電や核兵器のような論争的な問題から、新型コロナウイルスの感染拡大や物価の高騰、環境被害の甚大化等の近年の世界的な変化を踏まえた課題まで、幅広いトピックを取り上げた。それぞれの質問には問題の簡単な背景説明を付与し、回答者が回答しやすいよう配慮した。

結果、環境問題と核兵器、感染症、債務問題との関連性を感じている人は半数を超えていた。一方、気候変動対策と人権侵害との関連性に関しては、感じている人は半数を超えず、感じないと回答した割合が数%上回る結果となった。また、8割近くのユースが、物価上昇に関わらず環境問題の重要性を認識していることが判明した。

Q: 2024年4月、欧州人権裁判所はスイスの不十分な気候変動対策が「人権侵害」にあたるという判決を下し、市民が勝訴しました。このような気候変動訴訟は世界的に増加傾向にあります。あなた自身は環境破壊が人権侵害であると感じたことはありますか？



気候変動対策が人権侵害にあたるかを問うた設問では、「感じる・強く感じる」が48.7%、「感じない・強く感じない」が51.3%という結果になった。環境問題とその他の問題の関連性に関する設問の中で、関連性を感じるという回答した割合が半数を越えなかった唯一の設問である。興味深いのは、「社会問題に取り組むユース団体に所属、あるいは国や自治体、国際機関に対して働きかけたことがある（以下「活動経験がある」）」人は、気候変動と人権の関連性を感じやすい傾向があることである。気候変動と人権侵害の関連性を「認識している」と回答した人のうち、「活動経験がある」と回答した割合は

約5割で、「今は参加していないが、今後は活動に参加したい」と回答した割合を合わせると約8割という結果になった。また、「今は参加していないし今後も参加を検討していない」と回答した人の約7割は、気候変動と人権問題の関連性を認識していない。

以上の結果から、アドボカシーの経験や意思の可否が、気候変動と人権侵害の関連性の認識度合いに影響を与える要因であることがわかった。

コラム

～アンケート：ユースの人権意識～

ユースの社会・政治参画の課題に関する設問（信頼できる大人と対等に意見交換し、ユースの意見が反映されやすいサポートや仕組みとは何か）において、アドボカシーの基礎となる人権概念の重要性に関する記述が複数あった。この記述をした回答者は、「国や自治体などの方針が決定される際に、自分たちの意見が反映されていない」と回答していた。また、彼らは、社会問題に取り組むユース団体に所属、または意思決定機関に働きかけた経験がある人であった。このことから、アドボカシー活動を実際に行っている人は人権意識を強く認識する傾向にあることがわかる。

Q：原子力発電に対するあなたの意見を教えてください。

本設問では、物議をかもす原子力発電の議論において、ユースの意見の傾向を調査した。結果、「長期的に廃止すべきだが、短期的には使用するべき」41.2%、「長期的にも短期的にも使用するべきでない」30.3%、「長期的に使用するべき」13.6%、「長期的に拡大すべき」5.7%を示した。本設問と再生可能エネルギーの期待度に関しての設問とを比較すると、再生可能エネルギーへの期待度の有無にかかわらず、「長期的に廃止すべきだが、短期的には使用するべきだ」を支持している傾向性が高かった。

コラム

～アンケート：原子力に関するユースの見解～

本設問の選択肢以外に、以下のような意見が挙げられた（一部抜粋）。

〈情報取得の困難さ・情報への疑念〉

- 正しい情報がないため、明確な意見を主張できない。
- 賛成派の意見の科学的根拠に疑念がある。

〈安全性〉

- 原発事故を起こさせないための安全性が不十分である。

- 大規模な地震や自然災害が頻繁に発生する地域での使用はすべきでない。または日本全体として使用すべきでない。
- 継続、廃炉に関わらず1つのプロジェクトとして、継続的改善、社会要請、アセスメントを更新する品質管理を展開し、品質を向上させるべきである。
- 核廃棄物の処理に対する懸念がある。

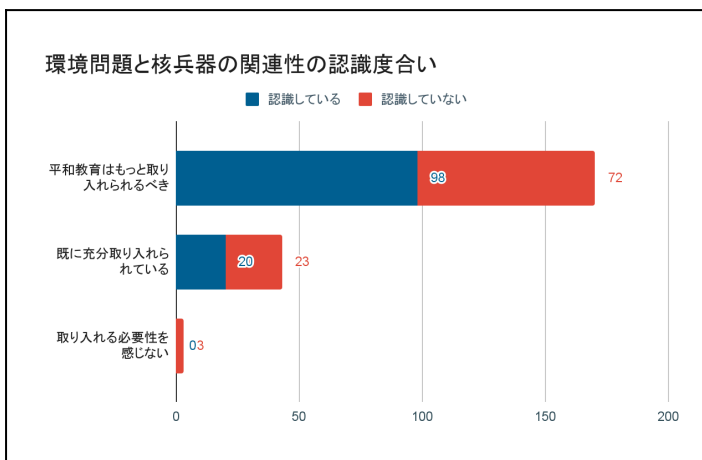
〈地域〉

- 原発による経済効果に恩恵を受けている地域への配慮が必要である。

〈新技術〉

- 核融合技術への投資、置き換えが必要である。
- 月面のヘリウム3の掘削を進めるべき。

Q：地球温暖化や気候変動による自然災害の激甚化により、武力紛争の発生リスクが上昇したり、核兵器の使用によって環境が破壊されたりなど、環境問題と核兵器の問題は関連しているとされています。相互の関連性を意識したことはありますか？



環境問題と核兵器の関連性に関する設問では、地球温暖化や気候変動による自然災害の激甚化により、武力紛争の発生リスクが上昇したり、核兵器の使用によって環境が破壊されたりしている現状について、日本のユースの間でどれほど共有されているかを測った。その結果、「感じる・強く感じる」は54.4%、「感じない・強く感じない」は45.6%で、僅かではあるが関連性を感じる人の割合が半数を上回った。

この設問を環境問題と平和の関連を問う設問と捉え、本設問と「平和教育が学校教育で取り入れられるべきであるか」という設問の相関関係について分析した。結果、平和教育が「もっと取り入れられるべき」と回答した人のうち、環境問題と核兵器の関連を認識している人の割合は6割近く

にのぼった。このことから、平和問題の重要性を認識している人は、平和とその他の分野が交差する問題に関しても認識している傾向があると言える。

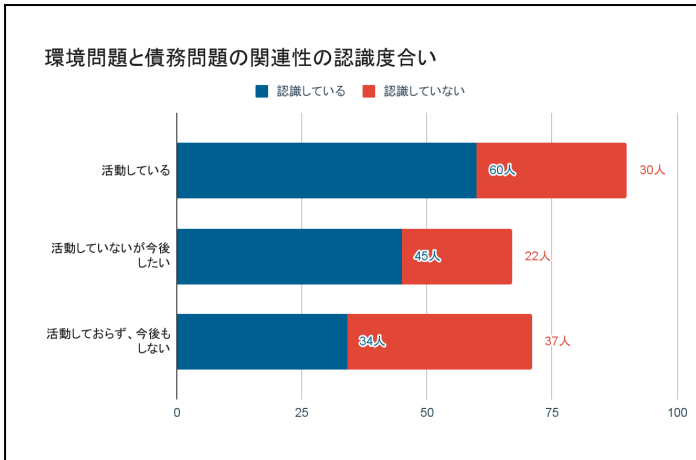
Q：新型コロナウイルスをはじめとする感染症は、調和の取れていた自然生態系を人間が崩壊させたことが1つの原因であると言われますが、環境問題と感染症の関連性を意識したことはありますか？

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、様々な視点から環境問題が論じられるようになったことを踏まえ、環境問題と感染症の関連性について、日本のユースの関心度を確認した。

結果、60.5%の人々が環境問題と感染症の関連性を「感じる」または「強く感じる」と回答した。これは、気候変動や生態系の破壊が新興感染症の発生や既存の感染症の拡大に寄与していると認識している人が多いことを示している。一方で、39.5%の人々は環境問題と感染症の関連性を「感じない」または「強く感じない」と回答している。これらの人々は、感染症の発生には他の要因がより重要であると考えている可能性がある。例えば、医療制度の整備や予防接種の普及、衛生状態の改善などが感染症の予防に寄与していると考える人もいるだろう。

また、この環境問題と感染症の関連性についての結果と、気候変動に対する行なっている取り組みについての回答を比較すると、多くの人々が環境問題と感染症の関連性を認識している一方で、その認識が具体的な行動に結びついていないことがわかる。関連性を感じる人が60.5%いるにもかかわらず、蚊を媒体とする感染症対策を実施している人は13.3%にとどまっている。このギャップは、認識はあっても具体的な対策を取るための情報や手段が不足している可能性を示唆している。

Q：気候変動や生物多様性の損失に脆弱な開発途上国の多くは財政圧迫に苦しんでいますが、こうした環境問題と開発途上国が抱える債務問題（国の借金）の関連性を意識したことはありますか？



環境問題と債務問題の関連性に関して、「感じる・強く感じる」61.0%、「感じない・強く感じない」39.0%という結果になった。その他の発展的なトピックと比べると、関連性を感じる人の割合が半数を大きく上回っていることから、気候変動や生物多様性の損失といった環境被害と開発途上国の債務問題が結びつきやすいことがわかった。

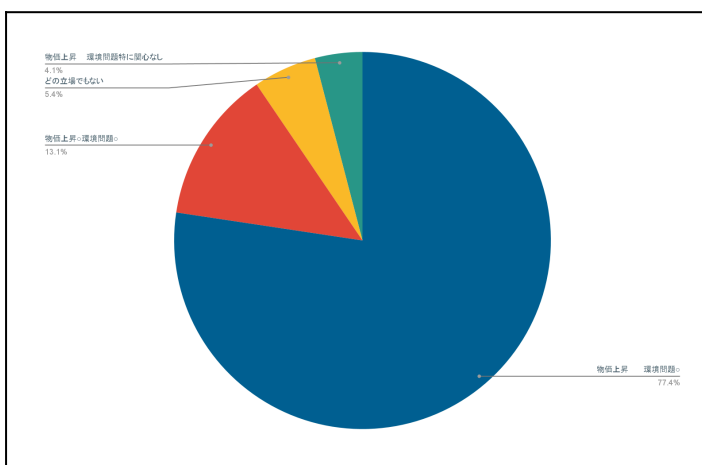
また、環境問題と債務問題の関連性を認識している人のうち、「活動経験がある人」は4割を越え、最も多かった。加えて、活動経験がある人の2/3が環境問題と債務問題の関連性を認識している。一方、認識していないと回答した

人のうち、最も多くを占める4割がアドボカシー活動に「今は参加していないし今後も参加を検討していない」と回答している。これらのことから、活動経験があるほど環境問題と債務問題の関連性を認識する傾向があると言える。

Q：物価上昇と環境問題に関して、あなた自身はどのような立場ですか？

環境問題対策と物価上昇はトレードオフの関係にあることが多く、本調査では、回答者は環境問題と物価上昇のどちらを優先するか、という意識の問題に着目した。

実際の結果としては、「物価が上がるのは嫌だが、環境問題のことはよく考えるべきだ。」という回答が77.4%、「物価が上がってもいいから、環境問題のことはよく考えるべきだ。」という回答が13.1%、「物価が上がるのは嫌だ。環境問題には特に関心はない。」という回答が4.1%、「どの立場でもない。」という回答が5.4%となった。その他の回答として、「物価上昇と環境問題の関係性がわからない」、「物価上昇と環境問題の関係について単純化することに懐疑的」、「短期的なコスト増加を受け入れつつ、持続可能な経済成長を目指すべきだと考えている」などといった意見が見られた。このアンケート結果から、多数の回答者が物価上昇は好ましくないが環境問題には積極的に取り組むべきだと考えており、環境問題を物価上昇よりも高い優先度におく人も一定数見られた。



環境保全活動をする際のハードルに関する設問で、「環境問題を自分ごとにはできない」という回答が約2割を占めており、自分自身の生活に直接的に関わる物価上昇と環境問題のトレードオフでは、物価上昇を優先的に考える傾向が強いことが理解できた。また、同設問で、「お金がかかる」という回答が約3割を占めていて、このような結果から、環境問題対策のためには、経済的な問題を無視することはできないことが確認された。一方、「物価が上がってもいいから、環境問題のことはよく考えるべきだ。」という回答が約13.0%得られたように、環境問題を自分ごと化できていて、物価上昇より

りも環境問題対策を優先するべきであると回答した層も一定数見られた。

環境問題のことを重要視している傾向や、ユースがSDGsや3Rといった単語をほとんどの人が知っている事実は、他設問で確認された。環境問題と経済の関係を考える際には、物価上昇と環境問題の間のバランスを徹底的に考慮し、公衆の意見をどのように受け入れ、経済性の確保の度合いを慎重に検討する必要がある。

コラム

～ディスカッションイベント～

『環境分野における日本のユース参画のあり方は』環境アクションのあり方～

イベント内で、「環境分野における日本のユースの参画のあり方とは」をテーマに、以下の議題に関してグループごとに議論を行った。

[議題1] ヨーロッパの一部の環境アクティビストの活動（絵画にペンキやトマトソースを投げるなど）をどのように評価しているか？

[議題2] 日本のユースは環境問題に関してどのような働きかけができると思うか？

議題1に関して、環境アクティビストのアクションの動画を見た後、参加者で意見を出し合い、環境保全につながるアクションとは何か活発な議論を交わした。（一部回答修正）

〈肯定的な意見〉

- ・表現の自由が保障されている民主主義社会において評価されるべき。
- ・印象に残りやすく社会的インパクトが大きかったため、アクティビストの思い（課題の喫緊性など）が環境問題を意識していなかった人々に伝わった。

〈否定的な意見〉

- ・アクションの受け取られ方が人によって様々であるため、活動家や環境保護団体一般が「過激な」団体だと思われる可能性がある。これは、対等な対話を妨げたり、社会の分断が発生、深刻化する恐れがある。
- ・絵画（芸術）と環境問題（生活）は同じ軸で「比較不可能な」対象である。
- ・アクションで使用する資源には環境コストがかかる。
- ・交通機関への乱れ等アクションの付随的な問題を起こすことは、人々の生活に直結する。

〈問いから再考すべきこと〉

- ・環境アクティビストが問題視している問題は何か。彼らの主張は正しいか。
- ・なぜ「過激な」行動を生み出してしまったのか。（メディアや政策実施上の失敗等）
- ・最終的には異なる思想・立場を持った人同士の対話につなげるために、より効果的で戦略的な方法はなかったのか。
- ・「暴力」の定義を再考し、平和的な運動や改革とは何か。同時に、「平和的」なデモで意見が通らない時の声の上げ方はどうあるべきか。
- ・なぜ「過激な」行動を生み出してしまったのか。
- ・多くの人が参加したいと思えるアクションとは。
- ・日本で効果を発揮するムーブメントとは。

〈本当に取るべき行動とは〉

他人に迷惑をかけたり自己満足で終わったりしないよう、思想が異なる他者を尊重し、効果的に環境問題の重要性を伝える必要がある。最終目的が、対等で建設的な対話を促進し、政策の実行により目標を達成することであることを忘れてはいけない。

加えて、議題2では、議題1の他者の環境アクションに対する批判的な考察を踏まえ、自らのアクションに落とし込むことを目的とした。

〈提案〉

- ・非国家アクター主導の地域に根付いた成功事例を増やす。
- ・楽しさを取り入れアクションのハードルを下げる、そのために、SNS、インフルエンサー、パーソナルストーリーの活用は有効である。

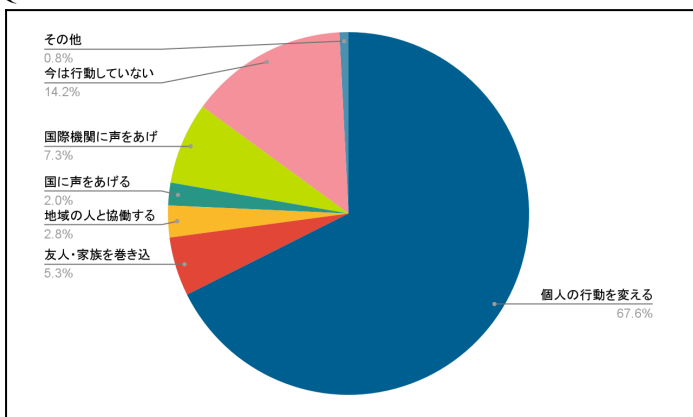
- ・ユースの意見を集約したり、情報発信を行ったりする、団体の垣根を越えたプラットフォームのシステムが必要である。これにより、ユースによるユースのエンパワーメントを強化できる。
- ・長期的なアクションができる仕組みを整え、活動に付加価値をつけるべきである。
- ・幼少期からの環境教育の拡充が必要である。また、受験一辺倒な日本の教育が環境問題への取り組みを妨げている要因の1つであるため、受験システムやカリキュラムに環境問題に触れる授業を組み込むべきだ。

また、日本の同調圧力を逆手にとったアドボカシーや、活動によって得られるメリットを前面に出した啓発戦略等は、日本に効果的であるという意見もあった。

環境保全活動をする際のハードルは、時間不足、何をすれば良いかわからない、周囲に行動している人がいない、お金がかかる、社会的な目線が気になる、精神・体力的に疲れる、環境問題を自分ごととできないの順に多い。

〈環境分野におけるユース参画〉

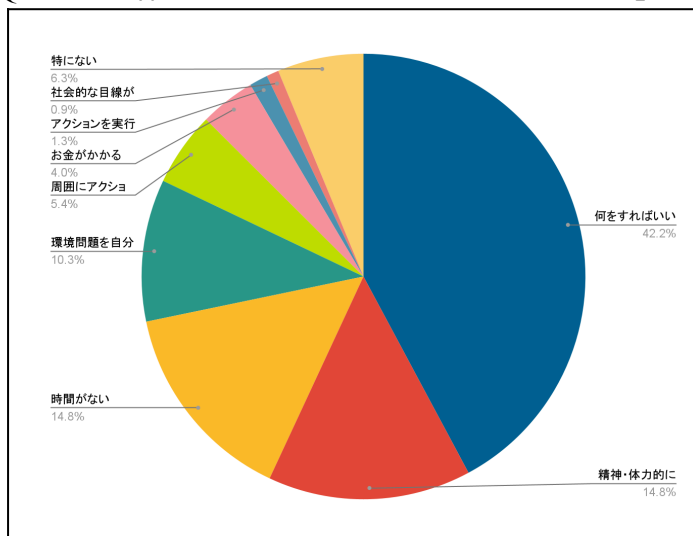
Q：環境問題に対してどの程度行動を起こしていますか？（複数回答可）



本設問に関して、約7割が「個人の行動を変える」と回答している。その後、友人や家族といった身の回りの人や地域の人との巻き込みや協働、国や国際機関への働きかけといった回答が続いた。「今は行動していない」と回答した人の割合はおよそ15.0%で、残りの約85.0%が何らかの活動をしていることはポジティブに捉えることができる。しかし、この結果から明らかなのは、ほとんどの人が個人の行動の変革を厭わないのに対し、自分より外の人と関わることに対しては非常に消極的であることだ。

これは、ユースが意思決定の場に参画することに積極的であることを示している調査結果とのギャップを明らかにする。後述する「あなたは、自分の身の回りのルール作りに参加したいと思うか」を問うた設問では、約3/4の割合が「参加したい」と回答した。これを踏まえると、意思と行動には大きなギャップがある可能性が高い。

Q：「環境保全活動をする際の具体的なハードル」にはどのようなものがありますか？



上記の結果を踏まえ、本設問の回答結果を分析したところ、圧倒的多数で全体の40.0%以上を占めるのが「何をすればいいかわからない」、その後「精神・体力的に疲れる」「時間がない」「環境問題を自分ごととできない」が続く。また、割合は小さくなるが、「周囲にアクションしている人がいない」「お金がかかる」「アクションを実行する必要性を感じない」「社会的な目線が気になる」の順に回答率が高い。

「何をすればいいかわからない」を選択している人の中でも状況の違いがあることは容易に想定できる。例えば、環境問題への関心度が低い人は、そもそも個人レベルで何をしたら良いかわからない可能性があり、マイボトルや

マイバックの所持等を含めた個人レベルの行動変容を起こす手法を知っている人は、社会にインパクト

を残す方法について知らないかもしれない。一方で、既にアドボカシー活動をしているが効果が出ている実感がなく途方に暮れている人もいるかもしれない。しかし、共通して言えることは、環境問題に対して働きかけるのに必要な情報や機会へのアクセスが確保されていない可能性があることだ。

また、「周囲にアクションしている人がいない」を選択した割合はわずか5.4%であった。一方、「ユースが大人と対等に意見交換を行い、意思決定に参画していくためには、何が必要だと思いますか」という設問では、優先度が最も高い回答として「議論できる仲間」（32.3%）が選ばれている。

この結果に基づけば、周囲に議論できる仲間がいたことが、アクションする要因になった可能性がある。もしくは、反対に、議論できる仲間はユース参画において重要であるため、アクションを起こすために、自分から仲間を見つけようとしている可能性がある。実際に、「あなたの周りには、日常的に社会問題について話し合える若者がどれくらいいますか」という設問で、最も大きい割合を占めたのが「6人以上」（35.3%）、次に「3-5人」（23.7%）であり、双方を合わせると半数を超えた。このことから、議論できる仲間は十分にいるためアクションのハードルにはならないと考える人の割合が多いことが考えられる。

さらに、「お金がかかる」を選択した割合は4.0%に留まった。この結果の原因として考えられるのは、私立大学に在籍する学生／していた社会人が約7割を占めていたことである。首都圏の私立大学に通っている／いた人の割合は50.6%で、首都圏外の私立大学生を含めれば、回答者全体の7割にもものぼる。つまり、回答者数のほとんどが私立大学に通えるだけの経済的余裕がある人であることに留意する必要があり、金銭の不足がアクションの可否を決める要因にはなりにくいという仮説を立てることができる。また、「お金がかかる」の回答率が低かった原因として他に想定されるのは、環境アクションにそもそもあまりお金がかからない、経済的支援システムが確立している、お金がかかるアクションをするつもりがない等である。

コラム

～インタビュー：環境分野におけるユース参画の実践～

地方都市のSDGs達成に向けて邁進されている行政職員の方々に生の声を聞くため、SDGs未来都市の1つにオンラインでヒアリング調査を実施した。ユース参画の現状や課題、今後の展望等について尋ねた。

〈現状〉

SDGsを認知するフェーズは終わり具体的な行動が求められていることから、社会を変革するために、将来の社会の担い手であるユースの意見を包含する重要性を認識している。そのため、SDGs指針・ガイドラインには「若者が未来を開く、夢を持てる社会」の記述がある。また、企業のユースへの期待は大きく、選ばれる企業になるために、特に意識の高いユースへの関心が高いようである。

加えて、行動変容を促す施策として、まちのコインやアイデアコンテスト、ポスターセッションを実施しており、学生と企業・行政間の繋がりをつくっている。学生を対象にした出前講座の開催や意見アンケートの収集によってユースの意見を政策に取り込む工夫もしている。

〈課題〉

ユース側の課題の1つは、ユースの意見を取り入れる機会を提供しているものの、その機会が有効利用されない場合があることだ。実際、審議会や公募委員会に応募するユースは少ない。加えて、学生の意見を取り入れられるよう様々な施策を実施してきたものの、政策として取り入れることのできる、費用・時間対効果が高い高品質な提案がされることは稀だ。行政はあらゆるアクターのニーズを把握、調整する立場であることから、ユースの意見ばかり取り入れるわけにもいかない。そのため、現状維持的な政策に終始してしまうのが現状だ。

一方、行政側にも、ユースを主体的な参画の主体として認識していない課題がある。SDGs指針・ガイドラインにユースに関する明確な表記はないことが1つの例である。また、ユースの関心度や政策提言能力等の実践的なスキルを向上させる機会が不足している点も問題の1つである。

〈今後の展望〉

SDGs達成に向けて具体的な施策を効果的に実施していくためには、ユースと行政の双方の歩み寄り

が重要である。提言だけで終わってしまえば、政策に取り入れることが不可能な場合がある。そのため、意思決定や審議会への参画でなくても、ゼミ単位・サークル単位・仲間内といった小さな事業から参画し、相互のアクターが長期的に信頼関係を築いていくことが、政策の実施において非常に重要である。

また、「ユースの意味ある参画」のためには、意思決定プロセスや実践の過程における参画の機会が保障される必要がある。また、同時に、行政とユースの間の情報共有がスムーズに行われるべきである。例えば、行政が提供する既存の機会がユースに広く十分に使われるために、ユースに焦点を当てた効果的な広報戦略が必要である。そのために、既に活動を行っているユースが行政と連携し、地域のユースを巻き込んでいくことが有効かもしれない。この際、関心の高いユースとそうでないユースのギャップを適切に認識し、明確な目的を持って働きかける必要がある。

第4章：ユース参画

Executive Summary

【調査背景】

世界人口の半数を占めている私たちユースは、まだ生まれていない世代を除いた他の世代と比べて、将来にわたって、現在直面している課題や、今後発生する課題と向き合い続けることになる。そのため、政策やルール作りに、私たちユースが他の世代と対等に、「意味ある形で」参画する必要があり、ユースの意味ある参画は保証されるべき権利である。2024年9月に国連本部で開催される「Summit of the Future」で採択が見込まれる成果文書にはユースと将来世代についての章が設けられた。また、日本国内においても、こどもの意見を施策に反映させるために必要な措置をまとめたこども基本法が施行（令和5年4月）され、これに基づいてこども大綱が閣議決定（令和5年12月）された。このように世界的にも日本国内においても、ユースが意思決定プロセスに参画することの重要性の認識が醸成されつつある。SDGsに関する自発的國家レビュー（VNR）においても、ユースの声が反映されることは、SDGsの達成と適正な評価のために必要である。そのような背景から、ユースの社会・政治参画に関わる意識調査の章を設けた。

意味あるユース参画の達成を妨げる要因として、2種類の課題が挙げられる。それらは、「ユース参画に至るまでの課題」と「ユース参画時の課題」だ。「ユース参画に至るまでの課題」は、ユースに対して、政治や社会への参画に関する情報が十分に提供されていないことなどが挙げられる。また、情報や教育の不足が、ユースが政治や社会参画に関心を持つことの妨げとなっていることも挙げられる。さらに、参画意欲のある個人や団体に対して、参画の機会が不足しているという課題もある。次に、「ユース参画時の課題」については3つの課題がある。1つ目はユースウォッシュだ。ユースウォッシュとは、会議などでユースのための席を用意したり、ユース代表をシンボリックに起用したりする一方で、実際の政策決定プロセスや意思決定においてユースの意見や声を反映しないなど、実体の伴わないユース参画のことを指す^{11,12}。2つ目は、進学や学業などとの両立でユース参画に十分な時間を割けないなど、継続的な参画が難しいことが挙げられる。3つ目としては地域間の問題意識の違いが挙げられる。国の政策に関するユース参画は、都市部のユースの方が比較的機會と情報に恵まれており、地方のユースとの地域格差が存在する。これらの観点から、意味あるユース参画への課題と、形骸化したユース参画にならないための方法を調査・検討した。

【結果概要】

パート1では、ユースの意味ある社会・政治参画に至るまでの課題に関して、アンケート調査内で、選択式を7問、記述式を1問用意した。パート2ではユースの社会・政治参画時の課題に関する記述式と選択式の質問をそれぞれ1つずつ用意した。以下は結果の概要である。回答者の約4割は社会問題に取り組むユース団体に所属、あるいは国や自治体、国際機関に対して働きかけた経験があり、約3割は今後そのような経験を積みたいと回答していることから、アンケート回答者の属性が伺える。未来を自分たちの手で良くできるかという質問には、肯定的な回答が8割を超えた半面、今のユースは政治への関心が低いという意見に賛同する声も8割近くに上った。「信頼できる大人と対等に意見を交換し、ユースの意見が反映されやすい社会を作るために必要なサポートや仕組みはなんですか？」という質問には、「意見交換の場を増やす」や「対話の機会を増やす」といった特にユースと大人が対等に継続して対話できる場を求める声が多かった。選択肢を5つ（学歴、知識、金銭的な支援、議論できる仲間、コミュニケーション能力）設けた「ユースが大人と対等に意見交換を行い、意思決定に参画していくためには、何が必要だと思いますか？」の質問では、「知識」と「議論できる仲間」が多く選択され、「学歴」が最も選択されなかった。

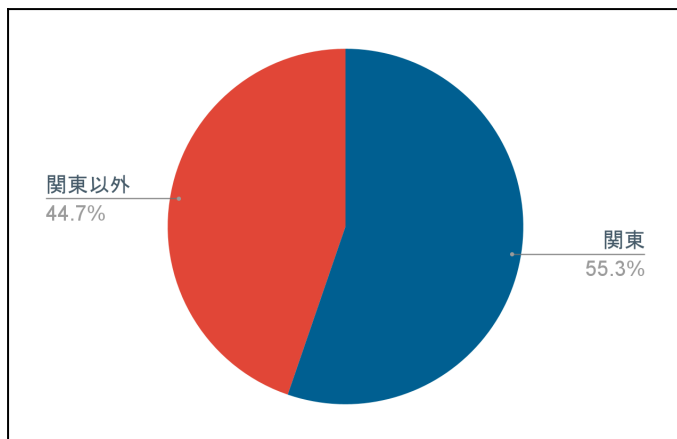
¹¹ David Fanciulli. (2023, April 26). Standing Up and With Young People – Today and Tomorrow. International Institute for Sustainable Development. <https://sdg.iisd.org/commentary/policy-briefs/standing-up-and-with-young-people-today-and-tomorrow/>

¹² 田村光樹. (2024, January 19). 【1分解説】ユースウォッシュ（Youth Washing）とは？. 第一生命経済研究所. <https://www.dlri.co.jp/report/ld/308046.html#:~:text=%E3%83%A6%E3%83%BC%E3%82%B9%E3%82%A6%E3%82%A9%E3%83%83%E3%82%B7%E3%83%A5%EF%BC%88Youth%20Washing%EF%BC%89%E3%81%A8%E3%81%AF%E3%80%81%E6%94%BF%E5%BA%9C%E3%82%84%E4%BC%81%E6%A5%AD,%E3%81%A0%E3%81%A8%E8%A8%80%E3%81%88%E3%82%8B%E3%81%A7%E3%81%97%E3%82%87%E3%81%86%E3%80%82>

調査報告書本文

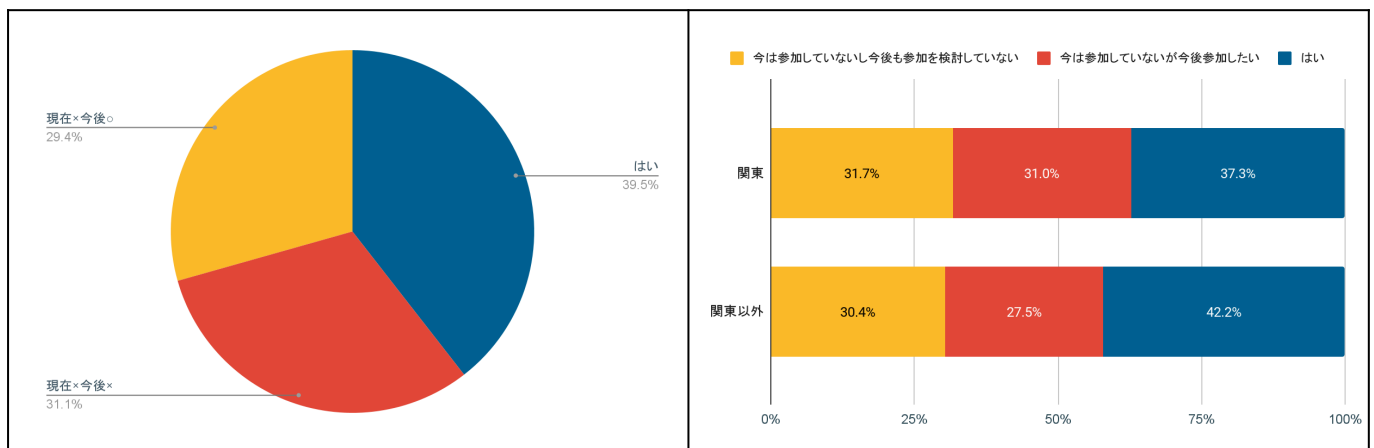
〈ユースの意味ある社会・政治参画に至るまでの課題〉

以下は、調査結果の分析である。回答者の居住地が回答結果に影響する可能性を考慮し、全体の回答結果とともに、回答者の居住地を「関東」と「関東以外」に大別し、回答結果を比較するグラフも併記した。「関東」と「関東以外」に大別した理由としては、大都市部とそれ以外の地域では、ユース参画の機会格差があり、それが回答結果に影響すると推察したためである。



〈回答者の居住地〉
 関東に居住している人は126人（55.3%）、関東以外の地域に居住している人は102人（44.7%）であった。

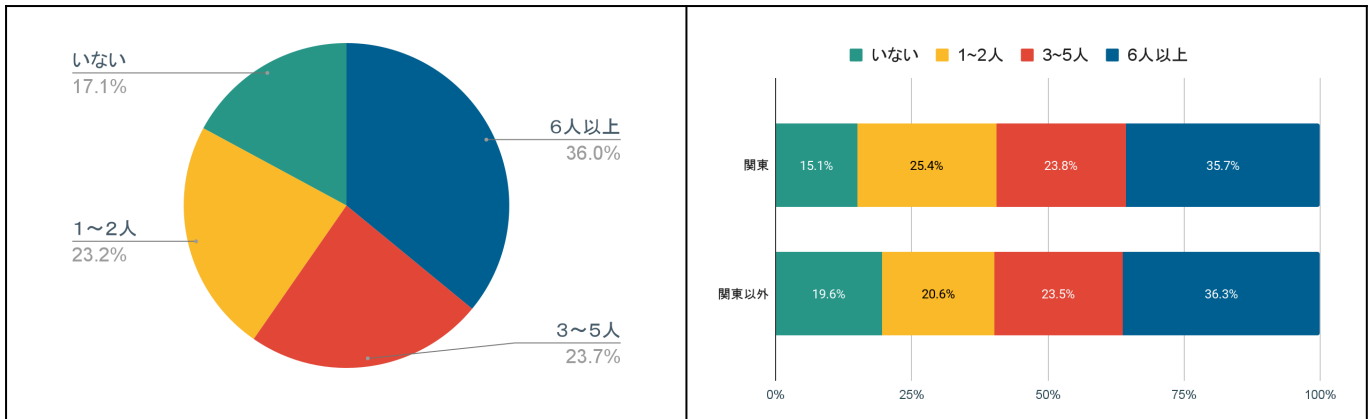
Q：社会問題に取り組むユース団体に所属、あるいは国や自治体、国際機関に対して働きかけた事がありますか？



「社会問題に取り組むユース団体に所属、あるいは国や自治体、国際機関に対して働きかけた事がありますか？」という質問には、40%近くが「はい」と回答し、約30.0%が「今は参加していないが今後参加したい」と回答した。つまり本アンケートの回答者のうち、約7割は既に働きかけを行ったことがあるか、今後行っていきたいという意欲を持っている。

興味深いことに、「はい」と回答した人がより多かったのは関東以外の地域に居住している若者である。関東以外に居住している若者が、関東に居住する若者に比べ、およそ5%多く社会問題に取り組むユース団体に所属、あるいは国や自治体、国際機関に対して働きかけた事があると回答している。「今は参加していないし今後も参加を検討していない」と答えた人は、関東在住の人が31.7%、関東以外の地域に在住の人が30.4%だった。

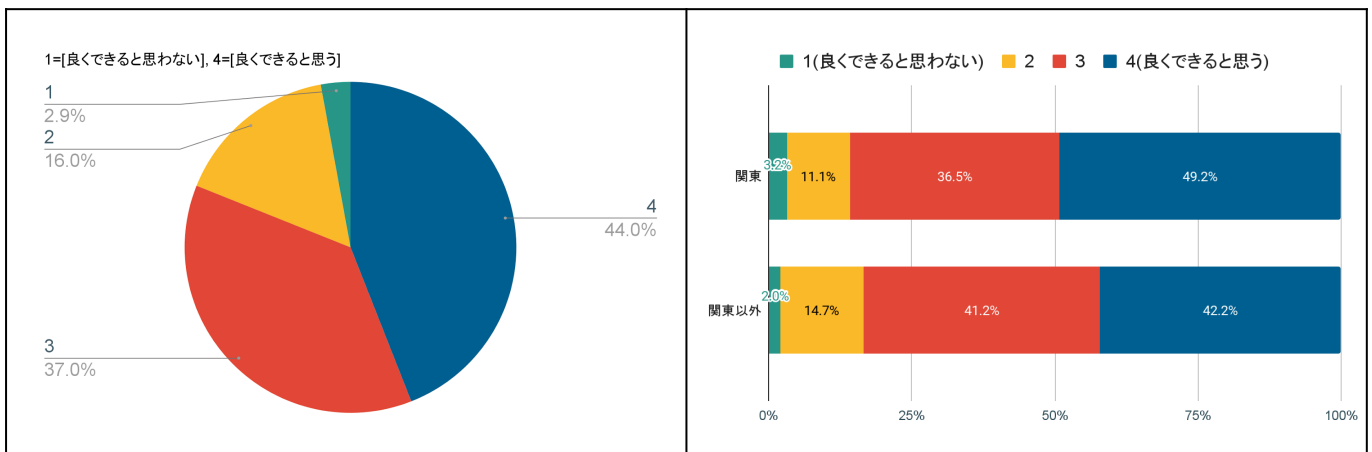
Q：あなたの周りには、日常的に社会問題（環境問題・人権問題・ニュース・政治問題等）について話し合える若者（30歳以下）がどれくらいいますか？



「あなたの周りには、日常的に社会問題（環境問題・人権問題・ニュース・政治問題等）について話し合える若者（30歳以下）がどれくらいいますか？」という質問に対しては、36%で最も大きな割合を占めたのは「6人以上」、続いて「3~5人」が23.7%、「1~2人」が23.2%であった。他方で、「いない」と回答した人も17.1%いた。

居住地域による大きな違いは確認できなかったが、関東以外の地域に居住する若者の5人に1人（19.6%）は、日常的に社会問題（環境問題・人権問題・ニュース・政治問題等）について話し合える若者がいないと答えた。

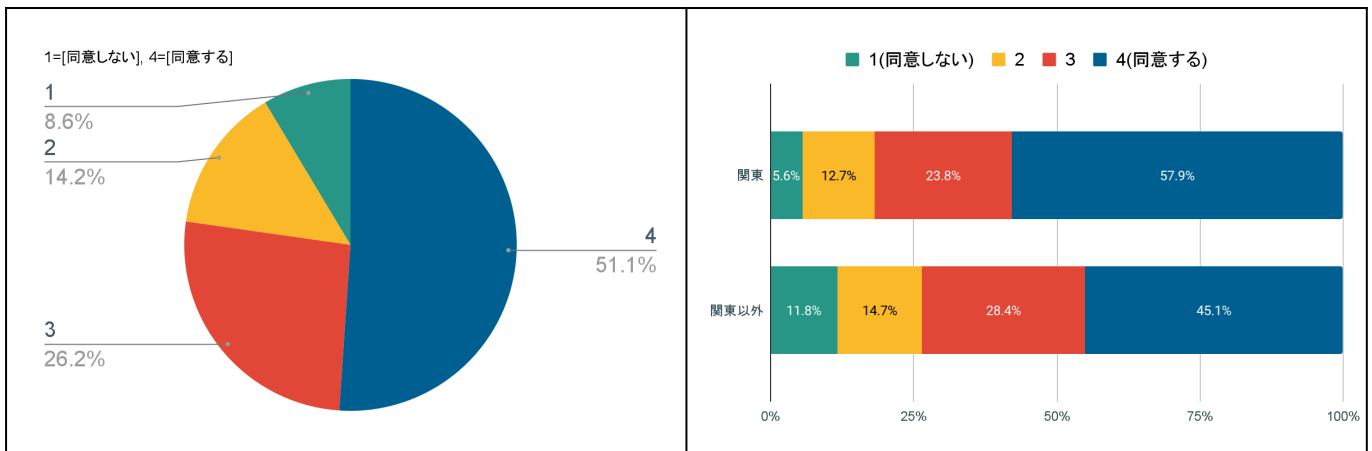
Q：未来は自分たちの手で良くてできると思いますか？



「未来は自分たちの手で良くてできると思いますか？」という質問に対して、「良くて思わない」を1とし、「良くてできると思う」を4として選択してもらった。その結果、1もしくは2を選択したのは18.9%にとどまり、3および4を選択したのは人々が81%を占め、中でも4を選択した人が44%だった。

関東に居住する人のうち、約半数（49.2%）は4（同意する）を選択したのに対し、関東以外に居住する人は42.2%にとどまったが、1及び2を選択した割合は大きな違いがなかった。

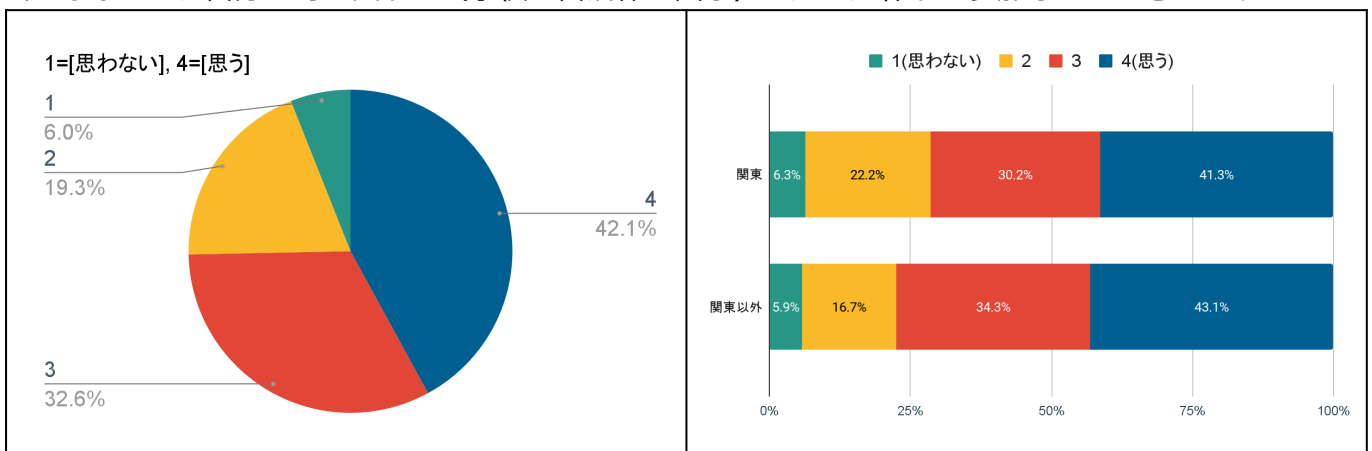
Q：「今の若者は政治への関心が低い」という意見に同意しますか？



「今の若者は政治への関心が低い」という意見に同意しますか? という質問に対して、「同意しない」を1とし、「同意する」を4として選択してもらった。その結果、1もしくは2を選択したのは22.8%で、3および4を選択した人々が77.3%を占め、中でも4を選択した人は51.1%にのぼった。

関東在住の人のうち、1を選択したのは57.9%、2を選択したのは23.8%だった。一方で、関東以外の地域に居住している人のうち、1を選択したのは45.1%で2を選択したのは28.4%だった。つまり、関東に居住している若者の方が、それ以外の地域に居住している若者よりも、「今の若者は政治への関心が低い」という意見に同調的である。

Q：あなたは、自分の身の回りの（学校・自治体・国家）のルール作りに参加したいと思いますか？



「あなたは、自分の身の回りの（学校・自治体・国家）のルール作りに参加したいと思いますか?」という質問に対して、「思わない」を1とし、「思う」を4として選択してもらった。その結果、1もしくは2を選択したのは25.3%で、3及び4を選択したのは64.7%だった。

1（思わない）及び2を選択した割合は、関東で28.5%、関東以外で22.6%だったことから、参画の意思に少しの差が確認できる。

Q：上記の質問でそのように答えた理由があれば自由に記入してください

1（思わない）を選択した理由

1番選んだ回答者らの理由としては、「必要性を感じない」や「考えるのが面倒くさいから」といった当事者意識の低さによる理由が見受けられる。また、「自分が作ったものでのルールを作りたい」や「なるようになればいい、と未来のことを考えるのを放棄してしまったから」といった意見から、自己決定権や個人的な価値観を重視する一方で、現状に対する諦めや自己効力感の低さがうかがえる。さらに、「世界レベルで考えれば、世界水準のルールを作るのは覇権国のアメリカであることを考えると、

私たちの影響力が限られていると感じるから」という意見もあり、グローバルな視点から自己の限界を認識していることが分かる。

2を選択した理由

「参加の重要性を感じる一方で、ルール作りの労力を考えると大変そうだとも思ってしまうから」、「参加したいという気持ちはあるが、諦めてしまっている部分が多い」、「周囲に誰もやっていない」というように参画に一定の関心を持ちながらも、そのハードルが高いと感じていることが理由として挙げられている。また、「ルールを作ると何かしらに反対する人達は出てくると思いますがその対処が怖くまた面倒だからです」や「目立ちたくないから」といった周囲の目を気にする理由も見られる。一方で、そもそも「ルールに不満を持っていない」という理由もあった。

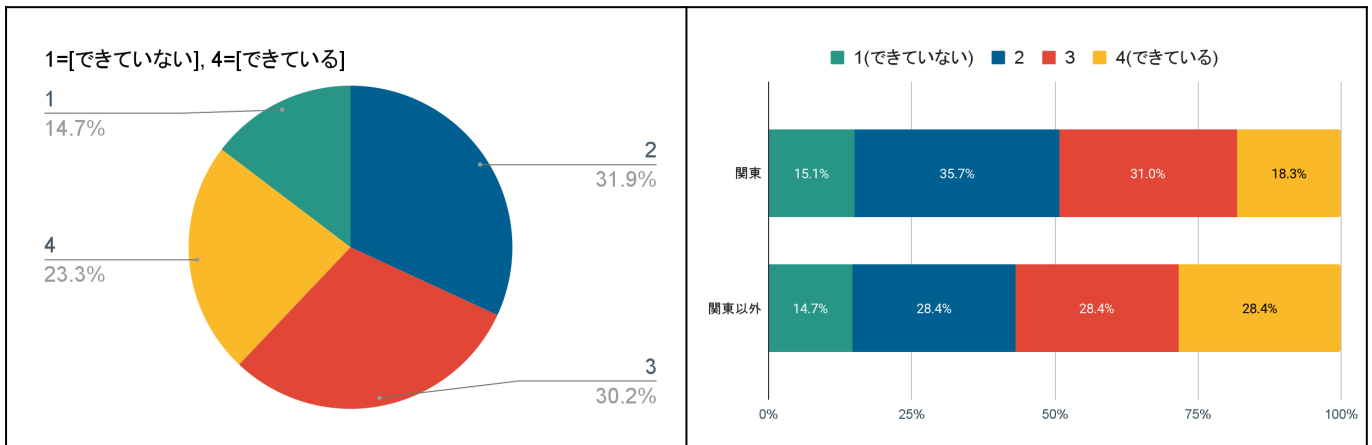
3を選択した理由

「人に任せるだけでは駄目だ」「自分達で議論する必要がある」のように参加について関心を持ちながらも、知識や経験不足を懸念する意見が複数見られた。また、「人々が生活しやすい環境を作りたいから」「他の人が日々どのように考えているのかを知りたい」といった向上心や人々の役に立ちたいという意志が伺える意見もあった。「自分自身の意思も反映させたルールである方が、規制を守ることに自由に対しても寛容になれると考えたため」という意見も見られた。

4（思う）を選択した理由

「自分自身の生活が関係することであるから、しっかり関心を持ち、意見していくべきだと考えているから」、「若者が政治に関心を持ち、声を上げることで国が変わっていくことを期待しているし、そう信じているから」というように参加を自分ごと化して積極的な姿勢を持っている人々の意見が多く見られた。また、生徒会活動や選挙ボランティアなどすでに行動に移している人も複数見られた。

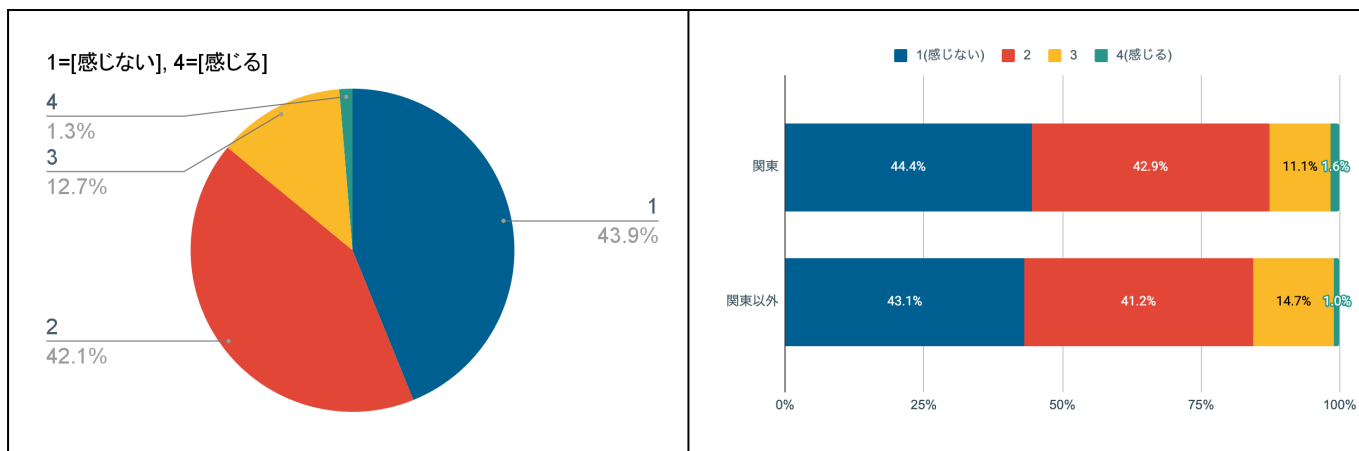
Q：あなたは、一般論として、自分自身は大人と対等に意見交換できていると思いますか？



「あなたは、一般論として、自分自身は大人と対等に意見交換できていると思いますか？」という質問に対して、「できていない」を1とし、「できている」を4として選択してもらった。最も回答が多かったのは「できていない」よりの2（31.9%）で、次に回答が多かったのは「できている」よりの3（30.2%）だった。4と回答したのは23.3%で、1と回答したのは14.7%だった。

1（できていない）及び2を選択した割合は、関東に居住している人で50.8%、関東以外の地域に居住している人で43.1%だった。4（できている）を選択した割合は、関東に居住している人で18.3%、関東以外の地域に居住している人で28.4%であった。つまり、両者を比較して、関東以外ではおよそ10.0%も多くの人が自分自身は大人と対等に意見交換できていると感じている。

Q：国や自治体などの方針が決定される時に、自分たちの意見が反映されていると感じますか？



「国や自治体などの方針が決定される時に、自分たちの意見が反映されていると感じますか？」という質問に対して、「感じない」を1とし、「感じる」を4として選択してもらった。その結果、1は43.9%、2は42.1%、3は12.7%で4は1.3%だった。1と2で合わせて86.0%であり、国や自治体などの方針が決定される時に、自分たちの意見が反映されていると感じない若者が大多数であった。

〈ユースの社会・政治参画時の課題〉

Q：信頼できる大人と対等に意見を交換し、ユースの意見が反映されやすい社会を作るために必要なサポートや仕組みはなんのでしょうか？

意見交換の場の設置

多くの回答者（約57件／123件）が「意見交換の場を増やす」「対話の機会を増やす」ことの重要性を指摘しており、特にユースと大人が対等に継続して対話できる場を求める声が多い。

教育・知識の提供

意見交換の場を増やすだけでは、形式的な参加に繋がりがかねない。ユースが意見を持ち、発信するためには、コミュニケーション能力向上や社会問題や政治について知識を深めるための教育機会を提供することが必要とされている。

ユースの声を反映する仕組み

ユースの意見が実際に政策に反映されるような仕組みや、意見が反映もしくは検討されたかどうかの透明性の担保が必要とする声も挙がった。

心理的安全性の確保

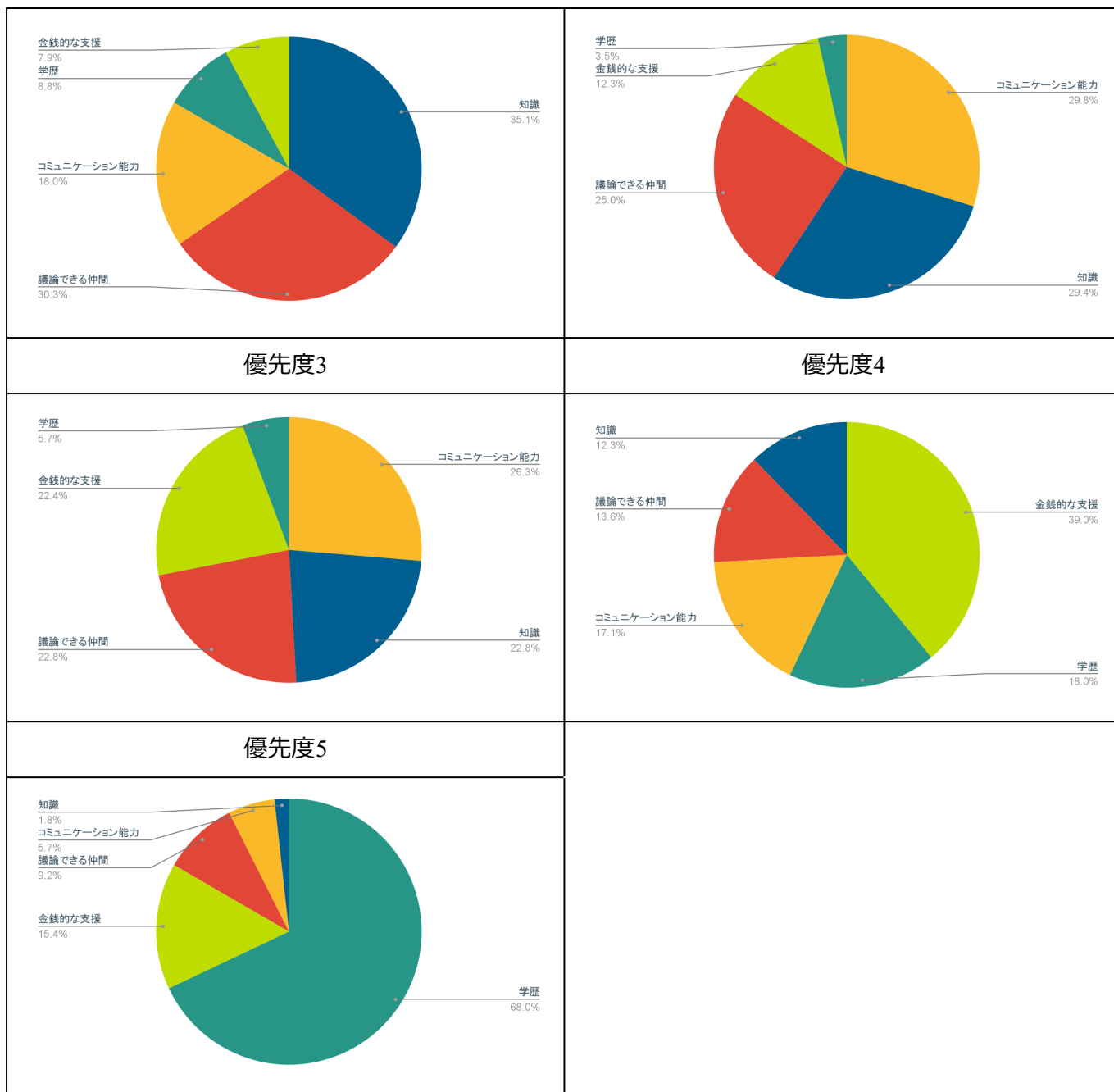
ユース参画の際には、ユースが安心して意見を発信できる環境作りが求められる。これには大人に尊重される存在であるといった心理的安全性の確保や、インターネットを用いた匿名での意見交換の場の設置などが挙げられる。

意思決定の場へのユース参画

ユースの声が反映されるためには、意思決定の場へのユース参画が必要不可欠です。被選挙権年齢の引き下げや若手議員の増加、ユースカウンスル設置などによる参画促進が求められている。

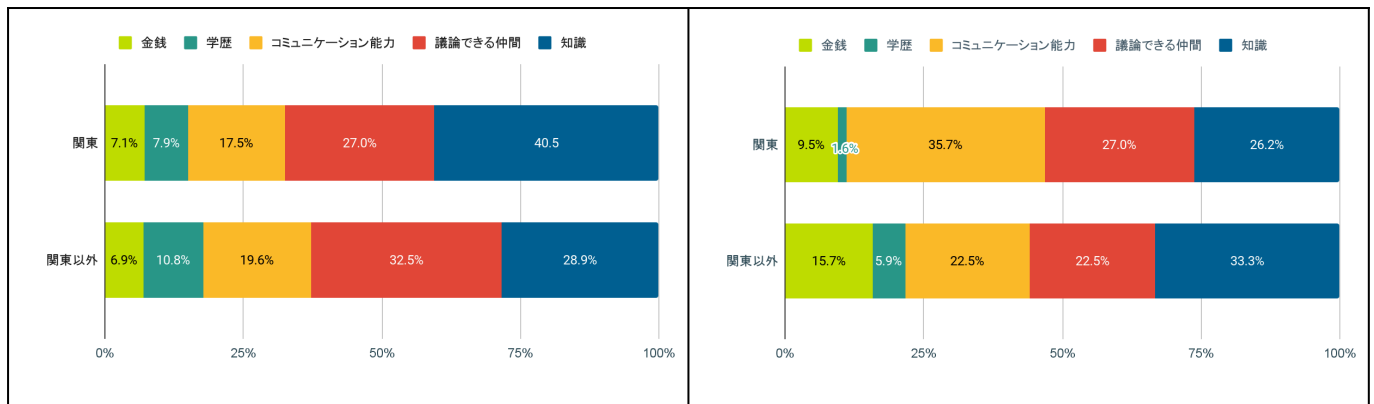
Q：ユースが大人と対等に意見交換を行い、意思決定に参画していくためには、何が重要だと思いますか？

優先度1	優先度2
------	------



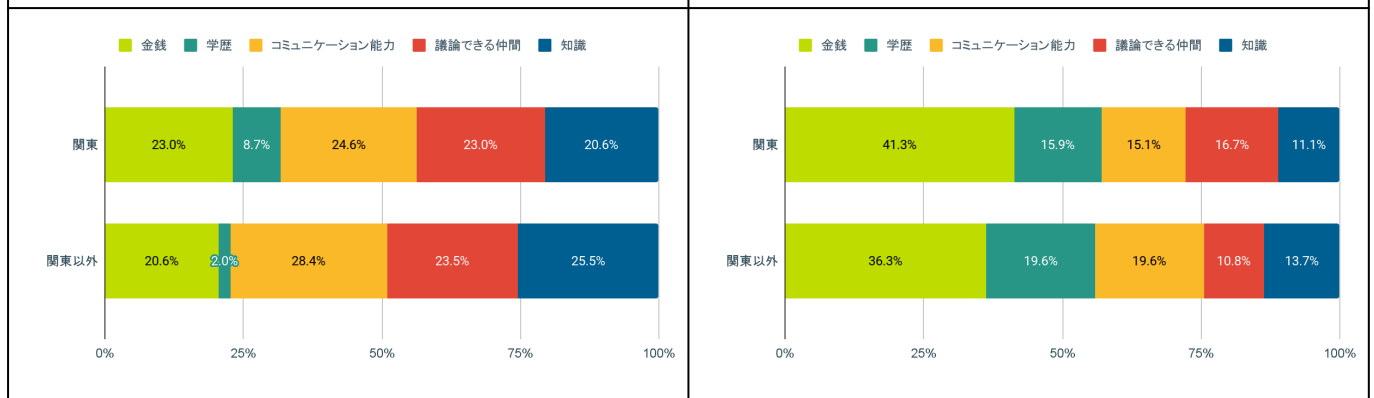
「ユースが大人と対等に意見交換を行い、意思決定に参画していくためには、何が必要だと思いますか？」の質問を用意した。選択肢を5つ（学歴、知識、金銭的な支援、議論できる仲間、コミュニケーション能力）設け、優先度を1から5まで選択してもらった。優先度1で最も選ばれたのは「知識（35.1%）」で、2番目に選ばれたのは「議論できる仲間（30.3%）」だった。逆に優先度1で最も選ばれなかったのは、「金銭的な支援（7.9%）」だった。優先度2で最も選ばれたのは、「コミュニケーション能力（29.8%）」で、「知識（29.4%）」も依然として高かった。優先度3では、「学歴（5.7%）」を除いた項目が20%台で拮抗した。優先度4では「金銭的な支援（39.0%）」がもっとも選択された。優先度5で最も選ばれたのは「学歴（68.0%）」だった。

優先度1	優先度2
------	------

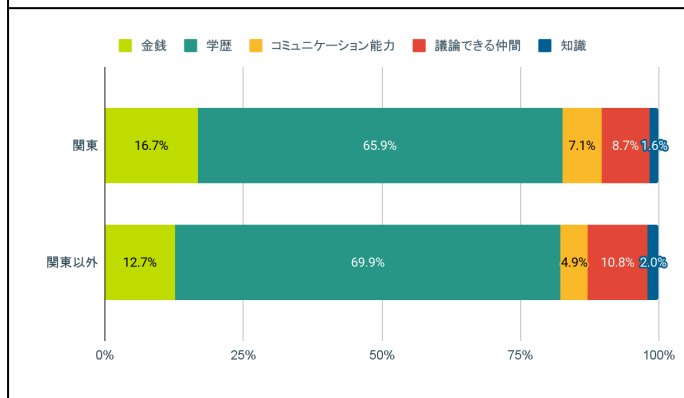


優先度3

優先度4



優先度5



	優先度1	優先度2	優先度3	優先度4	優先度5
関東	知識	コミュニケーション能力	コミュニケーション能力	金銭	学歴
関東以外	議論できる仲間	知識	コミュニケーション能力	金銭	学歴

上記の表は、それぞれの地域で最も割合が高かった選択肢をまとめたものである。優先度3から5に関しては、関東と関東以外で共通している。一方で、関東に居住している人は、「知識」を優先度1（40.5%）、「コミュニケーション能力」を優先度2（35.7%）と選択している人が多かったが、関東以外の地域に居住している人は、「議論できる仲間」を優先度1（32.5%）、「知識」を優先度2（33.3%）と選択している人が多かった。

持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム

Contact

Email : japanyouthplatform@gmail.com

Follow us

Instagram: @jyps2030

X: @jyps2030

Facebook: Japan Youth Platform for Sustainability

Website



© 2024 Japan Youth Platform for Sustainability.
All Rights Reserved



地球環境基金ならびに電通育英会の助成金によって製本されています。



J.Y.P.S.
Japan Youth Platform for Sustainability